有価証券報告書

事業年度	自	2018年１月１日
(第129期)	至	2018年12月31日

大阪市浪速区敷津東一丁目２番４７号

株式会社クボタ

（Ｅ０１２６７）

第129期（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クボタ

目　　　　次

頁

第129期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【沿革】 …… 5

３ 【事業の内容】 …… 6

４ 【関係会社の状況】 …… 9

５ 【従業員の状況】 …… 12

第２ 【事業の状況】 …… 13

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】 …… 13

２ 【事業等のリスク】 …… 15

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 17

４ 【経営上の重要な契約等】 …… 20

５ 【研究開発活動】 …… 21

第３ 【設備の状況】 …… 23

１ 【設備投資等の概要】 …… 23

２ 【主要な設備の状況】 …… 24

３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 25

第４ 【提出会社の状況】 …… 26

１ 【株式等の状況】 …… 26

２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 32

３ 【配当政策】 …… 33

４ 【株価の推移】 …… 33

５ 【役員の状況】 …… 34

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 38

第５ 【経理の状況】 …… 48

１ 【連結財務諸表等】 …… 49

２ 【財務諸表等】 …… 120

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 132

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 133

１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 133

２ 【その他の参考情報】 …… 133

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 134

監査報告書

確認書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年３月22日
【事業年度】	第129期(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)
【会社名】	株式会社クボタ
【英訳名】	KUBOTA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　木　股　昌　俊
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号
【電話番号】	大阪(06)6648－2115
【事務連絡者氏名】	財務部長　　原　嶋　節　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目１番３号 株式会社クボタ　東京本社
【電話番号】	東京(03)3245－3111
【事務連絡者氏名】	東京総務部長　　国　政　瑞　樹
【縦覧に供する場所】	株式会社クボタ　本社阪神事務所 (兵庫県尼崎市浜一丁目１番１号) 株式会社クボタ　東京本社 (東京都中央区京橋二丁目１番３号) 株式会社クボタ　中部支社 (名古屋市中村区名駅三丁目22番８号) 株式会社クボタ　横浜支店 (横浜市中区尾上町一丁目６番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		国際財務報告基準		
		移行日	第128期	第129期
決算年月		2017年 １月１日	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	―	1,751,038	1,850,316
税引前利益	(百万円)	―	214,007	197,230
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	―	134,160	138,595
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	(百万円)	―	148,460	87,544
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,193,765	1,291,094	1,339,850
資本合計	(百万円)	1,267,074	1,375,568	1,426,433
総資産額	(百万円)	2,633,780	2,832,364	2,895,655
１株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	962.17	1,046.55	1,087.44
基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	(円)	―	108.45	112.44
希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	(円)	―	―	112.44
親会社所有者帰属持分比率	(％)	45.3	45.6	46.3
親会社所有者帰属持分当期利益率	(％)	―	10.8	10.5
株価収益率	(倍)	―	20.37	13.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	137,185	89,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	△45,984	△58,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	△32,575	△27,816
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	169,416	230,720	229,123
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	38,291 (―)	39,410 (3,031)	40,202 (3,004)

(注) １ 第129期より国際財務報告基準(以下「ＩＦＲＳ」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
２ 売上高には消費税等は含まれておりません。
３ 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
４ 第128期においては、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後１株当たり当期利益は記載しておりません。

回次		米国基準				
		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		2014年３月	2015年３月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高	(百万円)	1,510,528	1,584,265	1,244,775	1,596,091	1,751,535
税金等調整前当期純利益	(百万円)	212,382	210,709	169,504	196,971	212,901
当社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	132,666	139,534	110,107	132,485	136,445
当期包括利益	(百万円)	188,044	228,886	82,060	112,599	166,441
株主資本	(百万円)	935,757	1,100,079	1,140,310	1,198,761	1,301,345
純資産額	(百万円)	1,001,575	1,178,466	1,218,558	1,271,925	1,385,435
総資産額	(百万円)	2,110,687	2,472,163	2,532,926	2,670,582	2,853,930
１株当たり株主資本	(円)	748.76	883.10	916.28	966.19	1,054.86
１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(円)	105.74	111.68	88.47	106.58	110.30
潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
株主資本比率	(％)	44.3	44.5	45.0	44.9	45.6
株主資本利益率	(％)	15.3	13.7	9.8	11.3	10.9
株価収益率	(倍)	12.93	17.04	21.34	15.65	20.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	82,981	85,880	197,040	184,978	222,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△104,555	△117,227	△130,307	△167,525	△130,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,771	47,994	△27,671	11,364	△32,575
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	88,405	112,428	146,286	169,416	230,720
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	33,845 (4,623)	35,487 (3,981)	36,233 (3,650)	38,291 (3,280)	39,410 (3,031)

(注) 1　第128期までの連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(以下「米国基準」)に基づいて作成されております。

2　売上高には消費税等は含まれておりません。

3　金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4　１株当たり当社株主に帰属する当期純利益の欄には「１株当たり当社株主に帰属する当期純利益－基本的」を表示しております。なお、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益は記載しておりません。

5　第126期より、当社及び決算日が12月31日以外の国内子会社等の決算日を海外子会社の決算日と同じ12月31日に変更しております。

　また、仮決算を行わずに各社の決算日をもって連結していた一部の連結子会社等について、連結決算日をもって連結する方法に変更しております。この変更による影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

　なお、第126期は、決算期変更により2015年４月１日から2015年12月31日までの９ヶ月間となっております。

6　第127期より、債券発行費に関する新会計基準を適用しております。この基準の適用に伴う影響を反映させるため、過去の連結財務諸表を遡及的に調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月		2014年３月	2015年３月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	765,341	776,518	575,127	754,753	844,115	885,385
経常利益	(百万円)	99,879	92,768	64,411	68,049	127,401	90,702
当期純利益	(百万円)	66,479	65,939	47,426	51,704	95,431	73,890
資本金	(百万円)	84,070	84,070	84,070	84,070	84,100	84,130
発行済株式総数	(千株)	1,250,219	1,246,219	1,244,919	1,241,119	1,234,024	1,232,556
純資産額	(百万円)	521,441	558,596	555,810	570,276	619,055	626,716
総資産額	(百万円)	953,265	1,007,561	1,027,461	1,084,391	1,181,552	1,180,286
１株当たり純資産額	(円)	417.10	448.27	446.47	459.49	501.66	508.51
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	28.00 (10.00)	28.00 (12.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)	32.00 (15.00)	34.00 (16.00)
１株当たり当期純利益	(円)	52.97	52.76	38.09	41.58	77.12	59.92
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―	59.92
自己資本比率	(％)	54.7	55.4	54.1	52.6	52.4	53.1
自己資本利益率	(％)	13.3	12.2	8.5	9.2	16.0	11.9
株価収益率	(倍)	25.81	36.07	49.57	40.13	28.65	26.06
配当性向	(％)	52.9	53.1	73.5	72.2	41.5	56.7
従業員数	(人)	10,387	10,679	10,830	11,123	11,266	11,226

(注) 1　売上高には消費税等は含まれておりません。
2　第124期から第128期においては、潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は記載しておりません。
3　金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
4　第126期は、決算期変更により2015年４月１日から2015年12月31日までの９ヶ月間となっております。

２【沿革】

年月	沿革
1890年２月	創業者 久保田権四郎 大阪市南区御蔵跡町に久保田鉄工所を興し、各種鋳物の製造・販売を開始。
1893年７月	水道用鋳鉄管の製造を開始。
1922年２月	発動機(農工用小型エンジン)の製造を開始。
1927年２月	株式会社隅田川精鉄所を買収し、鋳鉄管事業を拡張。
1930年12月	株式会社久保田鉄工所及び株式会社久保田鉄工所機械部を設立。
1937年３月	株式会社久保田鉄工所機械部を株式会社久保田鉄工所に合併。
1937年11月	堺工場を新設し、農工用発動機の大量生産に着手。
1940年10月	武庫川工場を新設し、産業機械事業を拡張。翌年10月遠心力鋳鉄管の鋳造を開始。
1949年５月	東京証券取引所、大阪証券取引所(2013年７月に東京証券取引所と統合)に上場。
1950年８月	製品別事業部制を採用。
1952年12月	武庫川機械工場でポンプの製造を開始。
1953年６月	社名を久保田鉄工株式会社に変更。
1954年４月	ビニルパイプ工場を新設し、合成樹脂管の本格的製造に着手。
1957年11月	久保田建材工業株式会社を設立し、住宅建材事業に進出。
1960年12月	船橋工場(隅田川工場より移転)を新設し、鋳鉄管の量産体制を確立。
1961年５月	水道研究所を新設。翌年12月水処理事業部を新設し、環境事業に本格進出。
1962年５月	枚方機械工場・枚方鋳鋼工場を新設し、産業機械・鋳鋼製品の量産体制を確立。
1967年１月	小田原工場を新設。同年６月久保田建材工業株式会社の製造部門を吸収し、住宅建材事業に本格進出。
1969年５月	宇都宮工場を新設し、田植機、バインダーの量産体制を確立。
1972年６月	関東大径鋼管株式会社を吸収合併。市川工場と改称し、引続きスパイラル鋼管を製造。
1972年９月	米国にクボタトラクター Corp.を設立し、北米におけるトラクタの販売体制を強化。
1973年９月	久宝寺工場を新設。船出町工場より製造設備を移設し、電装機器製造工場とする。
1974年３月	フランスにヨーロッパクボタトラクタ販売有限会社(現 クボタヨーロッパ S.A.S.)を設立し、ヨーロッパにおける農業機械販売体制を強化。
1975年８月	農業用トラクタの専門量産工場として筑波工場を新設。
1976年11月	ニューヨーク証券取引所に上場。(2013年７月に同取引所上場廃止。)
1980年４月	外壁材専門工場として鹿島工場を新設。
1985年１月	エンジン専門工場として堺製造所に堺臨海工場を新設。
1990年４月	社名を株式会社クボタに変更。
2002年10月	関西地区における環境エンジニアリング事業の拠点として阪神事務所を新設。
2003年12月	住宅建材事業を会社分割により、クボタ松下電工外装株式会社(現 ケイミュー株式会社)に承継。
2004年８月	タイの関連会社ザ・サイアムクボタインダストリー Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を子会社化し、東南アジアにおける農業機械の開発・製造・販売体制を強化。
2005年４月	シーアイ化成株式会社との合成樹脂管事業統合により、クボタシーアイ株式会社(現 株式会社クボタケミックス)を設立。
2007年９月	タイにおけるトラクタの生産拠点としてサイアムクボタトラクター Co.,Ltd.(現 サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.)を設立。
2009年12月	サウジアラビアにおける鋳鋼事業の拠点としてクボタサウジアラビア Co.,LLCを設立。
2012年３月	畑作用インプルメントメーカーであるノルウェーのクバンランド ASA(現 クバンランド AS)を買収、子会社化。
2013年12月	フランスに畑作用大型トラクタの生産拠点としてクボタファームマシナリーヨーロッパS.A.S.を設立。
2016年７月	インプルメントメーカーである米国のグレートプレーンズマニュファクチュアリング,Inc.を買収、子会社化。

３【事業の内容】

当社グループは当社及び国内外185社の関係会社(連結子会社172社及び持分法適用会社13社)により構成され、機械、水・環境、その他の３事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

当社(以下、原則として連結子会社を含む)の各事業セグメントにおける主要品目及び主な関係会社は以下のとおりです。

また、当社はＩＦＲＳに準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲に含まれる連結子会社及び持分法適用会社はＩＦＲＳに基づいて決定しております。「第２　事業の状況」及び「第３　設備の状況」における関係会社の範囲についても同様です。

(1) 機械

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造及び販売等を行っております。

①　主要品目

農業機械及び 農業関連商品	トラクタ、耕うん機、コンバイン、田植機、芝刈機、 ユーティリティビークル、その他農業機械、 インプルメント、アタッチメント、ポストハーベスト機器、 野菜機械、中間管理機、その他関連機器、 ミニライスセンター、育苗・精米・園芸施設、 各種計量・計測・制御機器及びシステム、空調機器、空気清浄機
エンジン	農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン
建設機械	ミニバックホー、ホイールローダ、コンパクトトラックローダ、 スキッドステアローダ、その他各種建設機械関連商品

②　主な関係会社

(製造・販売)

［国内］　クボタ空調㈱

［海外］　クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、
グレートプレーンズマニュファクチュアリング,Inc.他グループ子会社19社、
クボタファームマシナリーヨーロッパ S.A.S.、
クボタバウマシーネン GmbH、クバンランド AS 他グループ子会社34社、
久保田農業機械(蘇州)有限公司、久保田建機(無錫)有限公司、
サイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.、
クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.

(販売・サービス等)

［国内］　㈱北海道クボタ他農業機械販売会社12社、㈱クボタ建機ジャパン

［海外］　クボタノースアメリカ Corp.、クボタトラクター Corp.、
クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタカナダ Ltd.、
クボタホールディングスヨーロッパ B.V.、
クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタ(ドイツランド)GmbH、クボタ(U.K.)Ltd.、
クボタオーストラリア Pty Ltd.

(小売金融)

［国内］　㈱クボタクレジット

［海外］　クボタクレジット Corp.,U.S.A.、サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.

(2) 水・環境

主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製造及び販売等を行っております。

① 主要品目

パイプ関連	ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ及びポンププラント、 バルブ、排水集合管、各種建設工事等の設計・施工
環境関連	上下水処理装置及びプラント、水処理用膜ユニット、各種用排水プラント、 し尿処理プラント、廃棄物焼却・溶融プラント、廃棄物破砕・選別プラント、 排煙脱硫装置、膜型発酵メタンプラント、浄化槽、浴槽
社会インフラ 関連	反応管、ハースロール、圧延用ロール、セラミックス、 ＴＸＡＸ[ブレーキ用材料]、スパイラル鋼管(鋼管杭、鋼管矢板)

② 主な関係会社

(製造・販売等)

［国内］ ㈱クボタケミックス、日本プラスチック工業㈱

［海外］ クボタマテリアルズカナダ Corp.、クボタサウジアラビア Co.,LLC

(維持管理・補修等)

［国内］ クボタ環境サービス㈱

(設計・施工)

［国内］ ㈱クボタ工建

(3) その他

主として各種サービスの提供等を行っております。

① 主要品目

その他	物流・金融等各種サービス、屋根材、外壁材

② 主な関係会社

(製造・販売等)

［国内］ ケイミュー㈱

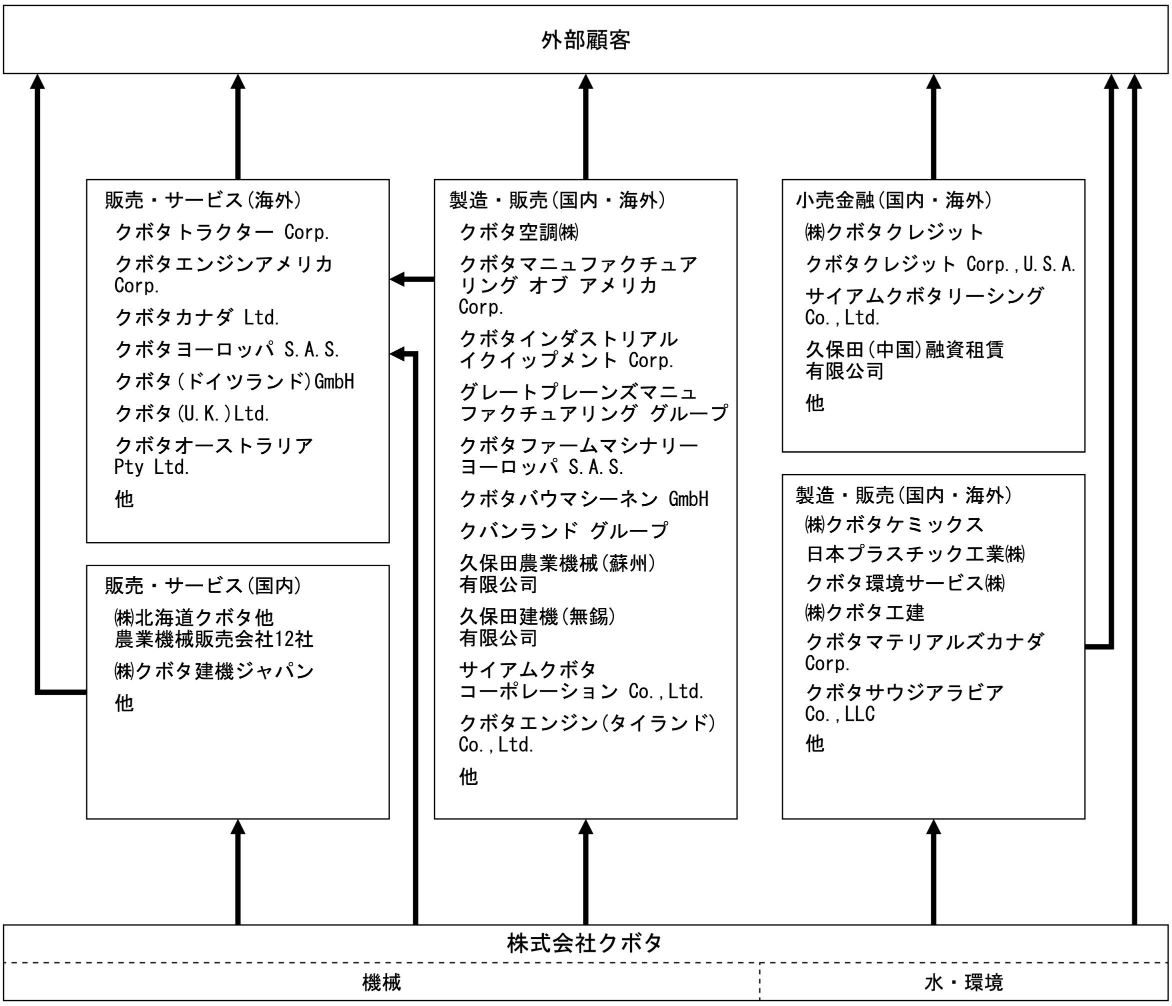
(各種サービス)

［国内］ ケービーエスクボタ㈱

［海外］ 久保田(中国)投資有限公司、久保田(中国)融資租賃有限公司

〔事業系統図〕

上記を図示すると概ね次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金(百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	設備の賃貸借	営業上の取引他
〔連結子会社〕								
㈱北海道クボタ 他農業機械販売会社 ５社	札幌市西区 他	100	農業機械等の販売	85.0	無	無	有	当社製品の販売
㈱クボタ建機ジャパン	大阪市浪速区	300	建設機械等の販売	100.0	無	無	有	当社製品の販売
㈱クボタクレジット	大阪市浪速区	500	農業機械及びその関連商品の小売金融業務	(22.9) 77.8	有	有	有	信用保証
クボタ精機㈱	堺市美原区	480	油圧機器の製造・販売	100.0	無	無	無	当社への資材の供給
クボタマシナリー トレーディング㈱	大阪市浪速区	30	農業機械、エンジン及び建設機械関係部品の輸出入	100.0	無	無	有	当社への資材の供給
㈱クボタエンジン ジャパン	大阪市浪速区	310	産業用汎用エンジンの販売・サービス・エンジニアリング	100.0	無	無	有	当社製品の販売
クボタ空調㈱	東京都中央区	400	産業用空調機器の製造・販売・メンテナンス	100.0	無	有	有	
クボタノースアメリカ Corp. (注３)	アメリカ デラウェア州	千US＄ 597,100	北米子会社の統括	100.0	有	無	無	
クボタトラクター Corp. (注３，４)	アメリカ テキサス州	千US＄ 37,000	トラクタ、汎用機械、建設機械及びインプルメントの販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタクレジット Corp.,U.S.A.	アメリカ テキサス州	千US＄ 8,000	トラクタ、汎用機械、建設機械及びインプルメントの小売金融業務	(90.0) 100.0	有	無	無	
クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.	アメリカ ジョージア州	千US＄ 10,900	トラクタ及び汎用機械の製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	アメリカ ジョージア州	千US＄ 70,000	インプルメント、トラクタ及び建設機械の製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタエンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	千US＄ 10,000	エンジン及びその部品、アクセサリーの販売・エンジニアリング・アフターサービス	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタインシュランス Corp.	アメリカ ハワイ州	千US＄ 2,000	米国における損害保険等の引受業	(100.0) 100.0	有	無	無	
グレートプレーンズマニュファクチュアリング,Inc. 他グループ子会社19社	アメリカ カンザス州	千US＄ 90	インプルメントの製造・販売	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタカナダ Ltd.	カナダ オンタリオ州	千CAN＄ 6,000	トラクタ、汎用機械、建設機械及びインプルメントの販売	100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタホールディングスヨーロッパ B.V. (注３)	オランダ 北ホラント州	千EUR 487,188	欧州子会社の統括	100.0	有	無	無	
クボタヨーロッパ S.A.S.	フランス ヴァル・ドワーズ県	千EUR 11,167	建設機械、トラクタ、汎用機械及びエンジンの販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタファーム マシナリーヨーロッパ S.A.S.	フランス ノール県	千EUR 57,000	畑作用大型トラクタの製造	(100.0) 100.0	無	無	無	
クボタバウマシーネン GmbH	ドイツ ラインラント・プファルツ州	千EUR 14,316	建設機械の製造・販売	(100.0) 100.0	無	無	無	当社製品の購入
クボタ(ドイツランド) GmbH	ドイツ ヘッセン州	千EUR 3,579	トラクタ、汎用機械及びエンジンの販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	設備の賃貸借	営業上の取引他
クボタ(U.K.)Ltd.	イギリス オックスフォードシャー州	千￡STG 2,000	建設機械、トラクタ、汎用機械及びエンジンの販売	(100.0) 100.0	無	無	無	当社製品の販売
クボタノルウェーホールディングス AS	ノルウェー オスロ県	千NOK 343,200	買収目的子会社	(100.0) 100.0	有	無	無	
クバンランド AS 他グループ子会社34社	ノルウェー ローガラン県	千EUR 53,090	インプルメントの製造・販売	(100.0) 100.0	有	無	無	
サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd. (注３)	タイ パトゥムタニー県	千B 2,739,000	トラクタ、コンバイン、インプルメント及び横形ディーゼルエンジンの製造・販売及び建設機械の販売	60.0	有	無	無	当社製品の購入
サイアムクボタリーシング Co.,Ltd.	タイ パトゥムタニー県	千B 2,000,000	トラクタ及びコンバイン等の小売金融業務	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタエンジン(タイランド)Co.,Ltd.	タイ チャチェンサオ県	千B 1,400,000	立形ディーゼルエンジンの製造	100.0	有	無	無	
久保田農業機械(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	千元 170,999	コンバイン、田植機及びトラクタの製造・販売	(100.0) 100.0	有	無	無	当社製品の購入
久保田建機(無錫)有限公司	中国 江蘇省	千元 289,035	建設機械の製造	(100.0) 100.0	有	無	無	
クボタコリアCo.,Ltd.	韓国 ソウル市	千W 200,000	トラクタ、コンバイン、田植機、建設機械及びエンジンの販売	100.0	無	無	無	当社製品の販売
クボタミャンマーCo.,Ltd.	ミャンマー ヤンゴン地方域	千US＄ 23,800	コンバイン及びトラクタの販売	(20.0) 100.0	有	無	無	当社製品の販売
クボタオーストラリアPty Ltd.	オーストラリア ビクトリア州	千A＄ 6,000	トラクタ、汎用機械、建設機械及びエンジンの販売	80.0	無	無	無	当社製品の販売
㈱クボタケミックス	大阪市浪速区	3,198	合成管及び継手等の製造・販売	(0.2) 100.0	有	有	有	
クボタ環境サービス㈱	東京都中央区	90	上下水道施設、清掃施設及び廃棄物処理施設の維持管理・設計・施工・補修・改造	100.0	無	無	有	当社が施工した施設の維持管理・補修・改造
日本プラスチック工業㈱	愛知県小牧市	175	プラスチック製品の製造・販売	(67.0) 67.0	無	無	無	
㈱クボタ工建	大阪市浪速区	400	上下水道・土木・建築工事の設計・施工	100.0	有	無	有	当社関連工事の請負・施工
クボタマテリアルズカナダ Corp.	カナダ オンタリオ州	千CAN＄ 15,000	鋳鋼製品及びＴＸＡＸ製品の製造・販売	100.0	無	無	無	当社製品の購入
クボタサウジアラビアCo.,LLC	サウジアラビア 東部州	千SR 56,250	鋳鋼製品の製造・販売、ポンプ、バルブの販売及びバルブメンテナンス事業	51.0	無	無	無	当社製品の購入 債務の保証
クボタシステムズ㈱	大阪市浪速区	400	システム開発、受託計算サービス及びコンピュータ機器販売	100.0	無	無	有	当社のシステム開発及び受託計算サービス
ケービーエスクボタ㈱	大阪市浪速区	75	運送・保管・荷役・流通加工に係る物流管理及び物流情報サービス	100.0	無	無	有	当社製品の運送・保管
平和管財㈱	東京都中央区	50	ビルメンテナンス、警備・保安及び施設管理	60.0	無	無	有	当社ビルメンテナンス業務の請負
久保田(中国)投資有限公司 (注３)	中国 上海市	千元 1,701,861	中国子会社の統括	100.0	有	無	無	
久保田(中国)融資租賃有限公司	中国 上海市	千元 527,092	建設機械及び農業機械のファイナンス・リース及びファクタリング事業	(100.0) 100.0	有	無	無	
その他71社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	設備の賃貸借	営業上の取引他
〔持分法適用会社〕								
㈱秋田クボタ 他農業機械販売会社 ６社	秋田県秋田市 他	60	農業機械等の販売	35.7	無	無	有	当社製品の販売
ケイミュー㈱	大阪市中央区	8,000	外壁材、屋根材及び雨といの製造・販売	50.0	有	無	有	
その他５社								

（注）１　有価証券報告書を提出している会社はありません。
２　関係会社の議決権に対する所有割合の上段(　)内は間接所有割合(内数)を示しております。
３　特定子会社に該当します。
４　クボタトラクター Corp.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10％を超えております。同社の当年度における主要な損益情報等は、売上高391,929百万円、税引前利益17,049百万円、当期利益12,867百万円、資本合計185,337百万円、総資産額356,827百万円です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	29,929 (2,505)
水・環境	7,060 (272)
その他	1,591 (227)
全社(共通)	1,622 (―)
合計	40,202 (3,004)

(注) 従業員数は就業人員数です。また、( )内に臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,226	40.6	15.5	7,937,899

事業別セグメントの名称	従業員数(人)
機械	6,837
水・環境	2,767
全社(共通)	1,622
合計	11,226

(注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は「グローバル・メジャー・ブランド」すなわち「最も多くのお客様から信頼されることにより、最も多くの社会貢献をなしうるブランド」となることを長期目標としております。今後も「グローバル・メジャー・ブランド・クボタ」の確立に全身全霊で取り組み、国連の推進する持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）への最大限の貢献と長期にわたる持続的発展をめざします。その実現に向け、あらためて「現場主義」と「お客様第一主義」の徹底を図るとともに、以下の重点施策を推進していきます。

(1) グローバル・メジャー・ブランドに相応しい経営基盤の確立

グローバル・メジャー・ブランドに相応しい経営基盤の確立は急務であり、特に研究開発体制、生産調達体制、情報システムの早期拡充に取り組みます。

研究開発体制については、リソースの強化・拡充を継続するとともに、限られたリソースで最大限の成果を発揮できる体制を構築することにより、開発期間短縮と品質改善を図ります。国内ではグローバル研究開発体制の中核となる研究開発拠点の設立に着手し、分散する拠点の統合・効率化及び成長事業の開発力や先端技術開発の強化を進めます。海外では欧州新開発拠点の運営本格化等、各グローバル研究開発拠点の整備・拡充を継続推進していきます。

生産調達体制については、事業ごとに最も効率的な生産体制の確立に取り組みます。また、品質向上、コスト低減、リードタイム短縮にサプライヤーと一体で取り組むことにより、調達のレベルアップと供給の安定化に努めます。加えて、頻発する自然災害や発生が予想されている大地震に対して、事業継続計画の見直しと対策の徹底を図り、早期の対策完遂をめざします。

情報システムについては、ＩＣＴの推進体制を確立し、体質強化、競争力強化及び顧客満足度向上に資する基幹システムの新鋭化やレベルアップに向けた開発を着実に遂行するとともに、ＩＴ関連組織のガバナンス強化を図ります。

(2) 機械事業における成長事業の確実な展開と体質強化

農業機械事業では、畑作用大型トラクタの新製品開発と現行機種の競争力・収益力強化による基盤強化を図ります。また、成長原資を創出するため、高い収益力を有する中小型トラクタの拡販と収益極大化、成長製品である芝関連機器やユーティリティビークル(多目的四輪車)のシリーズ拡大にも注力します。新興国市場では、合弁会社によるトラクタの現地生産を決定したインド事業の本格化や新興国向けトラクタのシリーズ拡大に取り組みます。コンバインや田植機については、当面中国事業の再建に集中し、需要が回復しない中でも、ムダの排除とコストダウンの徹底により収益を確保します。併せて成長製品であるホイール・コンバインの採算改善、市場ニーズに適合した新製品の開発、サービスの充実化等により、中期的な成長基盤の強化を図ります。国内農業機械では、シェアアップと体質強化の徹底により収益力の大幅改善をめざすとともに、農業機械の販売のみにとどまらず、周辺機器、整備・サービス、ソリューションまでカバーする「農業総合サービス事業」への進化を加速させます。その一環として、ＩＣＴ農業機械分野における主導的地位の確立に向け、先行技術開発やＩＣＴを活用した農業支援システム（ＫＳＡＳ）のレベルアップ、グローバル精密農業技術の開発及び本機・インプルメントの次世代統合制御システムの構築を推進します。

建設機械事業は、すべての主要市場で躍進し、世界的に存在感のある事業に成長しました。今後も大きな成長が期待される分野として積極的な資源投入を継続します。製品のシリーズ拡充とモデルチェンジを着実に進め、研究開発も加速することにより、事業領域の拡大と事業基盤の強化を推進します。

エンジン事業は、各国の排ガス規制に着実に対応し、顧客の様々な要望に応えうる豊富な製品ラインアップを揃えることで、事業が大きく拡大してきました。今後のさらなる成長に向けて、大型エンジンの開発、クリーン化・エコ化への対応を加速するとともに、需要拡大に対応するため、業界最高水準の生産体制の構築に取り組みます。

(3) 水・環境事業における組織体制見直しと体質強化

水・環境事業は、組織体制をパイプインフラ事業と環境事業に再編し、体質強化の徹底による業績確保に注力します。

パイプインフラ事業は、パイプシステムと素形材・鋼管の一体運営による合理化・効率化を推進し、事業体質の抜本的強化を図ります。ダクタイル鉄管等の国内需要の大幅な縮小に対応するため、製造、物流の工程革新や、営

業、工事等も含めた事業全体の刷新を早期に完了させます。また、設計・施工の一括受注や管路更新工事等の業績確保につながるテーマを継続推進し、市場の変化に対応した事業構造改革を実行することで、早期の業績改善をめざします。海外売上が拡大している素形材については、海外生産拠点の抜本的改革を促進します。

環境事業は、「総合環境インフラ企業」のトップブランド確立をめざします。当社の強みを活かして水ソリューション、環境保全、創エネルギー分野での案件創出に努め、福島県における放射能汚染廃棄物の減容化プロジェクト等の進行中の大型案件も着実に推進していきます。また、水・環境分野においてＩｏＴ技術を活用し、トータルソリューションサービスを提供するシステム（ＫＳＩＳ）の一層の進化を進め、新たな顧客価値を提供することによりプラント・機器の拡販やメンテナンス事業の効率化と囲い込みを図ります。また、海外事業が拡大しつつある液中膜、浄化槽については、一層の拡販に向けた効率的・効果的な運営体制の構築に注力します。

(4) 収益力向上・体質強化の徹底

売上が順調に拡大する一方で、収益性の改善を果たすことができなかったことは痛恨の極みであり、持続的な企業価値の向上を通じてすべてのステークホルダーに対する責任を果たしていくため、利益拡大重視の方針を一層徹底します。

国内事業の収益力回復に向け、人口減少・高齢化に伴う社会構造の変化に適切に対応し、真のニーズを先取りする製品・サービスの開発、提供を推進するとともに、あらゆる事業コストの抜本的な抑制による収益基盤の強化に努めます。さらに、継続的な需要縮小に対して、事業部間、あるいは国内事業と海外事業間の人員シフトにより、人材配置の最適化を推進します。

クボタ生産方式の展開では、サプライヤーや物流を含む「前工程」からお客様に届くまでの「後工程」を全体最適の視点で改善し、世界トップレベルの高効率な生産体制構築に向けた取り組みを加速します。また、間接部門を含めた全社・全部門への展開では、プロジェクトを通じた不要業務の徹底的削減と業務の標準化・効率化により、付加価値業務の極大化を図ります。

棚卸資産の削減では、一過性要因に左右されない組織的・構造的な削減を推進します。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経済状況

当社製品には生産財・資本財が多いため、民間設備投資、建設投資、国内公共投資等の低迷により、当社製品の需要が減退し、売上が減少する可能性があります。また、農業政策が国内農業関連製品の売上に影響を与える可能性があります。海外、特に欧米においては、小型トラクタ等の売上が個人消費や住宅建設投資等の一般景気の低迷により減少する可能性があります。

(2) 原材料の価格高騰・調達難

当社は外部の供給業者から多くの原材料、部品を調達しております。こうした原材料、部品の価格が需給の逼迫や市況の変動等によって急激に高騰し、それが長期化した場合は利益を減少させる可能性があります。また、原材料、部品の調達に支障をきたした場合、製品の製造や販売が困難となり、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(3) 国際的事業展開に伴うリスク

当社が大規模な海外展開を行っている事業は、海外事業に付随したリスクを抱えております。これらのリスクが顕在化した場合、海外市場での安定的な製品の製造及び販売が困難となり、当社の経営成績に影響を与え、成長を阻害する可能性があります。重要なリスクとしては次のようなものがあります。

① 各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
② 各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
③ 移転価格や事前確認申請の交渉における予期せぬ結果に伴うリスク
④ 重要な市場における政府による許認可政策や補助金政策の変化に伴うリスク
⑤ 政府間で協議決定される国際貿易政策による予期せぬ関税や輸出入割当量の変化に伴うリスク
⑥ 人材確保の困難性
⑦ 発展途上国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
⑧ 発展途上国等における政情不安

(4) 為替レートの変動

当社は海外に経営成績及び財政状態に大きく貢献する複数の製造・販売・金融子会社を有しております。各海外子会社の現地通貨建ての財務諸表は、円換算後に連結財務諸表に反映されております。また、親会社が海外の子会社や外部顧客に輸出する場合、その取引の多くは現地通貨建てで行われ、獲得した外貨は円貨へと換算されます。従って、現地通貨と円貨との為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を与えます。通常は他の通貨に対して円高になれば当社の経営成績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼします。為替レートの変動によるマイナスの影響を軽減するため、各販売拠点での製造を目的とした、生産拠点の現地への移行を進めております。また、先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。しかし、これらの活動に関わらず著しい為替レート変動は当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動リスク

金利の上昇により支払利息が増加し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式相場の変動リスク

当社は有価証券を保有しており、その大半が株式であるため株式相場の動向次第で公正価値が大きく変動する可能性があります。また、株式相場の下落により退職給付制度に関する制度資産が減少する可能性があります。有価証券の公正価値変動、制度資産の減少が当社の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否

当社は今後も第三者との提携、合併・買収等に取り組み、新たな成長を模索する可能性がありますが、このような活動の成否は事業を取り巻く環境、取引相手の能力、あるいは当社と相手が共通の目標を共有しているか否か等に影響されると考えられます。このような活動が成功しない場合や投資に対するリターンが予想を下回る場合は、収益性が悪化する可能性があります。

(8) 他社との競争

当社は各事業において競合他社との厳しい競争にさらされているため、取引条件、研究開発、品質等で他社を凌駕できない場合には、経営成績の悪化を招く可能性があります。

(9) 製品やサービス

当社が提供する製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥があった場合、多額の賠償責任を負う可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合には、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(10) 環境汚染、公害等

当社が有害物質の排出・漏洩、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等を引き起こした場合、その是正措置をとるために多額の費用が発生したり、訴訟に発展したりする可能性があります。それらが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) アスベスト関連

当社は過去、1954年から2001年にわたりアスベストを含む製品の製造に携わっておりました。アスベスト健康被害に関連して、健康被害にあった方々への支払や訴訟に関する費用が発生し、それらの費用が多額になるような場合には、当社の経営成績、財政状態あるいは資金流動性に対して重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンス・リスク

当社は法令遵守と倫理に基づいた企業活動を行う旨を宣言し、当社の取締役、執行役員及び従業員が事業遂行にあたって、各種法令や倫理基準並びに社内行動規範等から逸脱した行為を行うことがないよう、グループ全体への徹底を図っております。しかし、万一、それらの行為が発生し、当社がコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。

(13) ＩＴ(情報技術)システム及びネットワーク

当社はデータ及びＩＴシステムの機密性、可用性及び完全性といった情報セキュリティを毀損するような一定のリスクを抱えております。これらのリスクを低減すべく、適切な情報管理を目的としたセキュリティシステム、方針・方策、過程、手法、専門チームや技術を構築しております。しかし、これらの努力にもかかわらず、当社のＩＴシステム及びネットワーク上の問題が発生した場合、業務運営の中断によって事業機会を喪失するほか、社内情報流出に伴う損害賠償責任を負ったり、知的財産権を侵害されたりする可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、そのような事態が発生した場合、当社に対する社会的評価及びブランド価値の低下を招き、当社製品に対する需要を減退させ、売上を減少させる可能性があります。

(14) 環境規制への対応

当社は製造販売する製品や事業活動に関するさまざまな環境規制に対応する必要があります。今後さらなる規制の強化、例えば二酸化炭素排出規制や排ガス規制、主要材料の使用制限等が行われた場合、その対応のために相当のコスト負担をする可能性があり、それが当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社がそれらの環境規制に対応することに経済的合理性がないと判断した場合、関連する事業領域での事業活動を縮小したり、撤退したりする可能性があります。

(15) 自然災害等予測困難な事象による被害

当社は日本、北米、欧州及びアジア等で事業活動を営んでおります。それらの国・地域において予測困難な事象が発生した場合、製品の製造や物流、販売活動に被害を受けることにより、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響が生じる可能性があります。予測困難な事象には、地震や津波、洪水、台風といった自然災害や感染症の流行、戦争やテロ、火災等の事故及び情報システムや通信ネットワークの停止等が含まれます。とりわけ、日本は世界でも有数の地震多発国であり、強度の地震もしくは津波の被害を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は当年度より、従前の米国基準に替えてＩＦＲＳを適用しております。また、前年度の財務数値についても、ＩＦＲＳに組替えて比較分析を行っております。文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 業績

当年度(2018年１月１日～2018年12月31日)の売上高は前年同期比993億円(5.7%)増加して１兆8,503億円となりました。

国内売上高は官公需関連を中心とする水・環境部門が減収となりましたが、農業関連商品やエンジン等を中心に機械部門が伸長したため、前年同期比135億円(2.4%)増の5,773億円となりました。

海外売上高は緩やかな景気拡大を背景に建設機械、トラクタ、エンジンが大きく増加したほか、素形材やダクタイル鉄管も伸長したため、前年同期比857億円(7.2%)増の１兆2,730億円となりました。当年度の海外売上高比率は前年同期比1.0ポイント上昇して68.8%となりました。

営業利益は原材料価格の上昇や固定費等の費用増を国内外での増販で補い切れず、前年同期比106億円(5.3%)減の1,893億円となりました。税引前利益は営業利益の減少や、前期の金融収益には有価証券売却益が含まれていることに伴う金融収益の悪化により、前年同期比168億円(7.8%)減の1,972億円となりました。法人所得税は米国連邦法人税率引下げの影響等により、前年同期比241億円負担減の491億円となり、当期利益は前年同期比68億円(4.8%)増の1,501億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期を44億円(3.3%)上回る1,386億円となりました。

事業別セグメントの外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

① 機械

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比6.3%増加して１兆5,276億円となり、売上高全体の82.6%を占めました。

国内売上高は前年同期比4.9%増の3,089億円となりました。農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械が揃って増加しました。

海外売上高は前年同期比6.7%増の１兆2,187億円となりました。北米では需要拡大が続くトラクタや新機種を投入したユーティリティビークル(多目的四輪車)が増加したほか、堅調な建設・工事需要を背景に建設機械、エンジンも伸長しました。欧州ではユーロやポンドに対する円安効果に加え、建設機械やエンジンが大幅に増加しました。アジアでは農産物価格の上昇や雨季の天候が概ね良好に推移したこと等によりタイの農業機械が伸長したほか、インドのトラクタも順調に拡大しました。一方、需要の大幅な減退により中国の農業機械が大きく減少したため、アジア全体では前期の売上を下回りました。

当部門のセグメント利益は鋼材価格の高騰や固定費等の費用増を国内外での増販で補い、前年同期並みの2,009億円となりました。

② 水・環境

当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比2.3%増加して2,923億円となり、売上高全体の15.8%を占めました。

国内売上高は前年同期比1.0%減の2,384億円となりました。環境関連製品や社会インフラ関連製品は増加したものの、ダクタイル鉄管の低迷によりパイプ関連製品が大幅減となりました。

海外売上高は素形材、ダクタイル鉄管、浄化槽等の増加により、前年同期比19.9%増の539億円となりました。

当部門のセグメント利益は原材料価格の上昇やダクタイル鉄管の国内売上が大幅に減少したことによる構成悪化等により、前年同期比18.6%減少して199億円となりました。

③ その他

当部門は各種サービス事業等により構成されております。

当部門の売上高は前年同期比5.3%増加の304億円となり、売上高全体の1.6%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期並みの30億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは891億円の収入となりました。当期利益は増加しましたが、棚卸資産等の運転資本の変動や金融債権の増加に伴う支出の増加等により前年同期比480億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは588億円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出は減少しましたが、有価証券の売却及び償還や定期預金の純減に伴う収入が減少したため、前年同期比128億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは278億円の支出となりました。資金調達の増加等により前年同期比48億円の支出減となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替レート変動の影響を加えた結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は期首残高から16億円減少して2,291億円となりました。

(3) 資金の源泉及び流動性

① 資金調達及び流動性管理

当社の財務の基本方針は、操業に必要となる資金源を十分に確保すること、及びバランスシートの健全性を強化することです。

当社は運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金管理を親会社や海外の金融子会社に集中させることにより、グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

当社は営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の源泉と考えており、資金需要に応じて金融機関からの借入、社債の発行、債権の証券化による資金調達、コマーシャル・ペーパーの発行等を行っております。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて金融機関からの借入金等を充当しております。また、親会社が200億円を上限に取引金融機関と特定融資枠契約を設定しておりますが、これまでのところその使用実績はありません。

当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上に格付を保つこと、純資産維持条項は連結財務諸表における資本の金額を8,903億円以上に、親会社財務諸表における純資産の金額を3,992億円以上に保つことを求めております。当社は2018年12月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

現在のところ当社は事業活動を行う上で十分な運転資本を有しており、事業運営や投資活動のための資金調達に困難が生じることはないと考えております。

② 資産・負債・資本

(a) 資産

総資産は前年度末(2017年12月末)比633億円増加して２兆8,957億円となりました。

資産の部では小売が好調な北米やタイでの販売金融の拡大により金融債権が大きく増加しました。

(b) 負債

負債の部では未払法人所得税が減少しましたが、営業債務等が増加しました。

(c) 資本

資本合計は株価や為替レート変動に伴うその他の資本の構成要素の減少を利益の積み上がりが補って増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前年度末比0.7ポイント増加して46.3%となりました。

(4) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当年度における事業別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械	1,489,607	6.5
水・環境	286,788	0.3
その他	30,239	4.3
合計	1,806,634	5.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は販売額をもって計上しております。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当年度における事業別セグメントの受注状況は次のとおりです。

なお、機械部門は電装機器を除き受注生産を行っておらず、水・環境、その他の各事業部門についても一部受注生産を行っていない事業があります。

事業別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
機械	13,189	10.1	5,363	89.0
水・環境	270,186	11.7	228,613	25.9
その他	4,825	△8.8	2,014	△6.7
合計	288,200	11.2	235,990	26.5

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当年度における事業別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機械	1,527,629	6.3
水・環境	292,281	2.3
その他	30,406	5.3
合計	1,850,316	5.7

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 販売額が総販売額の10%以上に及ぶ販売先は前年度、当年度ともにありません。
3 金額に消費税等は含まれておりません。

４ 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社設立契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約締結日
㈱クボタ	エスコーツ Ltd.	インド	トラクタの製造を行う合弁会社の設立(当社出資比率60%)	2018年12月10日

(注) 会社設立は2019年３月末を予定しております。

(2) 当社が技術導入している契約

主な技術導入契約の相手先及び概要は次のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
クボタ環境サービス㈱	ステインミュラー バブコック エンバイロメント GmbH	ドイツ	大型焼却プラント向ボイラ設備に関する技術導入	自 1998年10月22日 至 2019年10月21日 (自動延長条項あり)
㈱クボタ	ノバケミカルズ Corp.	カナダ	鋳鋼製チューブの内表面改質による皮膜形成の技術導入	自 2002年３月20日 至 2019年12月31日 (自動延長条項あり)

(注) 実施料は原則として販売額または販売数量に応じて支払っております。

(3) 当社が技術供与している契約

該当事項はありません。

(4) 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、2018年12月31日現在で取引金融機関５行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第５ 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 ※27 金融商品 (3) 流動性リスク」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社は「食料・水・環境を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じて課題解決し、地球と人の未来を支え続ける」ことを使命としております。当社はこの使命に基づき、事業に直結した製品・技術の開発と、会社の持続的な発展を支える中長期的研究開発の両立に努めております。

当年度に発生した研究開発支出は558億円であり、事業別セグメントごとの研究開発支出及びその主な研究開発成果等は次のとおりです。「その他」事業の研究開発支出及び特定の事業部門に関連づけられない基礎研究支出等は、合算の上で「その他・全社」として分類しております。

(1) 機械

農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械等の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

担い手向け５条刈・６条刈コンバイン「ディオニス」の開発

収穫機事業では、担い手農家向け自脱型コンバイン「ディオニス」を開発し、大型のフラッグシップ機を10年ぶりにフルモデルチェンジしました。主な特長は以下のとおりです。①国内特殊自動車排出ガス４次規制適合の高出力クリーンエンジンを搭載することで、作業能率向上を図ると同時に湿田作業や多収米・飼料用米の収穫等の高負荷作業も余裕をもって行えるようになりました。②ＧＰＳ、３Ｇ通信機器、無線ＬＡＮを内蔵した「直接通信ユニット」の採用により、キーＯＮするだけで位置情報・作業情報・稼働情報が自動的にＫＳＡＳ(クボタスマートアグリシステム)のサーバーに送信されるため、作業日誌作成のためのデータ送信作業が不要になりました。さらに、収穫作業をしながら圃場単位で収穫物の食味・収量を測定できる「食味・収量センサ」仕様に「食味収量メッシュマップキット」を加えることで、圃場内のより細かい単位(５m／10m／15m／20mの４段階)ごとの食味・収量のバラツキをパソコン画面上に色の濃淡で表示して「見える化」しました。これにより、翌年の品質・収量向上のための圃場改善や土作り、施肥計画に役立てることができます。③グレンタンク側板、カッタ後部カバーを開閉可能にすることで頻繁に清掃する箇所のメンテナンス作業を容易に行えるようになりました。

担い手向け６条植・８条植田植機「ナビウェル」の開発

移植機事業では、低コスト稲作を志向する担い手農家向けにＧＰＳを活用して高精度化、低コスト化に寄与する新機能を搭載した田植機「ナビウェル」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。①ＧＰＳによる車速情報からスリップ補正ができるため、設定した株間で植え付けができるようになりました。これにより株間が狭くなることがないため余分な苗が不要となりコスト削減が図れ、安定した稲の生育も期待できます。②植え付けと同時に施肥を行う場合にもＧＰＳの車速情報でスリップによるバラツキが補正されるため、設定した施肥量で散布でき、余分な肥料を使わずコスト低減が図れるようになりました。③ＧＰＳの位置情報を利用してステアリングを自動で補正する「直進キープ機能」に加え、「条間アシスト機能」を装備することで、圃場の端でターンをしたときに条間がずれても自動で補正できるようになりました。さらに、隣接の苗を踏んだり、苗と苗の間が広がり過ぎたりしないため、不慣れなオペレータでもきれいに田植えをすることができるようになりました。④ＫＳＡＳと連動することで、圃場ごとに設定した施肥量や植付株数(株間)等が自動で設定できるようになりました。

欧州向けミニバックホー「ＫＸ０３７－４」の開発

建設機械事業では、欧州の３－４tクラスのミニバックホー市場へフルモデルチェンジ機を導入すべく「ＫＸ０３７－４」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。①操縦席周辺のベース設計を見直し、４－５tクラスのキャビンを搭載できるようにすることで、居住空間及び乗降口を拡大しました。また、エンジン配置の見直しにより、騒音規制に適合しつつヒートバランス性能を大きく改善し、エアコン搭載を実現しました。②前置きデジタルメータの採用により作業状況の視認性が向上し、オペレータの疲労低減を実現しました。③2019年からの欧州排ガス規制ＳｔａｇｅⅤに対応するため、現行機搭載の過流(ＩＤＩ)式22.9kWエンジンに替えて直噴(ＤＩ)式18.5kWエンジンを搭載しました。その上で、油圧のチューニング、圧力損失の低減を行うことで、現行機同等の作業性能を実現しました。

当セグメントに係る研究開発支出は466億円です。

(2) 水・環境

パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製品開発とそれに関連する先行基礎研究開発を行っております。主な成果は次のとおりです。

下水圧送管路の腐食診断技術「スネーくん」の開発

パイプシステム事業では、下水圧送管路の腐食破損に起因する漏水・道路陥没事故の未然防止を図るための定期的な調査・診断が行える下水圧送管路の腐食診断技術「スネーくん」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。①管路断面図と流量から非満流となる場所を腐食危険箇所として机上で事前に絞り込めるようになりました。②ビデオカメラ調査により管路内の腐食の有無を判断できるようになりました。③腐食危険箇所の空気弁設置場所から30ｍの範囲を土木工事不要で調査可能にしました。これにより下水圧送管路の維持管理を安く・早く・正確に行うことができるようになり、さらに、改築・更新の計画が容易に立案できるようになりました。

省エネＭＢＲシステム(ＳＣＲＵＭ)の開発

環境事業では、国内の小規模下水市場で実績のあるＭＢＲ下水処理システムを中大規模処理場へも普及させるために、集積度を向上させた液中膜ユニットと曝気風量制御技術の融合により電力使用量を大幅に削減可能な省エネＭＢＲシステム「ＳＣＲＵＭ」を開発しました。主な特長は以下のとおりです。①従前のＭＢＲシステムに比べて消費電力約50％削減を実現し、電力使用量を従前の高度処理法と同等以下の0.22kWh/㎥まで削減することが可能になりました。②曝気風量制御技術として各種センサ情報を基に膜ろ過圧力予測モデルを用いて、膜洗浄風量を最適値へ自動的に制御できるようになりました。また、処理水のＮＨ４－Ｎ濃度を基に硝化に必要な空気量を確保しながら補助散気風量を最小化する制御技術を開発しました。

当セグメントに係る研究開発支出は52億円です。

(3) その他・全社

全社の基盤技術であるメカトロ・センシング・情報通信・高精度制御技術を高度化し、各事業部の製品群に組み込む先行要素技術開発、モノづくりを革新する社内工場向けの検査装置・監視システムの開発、水環境インフラソリューション向け遠隔監視・診断システム及びスマート農業関連技術等の研究開発に取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発支出は40億円です。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当社の設備投資は増大する需要に対応するための増産投資、市場競争力強化のための合理化投資及び将来の事業拡大に向けての新製品の開発投資を中心に実施しております。また、環境保全、安全衛生等に係る設備投資についても取り組んでおります。

当年度の設備投資金額は64,132百万円であり、その内訳は次のとおりです。

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	前年度比 （%）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
機械	43,222	50,600	117.1
水・環境	5,178	8,105	156.5
その他	557	1,095	196.6
全社	3,270	4,332	132.5
合計	52,227	64,132	122.8

（注）　金額に消費税等は含まれておりません。

主な投資内容は次のとおりです。

機械

国内では農業機械製造設備への投資を行いました。海外では米国における新物流拠点設立のための投資を行いました。

水・環境

設備の老朽更新のための投資を行いました。

全社

情報化のための投資を行いました。

当年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありませんでした。

なお、経常的に発生する設備更新のための廃売却損失は前年度1,077百万円、当年度1,391百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

2018年12月末における主要な設備は次のとおりです。

各表の金額に消費税等は含まれておりません。また、「機械装置及びその他」には「機械装置」のほか「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」を含めて記載しております。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメントの名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地 面積 (千㎡)	土地 金額	建設 仮勘定	合計	
阪神工場 (兵庫県尼崎市)	水・環境	ダクタイル鉄管 圧延用ロール	2,216	5,249	(1) 365	2,254	506	10,225	769
京葉工場 (千葉県船橋市)	水・環境	ダクタイル鉄管	1,814	2,321	445	11,604	1,071	16,810	398
市川工場 (千葉県市川市)	水・環境	スパイラル鋼管	612	888	(18) 62	513	31	2,044	125
恩加島事業センター (大阪市大正区)	機械 水・環境	鋳物部品	1,024	1,531	78	42	242	2,839	340
堺製造所 (堺市堺区)	機械	農業機械 エンジン 建設機械	18,635	16,632	(16) 599	8,239	2,608	46,114	3,793
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	機械	農業機械	1,020	2,084	146	188	39	3,331	418
筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	機械	農業機械 エンジン	5,377	8,046	(31) 342	1,151	348	14,922	1,700
枚方製造所 (大阪府枚方市)	機械 水・環境	建設機械 ポンプ・バルブ 鋳鋼品	7,869	5,405	306	672	299	14,245	1,337
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	水・環境	浄化槽	319	166	178	1,032	12	1,529	53
久宝寺事業センター (大阪府八尾市)	機械	精密機器	478	236	38	661	10	1,385	195
本社 東京本社 その他支社等 (大阪市浪速区他)(注2)	機械 水・環境 全社	管理業務、販売業務及び研究開発等	10,726	1,044	1,253	15,014	1,462	28,246	2,098

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており賃借料は約16億円です。賃借している土地の面積は( )で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は製品置場及び営業拠点です。

2 土地には工場用地、物流及び営業拠点用地、厚生施設用地等が含まれております。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地 面積 (千㎡)	土地 金額	建設 仮勘定	合計	
㈱クボタケミックス	本社・支店・工場 (大阪市浪速区他)	水・環境	合成管 継手	284	2,477	(124) ―	―	947	3,708	611

(注) 賃借している土地の面積は( )で外書きしております。なお、賃借土地・建物の主な用途は本支社及び製造拠点です。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	事業別 セグメント の名称	生産品目 または業務内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び その他	土地		建設 仮勘定	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
クボタトラクター Corp.	本社・支店 (アメリカ テキサス州他)	機械	管理業務及び 販売業務等	4,789	371	3,027	3,517	5,356	14,033	804
クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	トラクタ 汎用機械	5,201	7,882	1,082	2,064	347	15,494	1,449
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.	本社工場 (アメリカ ジョージア州)	機械	インプルメント トラクタ 建設機械	3,992	2,429	356	329	133	6,883	850
サイアムクボタ コーポレーション Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ パトゥムタニー県 他)	機械	トラクタ コンバイン インプルメント 横型ディーゼル エンジン	8,209	7,465	518	2,929	502	19,105	2,744

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後の需要予測、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、設備投資計画を立案しております。

2019年1月1日～2019年12月31日の設備投資予定額は約1,000億円です。所要資金は主として自己資金で賄い、一部は金融機関からの借入金等を充当する予定にしております。

2018年12月31日現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりです。

新設

会社名 (所在地)	事業別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
クボタトラクター Corp. (アメリカ テキサス州)	機械	North American Distribution Center 新拠点設立	88 (百万US＄)	51 (百万US＄)	2017.7	2019.4
クボタカナダ Ltd. (カナダ オンタリオ州)	機械	事業拡大のための新本社・ 倉庫建設	73 (百万CAN＄)	1 (百万CAN＄)	2018.4	2020.9
クボタヨーロッパ S.A.S. (フランス ヴァル・ドワーズ県)	機械	新研究開発拠点の設立	56 (百万EUR)	1 (百万EUR)	2018.7	2020.7
㈱クボタ 堺製造所、恩加島事業センター (堺市堺区、大阪市大正区)	機械	大型エンジン生産体制構築 のための設備	4,420 (百万円)	40 (百万円)	2018.10	2021.12
㈱クボタ 堺製造所 (堺市堺区)	機械	新研究開発拠点設立	14,550 (百万円)	1,400 (百万円)	2018.12	2021.12

なお、重要な設備の拡充、改修、除却、売却の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,874,700,000
計	1,874,700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年３月22日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,232,556,846	1,232,556,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	1,232,556,846	1,232,556,846	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2014年３月31日（注１）	△6,200	1,250,219	―	84,070	―	73,057
2015年３月31日（注１）	△4,000	1,246,219	―	84,070	―	73,057
2015年12月30日（注１）	△1,300	1,244,919	―	84,070	―	73,057
2016年12月30日（注１）	△3,800	1,241,119	―	84,070	―	73,057
2017年４月21日（注２）	35	1,241,154	30	84,100	30	73,087
2017年12月29日（注１）	△7,130	1,234,024	―	84,100	―	73,087
2018年４月20日（注３）	32	1,234,056	30	84,130	30	73,117
2018年12月28日（注１）	△1,500	1,232,556	―	84,130	―	73,117

（注）１　自己株式の消却によるものです。
２　譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。
発行価格　1,718円50銭
資本組入額　859円25銭
割当先　社外取締役を除く取締役６名
３　譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。
発行価格　1,845円00銭
資本組入額　922円50銭
割当先　社外取締役及び国内非居住者を除く取締役６名

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	136	50	798	779	32	41,399	43,194	―
所有株式数（単元）	―	5,655,078	294,491	485,233	4,919,797	335	968,061	12,322,995	257,346
所有株式数の割合（％）	―	45.89	2.39	3.94	39.92	0.00	7.86	100.00	―

（注）１　自己株式102,263株は「個人その他」欄に1,022単元及び「単元未満株式の状況」欄に63株含めて記載しております。
２　「その他の法人」の所有株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２－11－３	117,364	9.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	62,542	5.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１－８－11	61,839	5.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	59,929	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	36,006	2.92
ＭＯＸＬＥＹ ＡＮＤ ＣＯ ＬＬＣ (常任代理人　株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017－2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内１－３－２)	34,872	2.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	31,506	2.55
ＢＮＹＭ ＴＲＥＡＴＹ ＤＴＴ 15 (常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内２－７－１)	21,732	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口５)	東京都中央区晴海１－８－11	21,050	1.70
ＴＨＥ ＢＡＮＫ ＯＦ ＮＥＷ ＹＯＲＫ ＭＥＬＬＯＮ 140042 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南２－15－１　品川インターシティＡ棟)	18,313	1.48
計	―	465,156	37.74

(注) 1　「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2　日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口５)はすべて各行の信託業務に係るものです。

3　2015年11月９日付で公衆の縦覧に供されている日本生命保険相互会社の大量保有報告書の変更報告書において、2015年10月30日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社を除き、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	65,124	5.23
ニッセイアセットマネジメント株式会社	15,268	1.23
計	80,392	6.45

4　2015年11月19日付で公衆の縦覧に供されているブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書において、2015年11月13日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	14,825	1.19
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	3,489	0.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1,532	0.12
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	1,454	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	2,780	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	5,510	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	15,101	1.21
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	15,751	1.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	1,936	0.16
計	62,381	5.01

5　2017年４月21日付で公衆の縦覧に供されている株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2017年４月14日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	36,006	2.90
アセットマネジメントＯｎｅ株式会社	37,999	3.06
計	74,005	5.96

6　2018年８月６日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2018年７月31日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	51,681	4.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,851	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	19,480	1.58
計	73,013	5.92

7　2018年９月21日付で公衆の縦覧に供されているマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニーの大量保有報告書において、2018年９月14日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー	57,071	4.62
ＭＦＳインベストメント・マネジメント株式会社	4,675	0.38
計	61,746	5.00

8　2018年９月27日付で公衆の縦覧に供されている株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2018年９月19日現在で次のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	18,156	1.47
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	78,137	6.33
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	7,244	0.59
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	20,142	1.63
計	123,680	10.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,200 (相互保有株式) 普通株式 718,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,231,478,900	12,314,789	―
単元未満株式	普通株式 257,346	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,232,556,846	―	―
総株主の議決権	―	12,314,789	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クボタ	大阪市浪速区敷津東1－2－47	102,200	―	102,200	0.00
(相互保有株式) ㈱秋田クボタ	秋田市寺内神屋敷295－38	41,400	―	41,400	0.00
㈱南東北クボタ	郡山市日和田町高倉杉下16－1	102,000	―	102,000	0.00
㈱北陸近畿クボタ	白山市下柏野町956－1	9,000	―	9,000	0.00
㈱福岡九州クボタ	福岡市南区野間1－11－36	566,000	―	566,000	0.04
相互保有株式計	―	718,400	―	718,400	0.05
計	―	820,600	―	820,600	0.06

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第３号及び会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第３号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年４月26日)での決議状況 (取得期間2018年４月27日～2018年12月19日)	7,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	1,575,600	2,999,837,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,424,400	7,000,162,050
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.5	70.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	77.5	70.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,771	3,229,066
当期間における取得自己株式	205	322,361

(注)　当期間における取得自己株式には、2019年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	2,854,470,000	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の売渡し)	66	125,335	―	―
保有自己株式数	102,263	―	102,468	―

(注)　当期間における株式数及び処分価額の総額には、2019年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としております。また、内部留保については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その使途を決定する方針を採っております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金を１株当たり18円としました。これにより、中間配当金（１株当たり16円）と合わせた年間配当金は１株当たり34円となります。

当社は中間配当及び期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会です。

当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております（「第６　提出会社の株式事務の概要」参照）。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2018年８月２日 取締役会決議	19,719	16.00
2019年２月14日 取締役会決議	22,184	18.00

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2015年３月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高（円）	2,019.5	2,193.5	1,895.0	2,232.5	2,368.0
最低（円）	1,276.0	1,581.0	1,270.0	1,606.0	1,470.0

（注）１　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

２　第126期は2015年４月１日から2015年12月31日までの９ヶ月間となっております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	1,907.0	1,878.0	1,945.5	1,977.5	1,940.0	2,015.0
最低（円）	1,730.0	1,621.0	1,647.0	1,715.5	1,773.0	1,470.0

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

５ 【役員の状況】

男性13名　女性１名　(役員のうち女性の比率７％)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		木股昌俊	1951年６月22日生	1977年４月　当社に入社 2001年10月　当社筑波工場長 2005年６月　当社取締役 2007年４月　当社機械営業本部副本部長 2008年４月　当社常務取締役 2009年４月　当社取締役常務執行役員 2009年４月　当社機械事業本部副本部長、機械営業本部長 2009年６月　当社常務執行役員 2010年７月　当社専務執行役員 2010年８月　サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.社長 2012年４月　当社水・環境ドメイン担当、東京本社事務所長 2012年６月　当社取締役専務執行役員 2012年８月　当社コーポレートスタッフ管掌、水処理事業部長 2013年４月　当社調達本部長 2014年４月　当社代表取締役副社長執行役員 2014年７月　当社代表取締役社長(現在)	(注３)	85
代表取締役副社長執行役員	機械事業本部長	北尾裕一	1956年７月15日生	1979年４月　当社に入社 2005年４月　当社トラクタ技術部長 2009年４月　当社執行役員 2009年４月　当社トラクタ事業部長 2011年１月　クボタトラクターCorp.社長 2013年４月　当社常務執行役員 2013年10月　当社農業機械総合事業部長、農機海外営業本部長 2014年６月　当社取締役常務執行役員 2015年４月　当社取締役専務執行役員 2015年４月　当社機械ドメイン担当 2019年１月　当社代表取締役副社長執行役員(現在) 2019年１月　当社機械事業本部長(現在)	(注３)	55
取締役専務執行役員	企画本部長、グローバルIT化推進部長	吉川正人	1959年１月27日生	1981年４月　当社に入社 2008年２月　当社鉄管企画部長 2009年10月　当社パイプシステム企画部長 兼 鉄管企画部長 2010年10月　当社経営企画部長 2012年４月　当社執行役員 2013年10月　クボタトラクターCorp.社長 2015年４月　当社常務執行役員 2017年３月　当社取締役常務執行役員 2018年１月　当社取締役専務執行役員(現在) 2019年１月　当社企画本部長(現在)、グローバルIT化推進部長(現在)	(注３)	15
取締役専務執行役員	研究開発本部長	佐々木真治	1954年９月11日生	1978年４月　当社に入社 2004年４月　当社エンジン技術部長 2009年４月　当社執行役員 2009年４月　当社エンジン事業部長 2013年４月　当社常務執行役員 2015年４月　当社専務執行役員 2017年１月　当社機械ドメイン副担当、建設機械事業部長 2018年１月　当社研究開発本部長(現在) 2018年３月　当社取締役専務執行役員(現在)	(注３)	41
取締役専務執行役員	水環境事業本部長、東京本社事務所長	黒澤利彦	1955年８月14日生	1979年４月　当社に入社 2003年５月　当社ポンプ営業第一部長 2005年４月　当社ポンプ営業第一部長 兼 ポンプ営業第二部長 2006年４月　当社ポンプ事業部長 2010年４月　当社執行役員 2012年４月　当社事業開発本部副本部長、海外事業推進部長 2013年４月　当社戦略事業推進部長 2014年４月　当社常務執行役員 2014年４月　当社水処理事業部長 2018年１月　当社東京本社事務所長(現在) 2018年１月　当社水環境インフラドメイン副担当、環境事業部長 2019年１月　当社専務執行役員 2019年１月　当社水環境事業本部長(現在) 2019年３月　当社取締役専務執行役員(現在)	(注３)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役専務執行役員	機械統括本部長	渡　邉　　大	1958年10月２日生	1984年４月　当社に入社 2008年６月　当社機械海外総括部長 2012年１月　クボタヨーロッパS.A.S.社長 2013年４月　当社執行役員 2014年２月　クボタファームマシナリーヨーロッパS.A.S.社長 2014年12月　クバンランドAS社長 2016年９月　当社欧米インプルメント事業ユニット長 2017年１月　当社常務執行役員 2017年１月　当社欧米インプルメント事業部長 2017年10月　クボタホールディングスヨーロッパB.V.社長 2018年１月　当社インプルメント事業部長 2019年１月　当社専務執行役員 2019年１月　当社機械統括本部長(現在) 2019年３月　当社取締役専務執行役員(現在)	(注３)	36
取締役		松　田　　譲	1948年６月25日生	1977年４月　協和発酵工業株式会社(現：協和発酵キリン株式会社)に入社 1999年６月　同社富士工場医薬総合研究所探索研究所長 2000年６月　同社執行役員 2000年６月　同社医薬総合研究所長 2002年６月　同社常務取締役 2002年６月　同社総合企画室長 2003年６月　同社代表取締役社長 2008年10月　協和発酵キリン株式会社代表取締役社長 2012年３月　同社相談役 2012年６月　公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長(現在) 2014年６月　当社取締役(現在) 2014年６月　株式会社バンダイナムコホールディングス取締役(現在) 2015年６月　ＪＳＲ株式会社取締役(現在)	(注３)	11
取締役		伊　奈　功　一	1948年５月６日生	1973年４月　トヨタ自動車工業株式会社(現：トヨタ自動車株式会社)に入社 1998年１月　トヨタ自動車株式会社元町工場機械部部長 2000年６月　同社元町工場工務部部長 2002年６月　同社取締役 2002年６月　同社本社工場工場長、元町工場工場長 2003年６月　同社常務役員 2003年６月　同社グローバル生産推進センターセンター長 2004年６月　同社明知工場工場長 2005年６月　同社高岡工場工場長、堤工場工場長 2006年６月　同社三好工場工場長 2007年６月　同社専務取締役 2007年６月　同社製造本部本部長、生産企画本部本部長 2009年６月　同社顧問 2009年６月　ダイハツ工業株式会社取締役副社長 2010年６月　同社代表取締役社長 2013年６月　同社代表取締役会長 2015年６月　当社取締役(現在) 2016年６月　ダイハツ工業株式会社相談役	(注３)	12
取締役		新　宅　祐太郎	1955年９月19日生	1979年４月　東亜燃料工業株式会社(現：ＪＸＴＧエネルギー株式会社)に入社 1999年１月　テルモ株式会社に入社 2005年６月　同社執行役員 2006年６月　同社取締役執行役員 2007年６月　同社取締役上席執行役員 2007年６月　同社研究開発センター・知的財産統轄部・法務室管掌 2009年６月　同社取締役常務執行役員 2009年６月　同社経営企画室長、人事部・経理部管掌 2010年６月　同社代表取締役社長 2017年４月　同社取締役顧問 2017年６月　同社顧問 2017年６月　参天製薬株式会社取締役(現在) 2017年６月　株式会社Ｊ-オイルミルズ取締役(現在) 2017年６月　公益財団法人東燃国際奨学財団常務理事(現在) 2018年３月　当社取締役(現在) 2018年４月　一橋大学大学院経営管理研究科客員教授(現在)	(注３)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役(常勤)		福　山　敏　和	1955年6月11日生	1979年４月 2005年10月 2009年10月 2010年８月 2014年６月	当社に入社 当社経営企画部長 ザ・サイアムクボタインダストリーCo.,Ltd.(現：サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.)副社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取締役 サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.副社長 兼 サイアムクボタリーシングCo.,Ltd.取締役 当社監査役(現在)	(注４)	12
監査役(常勤)		檜　山　泰　彦	1957年12月25日生	1981年４月 2008年４月 2010年４月 2012年４月 2014年４月 2015年４月 2016年１月 2017年１月 2018年１月 2018年３月	当社に入社 クボタインダストリアルイクイップメントCorp.社長 当社トラクタ事業推進部長 当社農機事業推進部長 当社農業機械総合事業部第一事業ユニット長 兼 農機第一事業推進部長 兼 農機第二事業推進部長 当社トラクタ事業ユニット長 当社執行役員 当社トラクタ第一事業ユニット長 当社トラクタ事業部副事業部長 当社監査役(現在)	(注４)	18
監査役(非常勤)		藤　原　正　樹	1953年12月23日生	1977年４月 2000年１月 2004年11月 2006年12月 2010年５月 2014年３月 2014年３月 2014年６月 2014年６月 2018年３月 2018年４月	松下電器産業株式会社(現：パナソニック株式会社)に入社 マレーシア松下テレビCo.,Ltd管理部門担当取締役 松下電器産業株式会社技術経理センター所長 同社ＡＶＣネットワークス社経理センター所長 パナソニック保険サービス株式会社代表取締役社長 株式会社三社電機製作所に入社 同社顧問 同社取締役専務執行役員(現在) 同社管理本部長 当社監査役(現在) 株式会社三社電機製作所経営企画本部本部長(現在)	(注４)	4
監査役(非常勤)		日根野谷　正人	1955年1月31日生	1978年10月 1982年３月 2002年５月 2010年７月 2017年７月 2019年３月	監査法人朝日会計社(現：有限責任あずさ監査法人)に入社 公認会計士登録 朝日監査法人(現：有限責任あずさ監査法人)代表社員 有限責任あずさ監査法人本部理事大阪第一事業部長 日根野谷公認会計士事務所代表(現在) 当社監査役(現在)	(注５)	―
監査役(非常勤)		荒　金　久　美	1956年7月4日生	1981年４月 2002年３月 2004年３月 2006年３月 2006年３月 2010年３月 2011年３月 2011年３月 2011年６月 2011年６月 2017年６月 2019年３月	株式会社小林コーセー(現：株式会社コーセー)に入社 株式会社コーセー研究本部開発研究所主幹研究員 同社マーケティング本部商品開発部長 同社執行役員 同社マーケティング本部副本部長 兼 商品開発部長 同社研究所長 同社品質保証部長 同社総括製造販売責任者 同社取締役 同社品質保証部・お客様相談室・購買部・商品デザイン部担当 同社常勤監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注５)	1
計							335

(注) 1　取締役のうち、松田譲氏、伊奈功一氏及び新宅祐太郎氏は、社外取締役です。
2　監査役のうち、藤原正樹氏、日根野谷正人氏及び荒金久美氏は、社外監査役です。
3　2018年12月期に関する定時株主総会における選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
4　2017年12月期に関する定時株主総会における選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
5　2018年12月期に関する定時株主総会における選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6　当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼任しない執行役員の構成は次のとおりです。

	氏名	職名
専務執行役員	吉　田　晴　行	クボタトラクターCorp.社長、クボタノースアメリカCorp.社長
常務執行役員	諏　訪　国　雄	ＣＳＲ本部長、人権啓発部長
常務執行役員	濱　田　　　薫	研究開発本部副本部長、水環境総合研究所長
常務執行役員	中　田　裕　雄	品質保証本部長
常務執行役員	木　村　一　尋	人事・総務本部長、本社事務所長
常務執行役員	庄　村　孝　夫	調達本部長
常務執行役員	富　山　裕　二	トラクタ総合事業部長
常務執行役員	下　川　和　成	クバンランドAS社長、クボタホールディングスヨーロッパB.V.社長
常務執行役員	内　田　睦　雄	パイプインフラ事業部長
常務執行役員	石　井　信　之	機械統括本部副本部長、機械統括部長
常務執行役員	品　部　和　宏	環境事業部長
常務執行役員	南　　　龍　一	作業機事業部長
常務執行役員	石　橋　善　光	トラクタ総合事業部副事業部長、トラクタ第一事業部長
常務執行役員	鎌　田　保　一	エンジン事業部長
常務執行役員	湯　川　勝　彦	建設機械事業部長
執行役員	黒　田　良　司	安全衛生推進本部長
執行役員	吉　岡　栄　司	社長特命事項担当
執行役員	岡　本　宗　治	農機技術本部長
執行役員	木　村　浩　人	サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd.社長
執行役員	菅　　　公一郎	トラクタ第二事業部長
執行役員	新　井　洋　彦	クボタマニュファクチュアリングオブアメリカCorp.社長、クボタインダストリアルイクイップメントCorp.社長
執行役員	飯　塚　智　浩	農機国内営業本部長、クボタアグリサービス株式会社社長
執行役員	伊　藤　和　司	企画本部副本部長、グローバルマネジメント推進部長、戦略企画部長
執行役員	山　本　耕　一	生産本部長
執行役員	山　本　万　平	枚方製造所長
執行役員	稲　田　　　均	パイプシステム事業ユニット長
執行役員	花　田　晋　吾	トラクタ第三事業部長
執行役員	市　川　信　繁	クボタヨーロッパS.A.S.社長、クボタホールディングスヨーロッパB.V.副社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

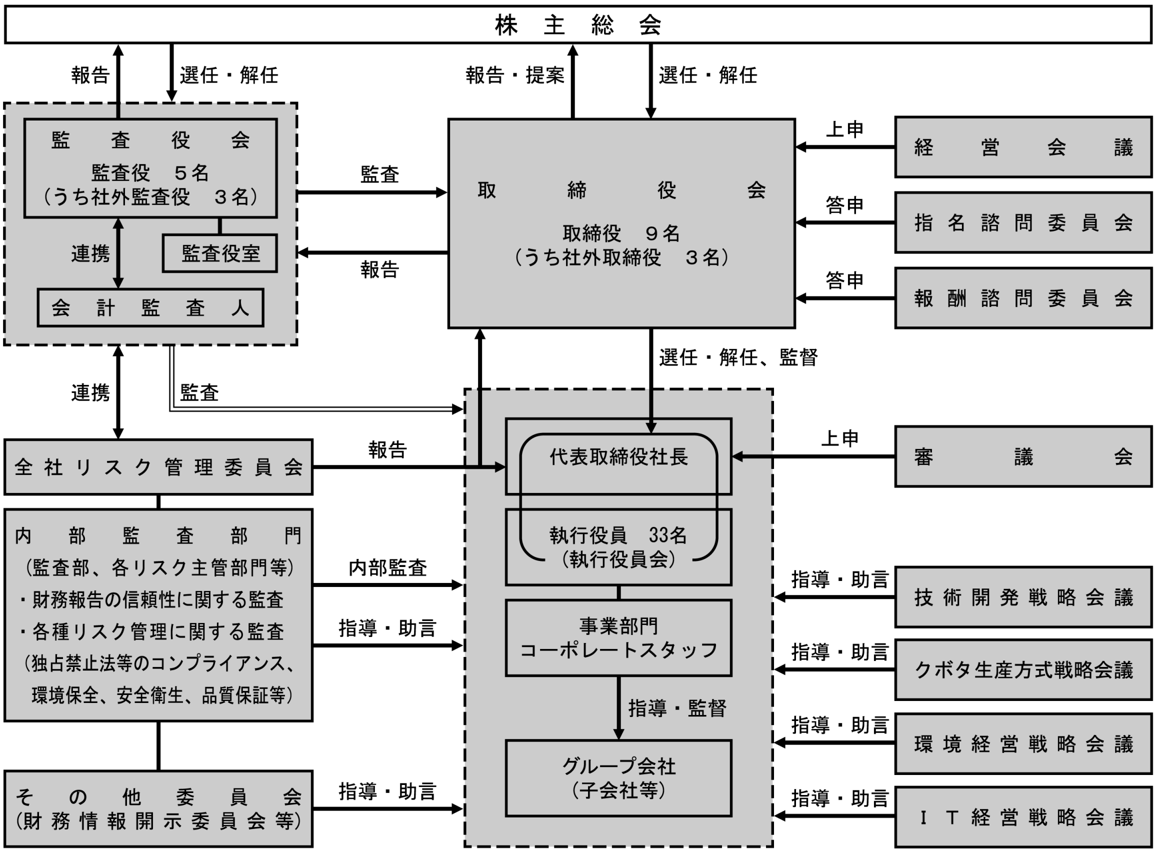
当社は長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としております。その実現のためには、企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値、環境価値のバランスをとりながら企業全体の価値を高めていくことが重要と考えております。さらに当社はグローバル企業としての競争力を一層強化していくためにコーポレート・ガバナンスの充実を特に重要な経営課題として位置付け、それへの持続的な取り組みを進めております。

また、株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期ごとの決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示等、企業情報の適切な開示を図り、企業の透明性を今後も高めていきます。

① 企業統治の体制

1 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下の企業統治の体制を採用しております(2019年３月22日現在)。



取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行います。取締役会は９名の取締役(うち、社外取締役３名)で構成されております。定例取締役会を毎月１回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編等の重要経営課題について審議、決定しております。

監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は５名の監査役(うち、社外監査役３名)で構成されております。定例監査役会を毎月１回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告等について協議・決定しております。

当社は事業部門等での業務執行機能を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は代表取締役社長(以下、社長)及び執行役員(33名)で構成されております。定例執行役員会を毎月１回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

このほかに、特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けております。経営会議は、投融資や中期経営計画等、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っております。審議会は、経営会議審議項目を除く社長決裁事項及び特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っております。

また、取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として過半数が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けております。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は、取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方及び報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

なお、当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

2　内部統制システムの整備の状況

当社は取締役・執行役員・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための基礎として「クボタグループ行動憲章」・「クボタグループ行動基準」を定め、これをクボタグループ全体の取締役・執行役員・従業員の守るべき規範としております。

当社はクボタグループの重要なリスク項目を適切に管理し、企業理念に基づく正しい成長を確保するため、全社リスク管理委員会を設置しております。全社リスク管理委員会のもと、経営上のリスクについてリスクカテゴリーごとに定めた担当部門(以下「主管部門」)が、法令・倫理の遵守のための教育、研修等の活動を展開するとともに、監査を実施しております。また、内部通報や相談の窓口として「クボタホットライン」を設置しており、法令違反等の不適切な行為の早期発見と防止を図っております。なお、内部通報者については、社内規則により、その保護が確保されております。

さらに、有価証券報告書等の重要な開示書類の適正性及び財務報告に係る内部統制の有効性評価について確認するため、財務情報開示委員会を設置しております。

3　リスク管理体制及び情報管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全衛生、災害、品質等、クボタグループ全体の事業上及び業務遂行上のリスクについては、全社リスク管理委員会のもと、主管部門あるいは委員会等がリスク対応のための社内規則・規程、マニュアル等を整備し、リスク管理活動を行っております。また、クボタグループに生じる新たなリスクへの対応は全社リスク管理委員会が担当部門を定め、当該部門がリスク管理を行っております。

取締役・執行役員の職務の執行に係る情報については、文書保存規則等の社内規則・規程に従い適切に保存及び管理を行っており、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

4　子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

国内外の子会社等に対しては管理部門を定め、経営実績及び経営計画等の報告を受け、経営検討会議を行うことにより指導・管理を行う体制を整備しております。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

財務報告に係る内部統制の内部監査については、業務執行部門から独立した監査部が必要な専門性を有する14名のスタッフにより、当社及びその子会社等を対象として監査を行っております。また、このほかのリスクに対応した内部統制についてはそれぞれの主管部門において内部監査が行われ、さらに当該監査の妥当性について独立した監査部により二次的な監査が行われます。内部監査はあらかじめ社長の承認を得た監査計画に基づき、実地あるいは書面による監査手続を実施します。

監査役は取締役会をはじめとする各種の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会で決定された監査方針に基づき、事業部門、間接部門、子会社等の経営執行状況を監査しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の閲覧を実施しております。また、監査役に対して、経営上重大な影響を及ぼすと思われる事項等について、遅滞なく報告がなされる体制が整備されております。監査役室には５名のスタッフが配置され、監査役による監査を補助する体制をとっており、これらのスタッフの人事異動、人事評価等にあたっては監査役と協議し合意を得て行うものとすることで、独立性を確保しております。さらに、監査役室に子会社の監査役業務に専ら従事する専任監査役を配置し(2019年３月22日現在４名)、監査役を支える体制の充実及びグループ内部統制の強化を図っております。また、監査役の職務執行について生じる費用の支払が円滑になされるための体制を整備しております。なお、社外監査役の日根野谷正人氏は公認会計士の資格を有しており、ＩＦＲＳを含む会計及び財務に関して十分な知見を有しております。

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、同監査法人に属する公認会計士の佃弘一郎氏、岡田明広氏、井尾武司氏が当社の会計監査業務を執行しております。また、公認会計士44名、公認会計士試験合格者13名、その他45名が監査業務の補助を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人の連携については、内部監査部門及び会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果等の報告を随時もしくは定期的に行っております。また、内部監査部門と会計監査人との間でも必要に応じて情報交換が行われる体制となっており、効率的な監査活動の実施が図られております。

これらの監査における指摘事項については、業務執行部門及び主管部門において改善の検討が行われ、必要な改善が実行されているか再監査が行われます。リスク管理に関する啓発・教育活動・監査・指摘・改善・再監査といった活動がこれらの監査及び業務執行部門等において実行され、その結果や対策が内部統制を統括する全社リスク管理委員会に報告されます。全社リスク管理委員会は全社の内部統制の状況を社長及び取締役会に報告します。当社はこういったサイクルを通して内部統制の定着・強化及び業務遂行の質の向上を図っております。

③　社外取締役及び社外監査役

当社は３名の社外取締役及び３名の社外監査役を選任しております。当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、社外取締役に関しては独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しております。

当社は、社外取締役松田譲氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元である協和発酵キリン株式会社、公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングス及びＪＳＲ株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と松田譲氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車メーカーにおいて工場・生産部門の責任者や社長・会長を務めた経験から得た経営者としての豊富で幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるトヨタ自動車株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。また、出身元であるダイハツ工業株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の１％未満です。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外取締役新宅祐太郎氏を、医療機器メーカーの経営者としてグローバル戦略を積極的に推進した経験と実績に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しております。出身元であるテルモ株式会社、参天製薬株式会社、株式会社Ｊ-オイルミルズ及び公益財団法人東燃国際奨学財団と当社との間には取引関係は存在しません。当社と新宅祐太郎氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役藤原正樹氏を、パナソニック株式会社や同社関係会社で管理・経理の責任者を歴任し、管理・経理に関する相当程度の知識を有することに加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。出身元であるパナソニック株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の１％未満です。株式会社三社電機製作所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と藤原正樹氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役日根野谷正人氏を、公認会計士としての会計・財務に関する豊富な経験や知識に加え、長期にわたる海外駐在経験によるグローバル感覚を併せ有しており、さらなるグローバル化を進める当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。出身元である有限責任あずさ監査法人及び日根野谷公認会計士事務所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と日根野谷正人氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

当社は、社外監査役荒金久美氏を、株式会社コーセーで商品開発、研究、品質保証、購買等の責任者や取締役を歴任し、業務執行や経営に関する高い識見を持ち合わせていることに加え、現在は同社の監査役を務め、その業務にも精通していることから、当社の監査業務をより充実させることが期待できるため、監査役に選任しております。出身元である株式会社コーセーと当社との間には取引関係は存在しません。当社と荒金久美氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置付けております。

なお、資本的関係のうち社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況については、「５　役員の状況」に記載しております。いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのある重要な利害関係ではなく、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携については、「②　内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

④　役員報酬

1　役員区分ごとの報酬

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の額は次のとおりです。

役員区分	対象人数（名）	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		
			基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
取締役（社外取締役を除く）	8	676	350	260	66
監査役（社外監査役を除く）	3	72	72	―	―
社外役員 （社外取締役及び社外監査役）	6	74	74	―	―

（注）1　取締役の報酬制度は、職位別の「基本報酬」、単年度業績に連動した短期インセンティブとしての「変動報酬（取締役賞与）」、中長期的なインセンティブとして位置付ける「譲渡制限付株式報酬」により構成されております。ただし、社外取締役の報酬はその役割と独立性の観点から基本報酬のみとしております。

取締役の基本報酬については、株主総会の決議により決定した取締役の報酬総額の限度内において、会社業績、世間水準等を勘案し、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定しております。賞与総額は株主総会で決議しております。株式報酬については、株主総会で決議した金銭報酬債権の総額及び発行または処分される普通株式の総数の限度内において、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定しております。なお、対象となる取締役が海外駐在等により国内非居住者である期間中は、各国の法規制等を考慮してその者に対する金銭報酬債権の支給を一旦留保しますが、海外駐在等が終了し国内居住者となった時点で、留保していた金銭報酬債権を支給することとしております。

監査役の報酬については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしており、株主総会の決議により決定した監査役の報酬総額の限度内において、職務分担を勘案の上、監査役の協議によって決定しております。

2　譲渡制限付株式報酬の金額は当事業年度の費用計上額を記載しております。

3　上記には、2018年３月23日開催の第128回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名及び監査役１名が含まれております。

2　役員ごとの連結報酬

当事業年度における役員ごとの連結報酬等の額は次のとおりです。

氏名	連結報酬等の総額（百万円）	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（百万円）		
				基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
木股　昌俊	184	取締役	提出会社	100	65	19

（注）　連結報酬等の総額が１億円以上である者に限定して記載しております。

⑤　株式の保有状況

1　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は次のとおりです。

銘柄数	95銘柄
貸借対照表計上額の合計額	108,265百万円

2　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄等

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次のとおりです。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カミンズ Inc.	2,100	41,916	取引関係等の維持・発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,082	15,007	取引関係等の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	2,945	13,173	取引関係等の維持・発展
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,667	8,815	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯㈱	3,125	6,782	取引関係等の維持・発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	26,563	5,434	取引関係等の維持・発展
信越化学工業㈱	464	5,319	取引関係等の維持・発展
ダイキン工業㈱	350	4,675	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯㈱	1,439	4,447	取引関係等の維持・発展
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	852	3,250	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業㈱	609	2,635	取引関係等の維持・発展
住友商事㈱	1,222	2,340	取引関係等の維持・発展
三菱地所㈱	1,052	2,061	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯㈱	586	1,651	取引関係等の維持・発展
㈱ヤクルト本社	171	1,457	取引関係等の維持・発展
㈱山善	1,055	1,402	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道㈱	366	1,022	取引関係等の維持・発展
デンヨー㈱	500	1,009	取引関係等の維持・発展
ＮＴＮ㈱	1,616	903	取引関係等の維持・発展
高砂熱学工業㈱	411	848	取引関係等の維持・発展
関西ペイント㈱	246	720	取引関係等の維持・発展
東京瓦斯㈱	277	715	取引関係等の維持・発展
㈱カネカ	693	713	取引関係等の維持・発展
明治ホールディングス㈱	73	704	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業㈱	620	7,099	議決権行使の指図権限
㈱みずほフィナンシャルグループ	17,201	3,519	議決権行使の指図権限
㈱三井住友フィナンシャルグループ	641	3,124	議決権行使の指図権限
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,344	2,763	議決権行使の指図権限
住友商事㈱	1,000	1,915	議決権行使の指図権限
㈱カネカ	1,039	1,069	議決権行使の指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
カミンズ Inc.	2,100	31,151	取引関係等の維持・発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,082	11,237	取引関係等の維持・発展
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	2,753	11,073	取引関係等の維持・発展
東邦瓦斯㈱	1,439	6,671	取引関係等の維持・発展
大阪瓦斯㈱	3,125	6,279	取引関係等の維持・発展
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	10,667	5,737	取引関係等の維持・発展
ダイキン工業㈱	350	4,100	取引関係等の維持・発展
信越化学工業㈱	464	3,965	取引関係等の維持・発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	16,677	2,840	取引関係等の維持・発展
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	852	2,669	取引関係等の維持・発展
大和ハウス工業㈱	609	2,130	取引関係等の維持・発展
住友商事㈱	1,222	1,908	取引関係等の維持・発展
三菱地所㈱	1,052	1,819	取引関係等の維持・発展
西部瓦斯㈱	586	1,488	取引関係等の維持・発展
㈱山善	1,055	1,088	取引関係等の維持・発展
南海電気鉄道㈱	366	1,064	取引関係等の維持・発展
高砂熱学工業㈱	411	735	取引関係等の維持・発展
デンヨー㈱	500	674	取引関係等の維持・発展
㈱ユーシン	623	608	取引関係等の維持・発展
㈱カネカ	138	546	取引関係等の維持・発展
積水ハウス㈱	324	524	取引関係等の維持・発展
関西ペイント㈱	246	520	取引関係等の維持・発展
ＮＴＮ㈱	1,616	513	取引関係等の維持・発展
タカラスタンダード㈱	266	437	取引関係等の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業㈱	620	5,292	議決権行使の指図権限
㈱みずほフィナンシャルグループ	17,201	2,929	議決権行使の指図権限
㈱三井住友フィナンシャルグループ	641	2,339	議決権行使の指図権限
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,344	1,798	議決権行使の指図権限
住友商事㈱	1,000	1,561	議決権行使の指図権限
㈱カネカ	207	818	議決権行使の指図権限

(注) 1　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2　みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

3　保有目的が純投資目的である投資株式

該当株式は保有しておりません。

⑥　その他

1　取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

2　取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

3　自己の株式の取得

当社は会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

4　剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

5　中間配当

当社は取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

6　株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	332	46	250	20
連結子会社	24	—	25	—
計	356	46	275	20

② 【その他重要な報酬の内容】

前年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp.ほか41社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を625百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を659百万円支払っております。

当年度

当社及び当社の連結子会社クボタトラクター Corp.ほか43社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループのメンバーファーム(税理士法人等のグループ会社を含む)に対して、監査証明業務に基づく報酬を616百万円、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬を817百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

当年度

当社は有限責任監査法人トーマツに対して、非監査業務である財務に関する相談業務に対する報酬を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬の額を決定しております。決定にあたっては監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、ＩＦＲＳに準拠して作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

２　監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2018年１月１日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2018年１月１日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びＩＦＲＳに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、同機構や会計に関する専門機関が実施する研修への参加、会計に関する専門誌の購読等を行っております。また、ＩＦＲＳに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①　【連結財政状態計算書】

資産の部

（単位：百万円）

	注記 番号	移行日 (2017年１月１日)	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
Ⅰ　流動資産				
現金及び現金同等物	※５	169,416	230,720	229,123
営業債権	※６	623,410	639,083	660,401
金融債権	※７,13	230,925	250,684	267,262
その他の金融資産	※８	63,710	51,515	54,373
棚卸資産	※９	352,598	358,854	370,698
未収法人所得税		17,325	20,787	4,416
その他の流動資産		52,414	56,783	53,250
流動資産合計		1,509,798	1,608,426	1,639,523
Ⅱ　非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	※10	28,505	29,333	30,611
金融債権	※７,13	491,444	559,479	621,886
その他の金融資産	※８	184,854	188,738	151,198
有形固定資産	※11,13	301,866	321,741	330,034
のれん及び無形資産	※12	40,340	46,983	49,948
繰延税金資産	※24	50,698	48,987	50,055
その他の非流動資産	※18	26,275	28,677	22,400
非流動資産合計		1,123,982	1,223,938	1,256,132
資産合計		2,633,780	2,832,364	2,895,655

負債及び資本の部

（単位：百万円）

	注記番号	移行日（2017年１月１日）	前年度（2017年12月31日）	当年度（2018年12月31日）
Ⅰ 流動負債				
社債及び借入金	※14	338,488	363,488	349,060
営業債務	※15	255,859	286,121	306,759
その他の金融負債	※13,16	45,148	39,561	57,402
未払法人所得税		19,650	37,221	9,353
引当金	※17	17,387	21,213	22,415
その他の流動負債	※19	157,872	169,849	177,834
流動負債合計		834,404	917,453	922,823
Ⅱ 非流動負債				
社債及び借入金	※14	476,871	470,613	490,205
その他の金融負債	※13,16	1,919	3,621	4,727
退職給付に係る負債	※18	12,091	12,943	14,498
繰延税金負債	※24	35,861	41,175	29,308
その他の非流動負債	※17,19	5,560	10,991	7,661
非流動負債合計		532,302	539,343	546,399
負債合計		1,366,706	1,456,796	1,469,222
Ⅲ 資本	※20			
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		84,070	84,100	84,130
資本剰余金		84,605	85,037	85,305
利益剰余金		954,819	1,040,207	1,135,395
その他の資本の構成要素		70,463	81,924	35,343
自己株式		△192	△174	△323
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,193,765	1,291,094	1,339,850
非支配持分		73,309	84,474	86,583
資本合計		1,267,074	1,375,568	1,426,433
負債及び資本合計		2,633,780	2,832,364	2,895,655

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前年度（自 2017年１月１日 至 2017年12月31日）		当年度（自 2018年１月１日 至 2018年12月31日）	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
Ⅰ　売上高	※21	1,751,038	100.0	1,850,316	100.0
Ⅱ　売上原価	※９,11,12,18	△1,238,553		△1,322,930	
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※11,12,18	△313,195		△332,617	
Ⅳ　その他の収益	※22	2,155		5,040	
Ⅴ　その他の費用	※22	△1,493		△10,495	
営業利益		199,952	11.4	189,314	10.2
Ⅵ　金融収益	※23	24,245		9,816	
Ⅶ　金融費用	※23	△10,190		△1,900	
税引前利益		214,007	12.2	197,230	10.7
Ⅷ　法人所得税	※24	△73,177		△49,119	
Ⅸ　持分法による投資損益	※10	2,469		2,034	
当期利益		143,299	8.2	150,145	8.1
当期利益の帰属					
親会社の所有者		134,160	7.7	138,595	7.5
非支配持分		9,139	0.5	11,550	0.6

１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	※25				
基本的		108円45銭		112円44銭	
希薄化後		―		112円44銭	

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 （自 2017年１月１日 至 2017年12月31日）	当年度 （自 2018年１月１日 至 2018年12月31日）
Ⅰ　当期利益		143,299	150,145
Ⅱ　その他の包括利益－税効果調整後	※20		
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定		2,851	△4,731
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		—	△21,626
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		9,380	△26,183
有価証券の未実現損益		5,895	—
その他の包括利益－税効果調整後		18,126	△52,540
当期包括利益		161,425	97,605
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		148,460	87,544
非支配持分		12,965	10,061

③ 【連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2017年１月１日残高		84,070	84,605	954,819	70,463	△192	1,193,765	73,309	1,267,074
当期利益				134,160			134,160	9,139	143,299
その他の包括利益－税効果調整後	※20				14,300		14,300	3,826	18,126
当期包括利益				134,160	14,300		148,460	12,965	161,425
利益剰余金への振替				2,839	△2,839		―		―
配当金	※20			△38,421			△38,421	△3,744	△42,165
自己株式の取得及び処分			144			△13,172	△13,028		△13,028
自己株式の消却				△13,190		13,190	―		―
譲渡制限付株式報酬		30	15				45		45
連結子会社に対する所有者持分の変動			273				273	1,944	2,217
2017年12月31日残高		84,100	85,037	1,040,207	81,924	△174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額				1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
当期利益				138,595			138,595	11,550	150,145
その他の包括利益－税効果調整後	※20				△51,051		△51,051	△1,489	△52,540
当期包括利益				138,595	△51,051		87,544	10,061	97,605
利益剰余金への振替				△1,233	1,233		―		―
配当金	※20			△40,697			△40,697	△6,384	△47,081
自己株式の取得及び処分						△3,003	△3,003		△3,003
自己株式の消却				△2,854		2,854	―		―
譲渡制限付株式報酬		30	30				60		60
連結子会社に対する所有者持分の変動			238		△25		213	△2,582	△2,369
2018年12月31日残高		84,130	85,305	1,135,395	35,343	△323	1,339,850	86,583	1,426,433

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記番号	前年度 （自 2017年１月１日 至 2017年12月31日）	当年度 （自 2018年１月１日 至 2018年12月31日）
当期利益		143,299	150,145
減価償却費及び償却費		45,136	49,624
金融収益及び金融費用		△14,726	△7,067
法人所得税		73,177	49,119
持分法による投資損益		△2,469	△2,034
営業債権の増加		△19,391	△26,477
金融債権の増加		△86,215	△97,293
棚卸資産の減少（△増加）		4,758	△25,478
その他資産の減少（△増加）		△2,827	3,180
営業債務の増加		26,795	24,679
その他負債の増加		21,248	24,505
退職給付に係る負債及び資産の増減		611	1,800
その他		△2,575	3,406
利息の受取額		4,079	4,414
配当金の受取額		3,613	3,630
利息の支払額		△889	△955
法人所得税の純支払額		△56,439	△66,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,185	89,148
有形固定資産の取得		△58,460	△51,035
無形資産の取得		△10,475	△12,361
有価証券の売却及び償還		11,990	7,502
関連会社に対する貸付		△54,559	△34,010
関連会社に対する貸付金の回収		57,397	34,375
定期預金の預入		△21,570	△14,790
定期預金の払戻		36,500	20,732
短期投資の取得		△9,377	△21,104
短期投資の売却及び償還		1,980	13,030
その他		590	△1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,984	△58,756
社債及び長期借入金による資金調達	※26	205,677	229,214
社債の償還及び長期借入金の返済	※26	△165,954	△217,315
短期借入金の純増減（△減少）	※26	△17,291	12,766
現金配当金の支払	※20	△38,421	△40,697
自己株式の取得		△13,197	△3,003
非支配持分の取得		―	△2,402
その他		△3,389	△6,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		△32,575	△27,816
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響		2,678	△4,173
現金及び現金同等物の純増減（△減少）		61,304	△1,597
現金及び現金同等物の期首残高	※５	169,416	230,720
現金及び現金同等物の期末残高	※５	230,720	229,123

【連結財務諸表注記】

※１　報告企業

株式会社クボタ(以下「親会社」)は日本に所在する企業です。親会社及び連結子会社(以下「当社」)は農業機械、エンジン、建設機械、パイプ関連、環境関連、社会インフラ関連等の幅広い製品分野をもつ製造・販売会社です。当社製品は日本国内のみならず、アメリカ、フランス、ドイツ、中国、タイ等において製造され、日本国内及び北米、欧州、アジア地域を中心とする海外で販売されております。

※２　作成の基礎

(1) ＩＦＲＳに準拠している旨及び初度適用に関する記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、ＩＦＲＳに準拠して作成しております。

当社は当年度(2018年１月１日から2018年12月31日まで)より初めてＩＦＲＳを適用しており、ＩＦＲＳへの移行日は2017年１月１日です。ＩＦＲＳへの移行にあたってはＩＦＲＳ第１号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しており、ＩＦＲＳへの移行が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「※32　ＩＦＲＳへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、注記「※３　重要な会計方針」に記載がある場合を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、親会社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を使用しております。実際の業績はこれらの見積り及び仮定とは異なる場合があります。

見積り及び仮定は継続して見直され、当該見直しによる影響は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した報告期間及び将来の報告期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は、次のとおりです。

・連結子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲(注記「※３　重要な会計方針　(1) 連結の基礎」参照)
・金融商品の分類(注記「※３　重要な会計方針　(3) 金融商品」参照)
・履行義務の充足の時期(注記「※３　重要な会計方針　(12) 収益認識」参照)

また、報告期間の末日後において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りに関する項目は、次のとおりです。

・償却原価で測定する金融資産の減損(注記「※３　重要な会計方針　(3) 金融商品」及び注記「※27　金融商品」参照)
・金融商品の公正価値測定(注記「※３　重要な会計方針　(3) 金融商品」及び注記「※27　金融商品」参照)
・非金融資産の減損(注記「※３　重要な会計方針　(9) 非金融資産の減損」、注記「※11　有形固定資産」及び注記「※12　のれん及び無形資産」参照)
・引当金の測定(注記「※３　重要な会計方針　(10) 引当金」及び注記「※17　引当金」参照)
・確定給付制度債務の測定(注記「※３　重要な会計方針　(11) 退職後給付」及び注記「※18　従業員給付」参照)
・履行義務の充足に係る進捗度の測定(注記「※３　重要な会計方針　(12) 収益認識」及び注記「※21　売上高」参照)
・変動対価の見積り(注記「※３　重要な会計方針　(12) 収益認識」及び注記「※21　売上高」参照)
・繰延税金資産の回収可能性(注記「※３　重要な会計方針　(13) 法人所得税」及び注記「※24　法人所得税」参照)
・偶発負債(注記「※30　コミットメント及び偶発負債」参照)

※３　重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は特段の記載がない限り、連結財務諸表(移行日の連結財政状態計算書を含む)に表示しているすべての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

①　子会社及びストラクチャード・エンティティ

子会社とは、当社が支配を有している事業体をいいます。支配を有しているとは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動にさらされ、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。当社は、議決権または類似の権利の状況や投資先に関する契約内容、取締役の過半数が当社から派遣されている役員及び従業員で占められているか等、支配の可能性を示す諸要素を総合的に判断して支配の有無を決定しております。

連結子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に含まれており、連結子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当該子会社の財務諸表を修正しております。連結財務諸表の作成に際して、連結会社間の債権債務残高、内部取引高及び未実現損益は消去しております。支配の喪失を伴わない連結子会社に対する所有持分の変動については、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う連結子会社に対する所有持分の変動については、支配を喪失した時点の公正価値で残存する持分を測定した上で、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権または類似の権利が支配の有無の判定において決定的な要因とならないように設計された事業体をいいます。当社は、証券化による資金調達に際し、金融債権の一部を新たに設立したストラクチャード・エンティティに譲渡しておりますが、譲渡後も金融債権に対する回収延滞や不履行を管理し、ストラクチャード・エンティティの残余持分も保有しております。そのため、当社はストラクチャード・エンティティの経済実績に最も重要な影響を与える活動を指図する能力を有し、潜在的に重要な損失を負担する義務を有することから、当該ストラクチャード・エンティティを連結しております。

②　関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社がその財務及び営業方針に重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配は有していない事業体をいいます。当社は投資先の議決権の20％以上50％以下を直接又は間接的に保有する場合、重要な影響力がないことが明確に証明できない限り、投資先に対して重要な影響力を有していると推定しております。

共同支配企業とは、当社を含む複数の当事者が共同支配の取決めに基づき、それぞれの当事者が投資先の純資産に対する権利を有している場合の当該投資先をいいます。共同支配とは、契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に支配を有している当事者全員の一致した合意を必要とする場合をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社または共同支配企業に該当すると判定された日から該当しないと判定された日まで、持分法で会計処理しております。関連会社または共同支配企業に該当しなくなり、持分法の適用を中止した場合については、連結子会社に該当することとなる場合を除き、残存する持分を公正価値で測定した上で、持分法の適用中止から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

また、関連会社及び共同支配企業に対する投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合には、当該関連会社または共同支配企業に対する投資全体を単一の資産として、減損テストを実施しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

報告期間の末日における外貨建貨幣性項目は報告期間の末日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の測定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は報告期間の末日の為替レートで、収益及び費用は報告期間の平均レートでそれぞれ換算しております。当該換算により生じる換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体を処分し、支配または重要な影響力を喪失する場合には、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分に係る利得または損失の一部として当該在外営業活動体が処分された報告期間において純損益に振替えられます。

(3) 金融商品

当社は金融商品に係る会計処理についてＩＦＲＳ第９号「金融商品」（2014年版）を適用しております。なお、当社はＩＦＲＳ第１号に基づくＩＦＲＳ第７号「金融商品：開示」及びＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除規定を適用しており、比較情報については米国基準を適用しております。

比較情報に適用している会計方針は次のとおりです。

当社の保有する市場性のあるすべての負債証券及び持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価値で測定されております。当該有価証券の未実現損益は税効果調整後の金額でその他の資本の構成要素に計上されております。売却可能有価証券の公正価値は市場価格に基づき算定されます。市場性のある有価証券の公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、下落した額を減損損失として認識しております。価値の下落が一時的であるかどうかを判断する際には、価値下落の程度、下落の期間及びその他の関連要素を検討しております。また、市場性のない有価証券は取得原価により評価し、減損の有無を定期的に検討しております。売却可能有価証券及び市場性のない有価証券の売却損益は、平均法による取得原価を基礎として計算されております。

債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しております。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っております。

当社は為替リスクや金利リスクをヘッジするために、先物為替契約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは公正価値により測定され、評価額は連結財政状態計算書に総額で表示しております。これらのデリバティブについてはヘッジ会計の適用要件を満たさないため、当社はヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しており、公正価値の変動は直ちに純損益として認識されます。

これらの金融資産は決済・譲渡により当社の支配が消滅・移転された場合に、金融負債は負債が消滅した場合に認識が中止されます。

当年度の会計方針は次のとおりです。

① 金融資産(デリバティブを除く)

(当初認識)

営業債権及び金銭債権はこれらの発生日に、その他の金融資産は当社が当該金融資産の契約当事者となった時点(取引日)に、公正価値(直接帰属する取引コストを含む)で当初認識しております。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は取引価格で測定しております。

(分類及び事後測定)

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のいずれかに分類しております。

<u>償却原価で測定する金融資産</u>

金融資産は、次の要件をともに満たす場合に実効金利法による償却原価で事後測定しております。具体的には、当初認識時に測定された金額から元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額の実効金利法による償却累計額を加減するとともに、貸倒引当金を調整しております。

- 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- 契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

<u>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産</u>

金融資産は、次の要件をともに満たす場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- 当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有している場合
- 契約条件により特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払のみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

<u>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産</u>

資本性金融資産については公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択を行っております。

資本性金融資産の認識を中止した場合、または公正価値が取得原価より低くなり、その価値下落が一時的ではないと判断された場合、当該金融資産に係る公正価値の純変動の累積額は利益剰余金に振替え、純損益では認識しておりません。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの受取配当金については、投資の払い戻しであることが明らかな場合を除き、金融収益として純損益で認識しております。

(認識の中止)

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済的便益のほとんどすべてが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(償却原価で測定する金融資産の減損)

償却原価で測定する金融資産について、報告期間の末日に回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮して予想信用損失に係る貸倒引当金を評価して認識しております。報告期間の末日時点で信用リスクが低いと判断される場合、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していないと評価し、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。回収期日経過日数が30日を超えた場合、合理的な反証がない限り、信用リスクが当初認識以降著しく増大していると評価し、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権、契約資産、長期売掛金及びリース債権については常に全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。予想信用損失または戻入れの金額は、販売費及び一般管理費に含めて純損益で認識しております。合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。なお、当社は債務不履行を「支払能力の喪失」と定義しております。

② 金融負債(デリバティブを除く)

(当初認識)

金融負債は契約の当事者になった時点(取引日)に、公正価値(直接帰属する取引コスト控除後)で認識しております。

(分類及び事後測定)

金融負債は償却原価で測定する金融負債に分類しております。当初認識後は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(認識の中止)

金融負債に係る契約上の義務の履行等によりこれが消滅した場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社は、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、先物為替契約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しておりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。これらのデリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動はすべて純損益で認識しております。

④ 公正価値の測定

公正価値は測定に使用するインプットに応じて、次の３つのレベルに分類されます。

レベル１－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル２－レベル１以外の直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル３－観察不能なインプット(企業自身の仮定から得られるインプット及び合理的に入手可能なインプットまたは多くの市場参加者が合理的だとして用いているインプット等)

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。取得原価には、購入原価、直接労務費、直接経費、正常生産能力に基づく製造間接費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべてのコストを含めております。取得原価は主として移動平均法に基づいて算定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除して算定しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接起因するコスト、解体・除去及び原状回復のコスト、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって主に定額法により償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及びその他の有形固定資産２～14年です。なお、減価償却方法、耐用年数及び残存価額は少なくとも報告期間の末日に見直しを行い、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(7) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。耐用年数が限定されない無形資産は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

開発活動における支出は、次のすべての要件を満たす場合に限り無形資産として認識しております。

(ⅰ)使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性

(ⅱ)無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図

(ⅲ)無形資産を使用または売却できる能力

(ⅳ)無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法

(ⅴ)無形資産の開発を完成させ、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性

(ⅵ)開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

なお、上記の要件を満たさない開発活動に関する支出は、発生時に費用として認識しております。

耐用年数が限定される無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は、自社利用ソフトウェア主として５年、資産計上した開発費(以下「開発資産」)５年です。なお、償却方法及び耐用年数は少なくとも報告期間の末日に見直しを行い、変更が必要な場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

(8) リース

リース取引のうち、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合はファイナンス・リースとして分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

(借手)

ファイナンス・リースに係る資産及び負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値または最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後、当該資産については、見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。最低リース料総額は負債の返済部分と金融費用に配分され、金融費用は負債残高に対して一定の期間利子率となるようにリース期間にわたって純損益で認識しております。

オペレーティング・リースに係るリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として純損益で認識しております。

(貸手)

ファイナンス・リースに係る債権は、正味リース投資未回収額で当初認識しております。ファイナンス・リースに係る収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率となるようにリース期間にわたって純損益で認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産については、報告期間の末日において、資産または資金生成単位で減損の兆候の有無を評価し、兆候が存在する場合は当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

のれん、耐用年数が限定されない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産については、年１回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。使用価値は、資産または資金生成単位から将来発生すると見込まれるキャッシュ・フローを見積り、貨幣の時間価値、及び当該資産または資金生成単位に特有のリスクを反映した税引前の割引率を使用して現在価値に割引くことで算定しております。

資金生成単位は、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される最小の資産グループの単位であり、個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

全社資産は独立してキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産に減損の兆候がある場合は、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき、減損テストを実施しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該金額を減損損失として純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づき、比例的に各資産に配分しております。

過年度に認識したのれん以外の資産または資金生成単位の減損損失については、報告期間の末日において当該減損損失の戻入れの兆候の有無を判定しております。戻入れの兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合は減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れは、過年度において当該資産または資金生成単位について認識された減損損失がなかったとした場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額を上限とし、純損益で認識しております。

(10) 引当金

過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金は、報告期間の末日における現在の債務を決済するために要する支出に関する最善の見積りで測定されます。また、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定されます。

(11) 退職後給付

当社は従業員の退職給付制度として確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

(確定給付制度)

親会社及び主に国内における大部分の連結子会社は、確定給付企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。確定給付負債または資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額で算定されます。

確定給付制度が積立超過である場合は、制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

確定給付制度債務は、その制度ごとに予測単位積増方式により算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割引いて算定されます。割引率は給付支払の見積時期及び金額を反映した報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りに基づいて決定しております。

給付水準改訂等の制度変更により生じる過去勤務費用は、発生時に全額純損益として認識しております。

また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

(確定拠出制度)

親会社及び一部の連結子会社では確定拠出年金制度を有しております。当該制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益で認識しております。

(12) 収益認識

① 顧客との契約から生じる売上高

当社は、ＩＦＲＳ第９号に基づいて認識される利息及びＩＡＳ第17号「リース」に基づいて認識される収益を除く顧客との契約から生じる売上高について、次の５ステップアプローチに基づき認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する
ステップ２：契約における履行義務を識別する
ステップ３：取引価格を算定する
ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する
ステップ５：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)売上高を認識する

当社は注記「※１　報告企業」のとおり、多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

製品販売については、製品に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転に関する指標を勘案した結果、製品に対する支配を顧客に移転して履行義務を充足するのは製品の引渡時点であると当社は判断し、当該時点で売上高を認識しております。

また、当社は工事請負契約を顧客と締結しております。当該契約については、当社の履行により他に転用できる資産を創出せず、かつ、現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を当社が有していることから、資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転していると考えております。このため、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事期間にわたって売上高を認識しております。なお、当社は、総工事原価の妥当な積算を行うこと、及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積ることが可能であることから、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いております。

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、購入量に応じた割戻し等を控除した金額で測定しております。変動性がある値引き、割戻し等を含む変動対価については、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて当社が権利を得る対価の金額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ売上高を認識しております。また、契約開始時に、顧客に財またはサービスを移転する時点から顧客が対価を支払う時点までの期間が１年以内と見込まれる場合は、ＩＦＲＳ第15号「顧客との契約から生じる収益」で規定される実務上の便法を適用し、対価に係る金融要素について調整を行っておりません。

契約に複数の履行義務が識別される場合は、主に観察可能な独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に取引価格を配分しております。

② 販売金融収益

当社は、ディーラーを通して当社の農業機械等を購入した最終ユーザーに対して小売金融またはファイナンス・リースを提供しております。これらの収益は売上高に含まれております。

小売金融に係る収益については、ＩＦＲＳ第９号に従い、契約期間にわたって実効金利法により利息収入を認識しております。ファイナンス・リースに係る収益については「(8) リース」に記載した方法で認識しております。

(13) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金から構成されており、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益または資本に直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は報告期間の末日において制定または実質的に制定されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付または税務当局から還付されると予想される金額で測定しております。

繰延税金は資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除を利用するのに十分な課税所得を稼得する可能性が高い場合にのみ認識し、繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異に対して認識しております。

ただし、連結子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合は、繰延税金負債を認識しておりません。また、連結子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関する将来減算一時差異については、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来において実現する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日における制定または実質的に制定されている税率及び税法に基づき、資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予想される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間の末日において見直し、繰延税金資産の一部または全部の税務便益を実現させるのに十分な課税所得の稼得が見込めないと判断される部分について、繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税企業体に対して課されている場合に相殺しております。

(14) １株当たり利益

基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、報告期間における発行済普通株式の加重平均株式数で親会社の普通株主に帰属する当期利益を除して算定しております。希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(15) 会計方針の変更

当社は、2018年１月１日よりＩＦＲＳ第９号を適用しております。なお、当社はＩＦＲＳ第１号に基づくＩＦＲＳ第７号及びＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除規定を適用しており、比較情報については米国基準を適用しております。

比較情報に適用している重要な会計方針及び当年度における重要な会計方針は、「(3) 金融商品」に記載しております。同基準の適用による主な影響は次のとおりです。

① 金融商品の分類及び測定

米国基準では、市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類の上、公正価値で測定し、市場性のない持分証券は取得原価により評価するとともに、減損の有無を定期的に検討しておりました。一方で、ＩＦＲＳでは、持分証券をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定し、公正価値で測定しております。

この変更により、当年度の期首においてその他の金融資産が4,706百万円、繰延税金負債が1,434百万円、その他の資本の構成要素が3,262百万円、非支配持分が６百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が４百万円減少しております。

② 金融資産の減損

米国基準では、債権の回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。一方で、ＩＦＲＳでは、償却原価で測定する金融資産について、報告期間の末日に予想信用損失に係る貸倒引当金を評価して認識しております。貸倒引当金は、過大なコストや労力なしに利用可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報に基づいて、実効金利により割引いた、確率加重を基礎として測定されます。

この変更により、当年度の期首において金融債権が2,979百万円、利益剰余金が1,377百万円、非支配持分が1,008百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が594百万円減少しております。

これらの変更による当年度の当期利益、基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益及び希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益への影響は軽微です。

(16) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている新設または改訂が行われた主な基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため、当年度において適用していないものは次のとおりです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の内容
ＩＦＲＳ第16号	リース	2019年１月１日	2019年12月期	リースに係る会計処理の変更及び開示の拡充
ＩＦＲＳ第17号	保険契約	2021年１月１日	2021年12月期	保険会計についての首尾一貫した会計処理を策定
ＩＦＲＩＣ第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	2019年１月１日	2019年12月期	法人所得税の処理に不確実性がある場合に関する会計処理の明確化

ＩＦＲＳ第16号の適用により、従前、ＩＡＳ第17号に基づいてオペレーティング・リースとして分類していた借手のリースについて、一部の例外を除いて資産及び負債を認識することとなります。また、同基準の適用にあたり、当社はその累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択する予定です。

この変更により、当社は翌年度の期首時点における非流動資産、流動負債及び非流動負債がそれぞれ約36,000百万円、約13,700百万円、約22,300百万円増加すると見込んでおります。

ＩＦＲＳ第17号の適用による当社の連結財務諸表への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

ＩＦＲＩＣ第23号の適用による当社の連結財務諸表への影響は重要ではないと考えております。

※４　セグメント情報

当社は機械、水・環境及びその他の３事業セグメント区分にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っております。機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。水・環境事業では主としてパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント等)、社会インフラ関連製品(素形材、スパイラル鋼管等)の製造・販売等を行っております。その他事業では主として各種サービスの提供等を行っております。

これら３事業セグメントは主に製品・サービスに基づき区分された当社の組織構造と一致しており、当社の最高経営意思決定者は経営資源の配分の決定及び業績の評価のために事業セグメントの経営成績を定期的にレビューしております。

事業別セグメント情報は当社の連結財務諸表作成のための会計方針により作成されております。

(1) 事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日(2017年１月１日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
資産	2,088,054	246,753	140,952	158,021	2,633,780
持分法で会計処理されている投資	10,728	53	17,724	―	28,505

(単位：百万円)

	前年度(自　2017年１月１日　至　2017年12月31日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,436,501	285,675	28,862	―	1,751,038
セグメント間の内部売上高	334	2,021	26,642	△28,997	―
計	1,436,835	287,696	55,504	△28,997	1,751,038
セグメント利益	200,749	24,415	3,008	△28,220	199,952
減価償却費及び償却費	34,693	6,608	620	3,215	45,136
非流動資産への追加額	54,553	5,178	557	3,270	63,558
資産	2,234,845	243,240	139,639	214,640	2,832,364
持分法で会計処理されている投資	9,617	58	19,658	―	29,333

(単位：百万円)

	当年度(自　2018年１月１日　至　2018年12月31日)				
	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	1,527,629	292,281	30,406	―	1,850,316
セグメント間の内部売上高	299	1,295	27,990	△29,584	―
計	1,527,928	293,576	58,396	△29,584	1,850,316
セグメント利益	200,895	19,875	3,011	△34,467	189,314
減価償却費及び償却費	38,858	6,689	511	3,566	49,624
非流動資産への追加額	55,129	8,105	1,095	4,332	68,661
資産	2,348,943	242,744	140,959	163,009	2,895,655
持分法で会計処理されている投資	10,249	37	20,325	―	30,611

（注）１　調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに配賦していない費用及び全社資産等が含まれております。事業セグメントに配賦していない費用の金額は前年度28,222百万円、当年度34,467百万円であり、その主なものは親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。全社資産の金額は移行日259,504百万円、前年度312,319百万円、当年度262,319百万円であり、その主なものは親会社の現金及び現金同等物、有価証券及び管理部門に関連する資産です。

２　セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税引前利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。

３　セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

４　非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(2) 製品別情報

製品別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
機械		
農業機械・エンジン	1,178,919	1,237,907
建設機械	257,582	289,722
小計	1,436,501	1,527,629
水・環境		
パイプ関連	163,665	157,761
環境関連	78,400	85,517
社会インフラ関連	43,610	49,003
小計	285,675	292,281
その他	28,862	30,406
合計	1,751,038	1,850,316

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
日本	563,793	577,340
北米	546,019	612,575
欧州	226,663	256,347
アジア(日本除く)	342,908	334,907
その他	71,655	69,147
計	1,751,038	1,850,316

（注）１　北米に含まれる米国向けの売上高は前年度482,370百万円、当年度544,670百万円です。

２　連結売上高の10％を超える特定顧客への売上高はありません。

所在地別の非流動資産残高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
日本	195,349	209,758	227,877
北米	78,127	74,181	75,076
欧州	31,010	39,381	36,876
アジア（日本除く）	55,184	61,051	56,549
その他	3,902	4,618	4,036
計	363,572	388,989	400,414

（注）１　非流動資産は、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。
２　北米に含まれる米国に所在する非流動資産は移行日74,354百万円、前年度70,351百万円、当年度71,631百万円です。

※５　現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
現金及び預金	150,184	172,369	168,728
短期投資	19,232	58,351	60,395
計	169,416	230,720	229,123

連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は一致しております。

※６　営業債権

営業債権の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
受取手形	75,798	77,618	79,093
売掛金	550,084	564,257	583,758
貸倒引当金	△2,472	△2,792	△2,450
計	623,410	639,083	660,401

※７　金融債権

金融債権の内訳は次のとおりです。

なお、当社はＩＦＲＳ第１号に基づくＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除規定を適用しており、移行日及び前年度については米国基準に基づいた情報を記載しております。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
小売金融債権	560,089	629,467	668,767
リース債権	184,826	205,674	241,430
貸倒引当金	△22,546	△24,978	△21,049
計	722,369	810,163	889,148
流動資産	230,925	250,684	267,262
非流動資産	491,444	559,479	621,886

※８　その他の金融資産

(1) 移行日及び前年度

当社はＩＦＲＳ第１号に基づくＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除規定を適用しており、移行日及び前年度については米国基準に基づいた情報を記載しております。

①　その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）
長期売掛金	39,852	40,423
定期預金	26,707	12,728
引出制限条項付預金（注）	10,007	12,221
有価証券	140,667	153,401
デリバティブ	7,009	1,544
その他	24,322	19,936
計	248,564	240,253
流動資産	63,710	51,515
非流動資産	184,854	188,738

（注）　担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として使途が制限される預金

②　有価証券

有価証券は売却可能有価証券及び市場性のない持分証券から構成されます。

売却可能有価証券に含まれる市場性のある持分証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価値、未実現利益及び損失は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）				前年度 （2017年12月31日）			
	取得原価	公正価値	未実現 利益	未実現 損失	取得原価	公正価値	未実現 利益	未実現 損失
金融機関の株式	20,017	48,435	28,418	—	17,557	46,328	28,771	—
その他の株式	14,833	88,582	73,749	—	13,913	95,937	82,024	—
計	34,850	137,017	102,167	—	31,470	142,265	110,795	—

前年度において、時価の下落が一時的でない市場性のある持分証券について計上した評価損の金額はありません。前年度における市場性のある持分証券の売却収入及び売却による実現利益はそれぞれ11,788百万円、8,403百万円です。

なお、前年度の売却可能有価証券には市場性のある負債証券が7,718百万円（取得原価7,710百万円）含まれており、すべて償還期限が１年以内に到来するものです。

また、有価証券に含まれる市場性のない持分証券は移行日3,650百万円、前年度3,418百万円です。

市場性のない持分証券は公正価値が容易に算定できないため原価法により評価しております。これらの市場性のない持分証券は、公正価値の算定が実務上困難であると判断されること、及び公正価値が著しく損なわれる経済事象の発生や企業環境の変化が認められないことから、前年度において減損を実施しておりません。

(2) 当年度

その他の金融資産の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	当年度 (2018年12月31日)
償却原価で測定する金融資産	
長期売掛金	37,046
定期預金	6,654
引出制限条項付預金(注)	13,425
その他	19,976
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
負債性金融資産	15,723
資本性金融資産	111,509
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
デリバティブ	1,238
計	205,571
流動資産	54,373
非流動資産	151,198

（注） 担保として差入れた引出制限条項付預金及び公共工事の請負代金の前受として使途が制限される預金

当社は主として取引関係の維持、強化を目的として保有する株式をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産として指定しており、主な銘柄の公正価値は次のとおりです。

（単位：百万円）

銘柄	当年度 (2018年12月31日)
カミンズ Inc.	31,151
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,237
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	11,076
東邦瓦斯㈱	6,672
大阪瓦斯㈱	6,280
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,740
ダイキン工業㈱	4,100
信越化学工業㈱	3,966
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,840
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス㈱	2,669
その他	25,778

当社は、主として取引関係の見直しの結果、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の一部を売却し、認識を中止しております。これらの認識中止時点の公正価値及び処分に係る累積利得または損失(税効果調整前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当年度 (自　2018年１月１日 至　2018年12月31日)
認識中止時点の公正価値	7,502
処分に係る累積利得または損失(△は損失)	4,952

※９　棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年１月１日)	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
製品	220,510	212,661	210,490
補修部品	44,885	57,132	58,247
仕掛品	43,078	43,624	52,161
原材料・貯蔵品	44,125	45,437	49,800
計	352,598	358,854	370,698

費用として認識された棚卸資産は前年度1,127,235百万円、当年度1,188,029百万円です。また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は前年度1,617百万円、当年度557百万円です。

※10　持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投融資及び取引

関連会社に対する営業債権(受取手形及び売掛金)、貸付金、投資(株式及び出資金)及び預り金は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
営業債権	22,153	20,534	20,999
貸付金	6,105	1,795	1,496
投資	10,758	9,651	10,261
預り金	1,283	863	3,139

関連会社に対する売上高は前年度54,862百万円、当年度51,507百万円です。

前年度及び当年度において、個々に重要性のある関連会社はありません。

なお、個々に重要性のない関連会社の当期利益に対する当社の持分は前年度546百万円、当年度680百万円です。

(2) 共同支配企業に対する投融資及び取引

共同支配企業に対する営業債権(受取手形及び売掛金)、貸付金、投資(株式及び出資金)及び預り金は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
営業債権	485	547	541
貸付金	―	―	―
投資	17,747	19,682	20,350
預り金	―	―	5,540

共同支配企業に対する売上高は前年度5,582百万円、当年度5,736百万円です。

前年度及び当年度において、個々に重要性のある共同支配企業はありません。

なお、個々に重要性のない共同支配企業の当期利益に対する当社の持分は前年度1,923百万円、当年度1,354百万円です。

※11　有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は次のとおりです。

取得原価　　（単位：百万円）

	土地	建物及び構築物	機械装置及びその他	建設仮勘定	合計
2017年１月１日	72,495	281,206	485,072	17,378	856,151
取得	3,907	3,897	9,298	35,346	52,448
売却または処分	△1,187	△2,197	△18,271	△115	△21,770
為替換算差額	687	2,246	4,164	△168	6,929
科目振替	206	13,201	28,141	△41,548	―
企業結合による取得	3,049	2,684	39	―	5,772
その他	765	608	△1,810	△1,664	△2,101
2017年12月31日	79,922	301,645	506,633	9,229	897,429
取得	175	2,493	9,152	45,461	57,281
売却または処分	△1,065	△959	△9,788	△35	△11,847
為替換算差額	△1,084	△3,116	△5,896	△110	△10,206
科目振替	1,634	12,450	21,476	△35,560	―
その他	526	126	620	△607	665
2018年12月31日	80,108	312,639	522,197	18,378	933,322

減価償却累計額及び減損損失累計額　　（単位：百万円）

	土地	建物及び構築物	機械装置及びその他	建設仮勘定	合計
2017年１月１日	959	171,698	381,628	―	554,285
減価償却費	―	9,628	27,649	―	37,277
減損損失	―	51	5	―	56
売却または処分	△168	△1,737	△16,287	―	△18,192
為替換算差額	14	997	2,568	―	3,579
その他	―	△135	△1,182	―	△1,317
2017年12月31日	805	180,502	394,381	―	575,688
減価償却費	―	10,126	30,812	―	40,938
減損損失	―	16	90	―	106
売却または処分	―	△820	△8,788	―	△9,608
為替換算差額	△10	△1,310	△3,655	―	△4,975
その他	―	△85	1,224	―	1,139
2018年12月31日	795	188,429	414,064	―	603,288

帳簿価額　　（単位：百万円）

	土地	建物及び構築物	機械装置及びその他	建設仮勘定	合計
移行日(2017年１月１日)	71,536	109,508	103,444	17,378	301,866
前年度(2017年12月31日)	79,117	121,143	112,252	9,229	321,741
当年度(2018年12月31日)	79,313	124,210	108,133	18,378	330,034

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価または販売費及び一般管理費に含まれております。また、減損損失については連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

※12　のれん及び無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は次のとおりです。

取得原価　（単位：百万円）

	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	開発資産	その他	合計
2017年１月１日	30,969	32,136	5,626	10,380	79,111
取得	4,769	1,137	―	975	6,881
内部開発	1,776	―	5,345	―	7,121
売却または処分	△764	―	△20	△22	△806
為替換算差額	452	918	440	797	2,607
その他	△736	―	―	△849	△1,585
2017年12月31日	36,466	34,191	11,391	11,281	93,329
取得	6,280	―	―	1,694	7,974
内部開発	2,257	―	3,403	―	5,660
売却または処分	△6,352	―	△192	△79	△6,623
為替換算差額	88	△1,212	△392	△658	△2,174
その他	△1,243	―	―	△1,238	△2,481
2018年12月31日	37,496	32,979	14,210	11,000	95,685

償却累計額及び減損損失累計額　（単位：百万円）

	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	開発資産	その他	合計
2017年１月１日	18,705	10,814	3,112	6,140	38,771
償却費	4,280	1,966	679	530	7,455
売却または処分	△755	―	△20	△22	△797
為替換算差額	262	1,014	242	493	2,011
その他	△396	―	―	△698	△1,094
2017年12月31日	22,096	13,794	4,013	6,443	46,346
償却費	4,649	1,973	1,403	480	8,505
売却または処分	△6,315	―	△188	△79	△6,582
為替換算差額	219	△732	△560	△10	△1,083
その他	△977	―	―	△472	△1,449
2018年12月31日	19,672	15,035	4,668	6,362	45,737

帳簿価額　（単位：百万円）

	ソフトウェア	企業結合で認識した無形資産	開発資産	その他	合計
移行日(2017年１月１日)	12,264	21,322	2,514	4,240	40,340
前年度(2017年12月31日)	14,370	20,397	7,378	4,838	46,983
当年度(2018年12月31日)	17,824	17,944	9,542	4,638	49,948

企業結合で認識した無形資産には、顧客関係資産、商標権及び技術関連が含まれております。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の売上原価または販売費及び一般管理費に含まれております。

期中に費用として認識された研究開発支出(研究開発費)は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
研究開発支出の発生額	48,110	55,841
開発資産への振替額	△5,345	△3,403
開発資産の償却額	679	1,403
計	43,444	53,841

上表の「その他」にはのれん及び耐用年数が限定されない無形資産が含まれております。資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
機械事業	3,308	3,473	3,353

なお、耐用年数が限定されない無形資産の金額に重要性はありません。

のれんが配分された資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。
使用価値は過去の実績を反映した５年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いて算定しております。
また、経営者が承認した５年間を超える期間におけるキャッシュ・フローの見積りには、資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定した成長率(2.5％～3.0％)を使用しております。割引率は各資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト(8.2％～9.9％)を基礎に算定しております。
なお、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた成長率及び割引率について合理的な範囲で変動があった場合においても、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

※13　リース
(1) 借手
当社は事務所、製造設備及び従業員社宅等の一部をリース契約に基づき賃借しております。
ファイナンス・リースにより賃借しているリース資産の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
建物及び構築物	1,273	1,341	1,209
機械装置及びその他	1,092	1,313	1,122
計	2,365	2,654	2,331

ファイナンス・リースに係る将来の最低リース料総額及びその現在価値は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）		前年度 （2017年12月31日）		当年度 （2018年12月31日）	
	最低リース料総額	最低リース料総額の現在価値	最低リース料総額	最低リース料総額の現在価値	最低リース料総額	最低リース料総額の現在価値
１年以内	596	592	673	671	601	599
１年超５年以内	1,335	1,319	1,075	1,062	1,370	1,357
５年超	594	575	765	747	1	1
計	2,525	2,486	2,513	2,480	1,972	1,957
控除：利息相当額	△39		△33		△15	
最低リース料総額の現在価値	2,486		2,480		1,957	

また、解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低リース料総額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
１年以内	2,387	3,192	4,598
１年超５年以内	3,500	5,288	5,272
５年超	154	686	1,082
計	6,041	9,166	10,952

費用として認識したオペレーティング・リース料総額は前年度10,634百万円、当年度13,550百万円です。

(2) 貸手

当社は、当社製品の最終ユーザーに対して、農業機械等をファイナンス・リースにより賃貸しております。

ファイナンス・リースに係るリース投資未回収総額と最低リース料総額の現在価値は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）		前年度 （2017年12月31日）		当年度 （2018年12月31日）	
	リース投資未回収総額	最低リース料総額の現在価値	リース投資未回収総額	最低リース料総額の現在価値	リース投資未回収総額	最低リース料総額の現在価値
１年以内	72,400	61,098	82,955	70,559	89,850	76,740
１年超５年以内	140,041	117,817	151,304	128,128	180,389	153,529
５年超	6,977	5,911	8,252	6,987	13,048	11,161
計	219,418	184,826	242,511	205,674	283,287	241,430
控除：未稼得金融収益	△34,592		△36,837		△41,857	
最低リース料総額の現在価値	184,826		205,674		241,430	

※14　社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

（単位：百万円）

	移行日 (2017年１月１日)	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
短期借入金(注１)	193,883	182,461	184,739
社債及び長期借入金(注２)	621,476	651,640	654,526
計	815,359	834,101	839,265
流動負債	338,488	363,488	349,060
非流動負債	476,871	470,613	490,205

（注）１　短期借入金は銀行借入金であり、当年度の期末残高に対する加重平均利率は1.95％です。
　　　２　１年以内返済予定分を含めております。

社債及び長期借入金(１年以内返済予定分を含む)の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2017年１月１日)	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)	利率(％) (注)	償還または 返済期限
社債					
変動利付ドル建無担保社債	5,832	―	―	1.10	2017年度
第12回円建無担保社債	19,986	20,000	―	0.30	2018年度
第13回円建無担保社債	19,963	19,974	19,985	0.51	2020年度
長期借入金				2.20	最終返済期限 ～2023年度
担保付借入金	143,598	170,718	199,733		
無担保借入金	432,097	440,948	434,808		
計	621,476	651,640	654,526		
１年以内返済予定分	144,605	181,027	164,321		

（注）　社債については表面利率を、長期借入金については当年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
営業債権	327	333	50
金融債権（流動）（注１）	60,361	70,791	82,182
その他の金融資産（流動）（注２）	9,277	11,433	12,622
金融債権（非流動）（注１）	104,928	120,870	144,131
有形固定資産	1,819	3,249	1,628
計	176,712	206,676	240,613

（注）１　証券化取引に際し、担保として差入れた金融債権

２　担保として差入れた引出制限条項付預金

短期及び長期の銀行借入は一般的な取引約定に基づいております。この取引約定のもとでは、将来、当社は銀行から担保や保証の提供を要求される可能性があります。また、期日が到来した債務、または債務不履行の場合にはすべての債務について銀行は預金と相殺する権利を持ちます。銀行以外の貸手との長期契約についても、貸手の要求に対して追加的な担保の提供が必要となる旨の一般的な定めがなされております。

また、当社の一部の借入契約については担保制限、格付維持及び純資産維持等の財務制限条項が存在しております。格付維持条項は株式会社格付投資情報センターのBBB-格以上に格付を保つこと、純資産維持条項は連結財務諸表における資本の金額を8,903億円以上に、親会社財務諸表における純資産の金額を3,992億円以上に保つことを求めております。当社は2018年12月31日現在これらの財務制限条項を遵守しております。

※15　営業債務

営業債務の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
支払手形	157,471	176,987	191,563
買掛金	98,388	109,134	115,196
計	255,859	286,121	306,759

※16　その他の金融負債

(1) 移行日及び前年度

当社はＩＦＲＳ第１号に基づくＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除規定を適用しており、移行日及び前年度については米国基準に基づいた情報を記載しております。

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2017年１月１日)	前年度 (2017年12月31日)
設備関係支払手形・未払金	24,321	17,852
預り金	9,258	9,444
デリバティブ	5,179	3,657
その他	8,309	12,229
計	47,067	43,182
流動負債	45,148	39,561
非流動負債	1,919	3,621

(2) 当年度

その他の金融負債の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	当年度 (2018年12月31日)
償却原価で測定する金融負債	
設備関係支払手形・未払金	26,624
預り金	17,752
その他	14,811
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	
デリバティブ	2,942
計	62,129
流動負債	57,402
非流動負債	4,727

※17　引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりです。

（単位：百万円）

	製品保証引当金	その他	合計
2017年１月１日	15,015	3,602	18,617
期中増加額	15,349	2,370	17,719
期中減少額(目的使用)	△11,965	△1,536	△13,501
期中減少額(戻入)	△531	△138	△669
その他	221	5	226
2017年12月31日	18,089	4,303	22,392
期中増加額	17,239	3,504	20,743
期中減少額(目的使用)	△14,903	△2,241	△17,144
期中減少額(戻入)	△872	―	△872
その他	△424	△66	△490
2018年12月31日	19,129	5,500	24,629

当社は顧客への製品の販売に関連して、それらが顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供しております。製品保証引当金は当該保証に係る引当金であり、過去の製品保証費実績等を考慮して見積られ、経済的便益の流出は概ね翌年度に発生するものと見込まれます。

その他の引当金には、受注損失引当金、資産除去債務等が含まれております。

引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
流動負債	17,387	21,213	22,415
非流動負債	1,230	1,179	2,214
計	18,617	22,392	24,629

なお、非流動負債に区分される引当金は連結財政状態計算書のその他の非流動負債に含めております。

※18　従業員給付

(1) 退職後給付

親会社及び主に国内における大部分の連結子会社は、確定給付制度として、大部分の従業員を対象とする確定給付企業年金制度または退職一時金制度を有しております。親会社及び一部の連結子会社の退職者は、退職給付を選択により一時金または企業年金基金から年金のかたちで受取ることができます。給付額は主にポイント制のもとでポイントの累計数に基づいて計算されます。ポイントは勤続年数に応じて付与される「勤続ポイント」、等級に応じて付与される「等級ポイント」、各年度の評価に応じて付与される「評価ポイント」等から構成されます。

確定給付企業年金制度は法令に従い、当社と法的に分離された企業年金基金により運営されております。企業年金基金の理事会及び年金運用受託機関は制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

また、親会社及び一部の連結子会社は大部分の従業員を対象とする確定拠出制度を有しております。

①　連結財政状態計算書に計上された確定給付負債または資産

連結財政状態計算書に計上された確定給付負債または資産の純額と、確定給付制度債務及び制度資産との関係は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
確定給付制度債務の現在価値	214,323	217,168	217,615
制度資産の公正価値	207,141	219,248	206,067
資産上限額の影響	―	6,611	982
確定給付負債の純額	7,182	4,531	12,530
連結財政状態計算書計上額			
その他の非流動資産	4,909	8,412	1,968
退職給付に係る負債	12,091	12,943	14,498
連結財政状態計算書計上額（純額）	7,182	4,531	12,530

② 確定給付制度債務の現在価値

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
期首残高	214,323	217,168
当期勤務費用	9,387	9,615
利息費用	1,903	1,856
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△105	△35
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△110	258
その他	769	44
退職年金支給額(一時金)	△4,966	△4,325
退職年金支給額(年金)	△5,788	△5,535
連結範囲の変動	609	△64
為替換算差額	1,146	△1,367
期末残高	217,168	217,615

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは移行日、前年度、当年度ともに15年です。

③ 制度資産の公正価値

制度資産の公正価値の変動は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
期首残高	207,141	219,248
利息収益	1,858	1,883
再測定に係る収益	11,366	△12,965
会社負担拠出額	6,098	6,291
退職年金支給額(一時金)	△2,365	△1,935
退職年金支給額(年金)	△5,788	△5,535
連結範囲の変動	237	―
為替換算差額	701	△920
期末残高	219,248	206,067

翌年度の確定給付企業年金制度への拠出見込額は6,800百万円です。

④　資産上限額の影響

確定給付制度が積立超過である場合に、連結財政状態計算書に計上する確定給付資産は、確定給付制度からの返還及び将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。

資産上限額の影響の変動は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
期首における影響額	―	6,611
利息費用	―	47
確定給付制度の再測定		
資産上限額の影響の変動	6,611	△5,676
期末における影響額	6,611	982

⑤　数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は次のとおりです。

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
割引率	0.9％	0.9％	0.9％

なお、当社はポイント制を採用しているため、確定給付制度債務の算定に際して昇給率を使用しておりません。

⑥　制度資産のカテゴリー別内訳

制度資産のカテゴリー別の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）			前年度 （2017年12月31日）		
	活発な市場における公表市場価格のある資産	活発な市場における公表市場価格のない資産	合計	活発な市場における公表市場価格のある資産	活発な市場における公表市場価格のない資産	合計
株式						
金融機関(国内株式)	8,880	―	8,880	9,408	―	9,408
金融機関以外(国内株式)	8,127	―	8,127	10,261	―	10,261
合同運用信託(国内株式)	―	25,313	25,313	―	25,256	25,256
合同運用信託(外国株式)	―	32,061	32,061	―	32,369	32,369
債券						
合同運用信託(国内債券)	―	84,834	84,834	―	82,126	82,126
合同運用信託(外国債券)	―	19,773	19,773	―	30,977	30,977
現金及び短期投資	505	1,581	2,086	559	1,253	1,812
生命保険一般勘定	―	25,995	25,995	―	26,931	26,931
その他の資産	―	72	72	―	108	108
計	17,512	189,629	207,141	20,228	199,020	219,248

（単位：百万円）

	当年度 (2018年12月31日)		
	活発な市場における公表市場価格のある資産	活発な市場における公表市場価格のない資産	合計
株式			
金融機関(国内株式)	7,068	―	7,068
金融機関以外(国内株式)	7,806	―	7,806
合同運用信託(国内株式)	―	20,679	20,679
合同運用信託(外国株式)	―	27,653	27,653
債券			
合同運用信託(国内債券)	―	69,770	69,770
合同運用信託(外国債券)	―	35,989	35,989
現金及び短期投資	4,567	1,265	5,832
生命保険一般勘定	―	27,382	27,382
その他の資産	―	3,888	3,888
計	19,441	186,626	206,067

当社は将来の年金給付の支払に備え、許容できるリスクのもとで可能な限りの運用成果をあげることを制度資産の運用方針としております。また、リスクを分散するため、金利変動リスク、経済成長率、通貨の種類等の投資収益に影響する要因を考慮の上、投資先の産業、会社の種類、地域等を慎重に検討してポートフォリオのバランスをとっております。当社の目標とする配分比率は、株式及び為替リスクがヘッジされていない外国債券36％、及びそれ以外の資産(主に国内債券、為替リスクがヘッジされている外国債券、現金及び短期投資、生命保険一般勘定)64％です。

制度資産の多くの部分は信託銀行と投資顧問により運用されております。これらのファンドマネージャーは、最適な資産構成を実現するために当社が長期的かつ総合的な運用方針に基づいて策定した運用指針を遵守し、さらに特定のベンチマークにより評価されます。

当社は運用成績の測定にあたり、個々の資産ごとにベンチマークとなる収益率を設定し、これを資産区分ごとの構成比に応じて組み合わせた収益率と実際の収益率を比較しております。

⑦　重要な数理計算上の仮定に関する感応度分析

重要な数理計算上の仮定である割引率が変動した場合の確定給付制度債務の変動額は次のとおりです。

	移行日 (2017年１月１日)	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
0.5％上昇	11,573百万円(減少)	11,516百万円(減少)	11,551百万円(減少)
0.5％低下	12,963百万円(増加)	12,878百万円(増加)	12,940百万円(増加)

本分析においては、数理計算上の仮定を割引率以外は変動させずに割引率のみを変動させた場合として算出しております。実際には他の数理計算上の仮定が相互に関連して変化するため、この感応度分析の結果が確定給付制度債務の変動を必ずしも正確に表すものではありません。

⑧　確定拠出制度

確定拠出制度に係る年金費用は前年度2,707百万円、当年度4,249百万円です。

(2) 従業員給付費用

連結損益計算書に含まれる従業員給付費用は前年度291,590百万円、当年度307,191百万円です。

従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費及び退職後給付に係る費用等が含まれております。また、従業員給付費用には主要な経営幹部への報酬が含まれており、主要な経営幹部に対する報酬は「※29　関連当事者」に記載しております。

なお、従業員給付費用は連結損益計算書の売上原価または販売費及び一般管理費に含めております。

※19　その他の負債

その他の負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年１月１日)	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
従業員給付債務	37,518	42,076	43,309
未払費用	29,969	31,460	34,054
返金負債	41,832	43,739	46,486
契約負債	9,295	11,593	12,243
その他	44,818	51,972	49,403
計	163,432	180,840	185,495
流動負債	157,872	169,849	177,834
非流動負債	5,560	10,991	7,661

※20　資本

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数は移行日、前年度、当年度ともに1,874,700千株です。

発行済株式数の増減は次のとおりです。なお、親会社の発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

(単位：千株)

	前年度 (自　2017年１月１日 至　2017年12月31日)	当年度 (自　2018年１月１日 至　2018年12月31日)
期首残高	1,241,119	1,234,024
期中増加(注１)	35	33
期中減少(注２)	△7,130	△1,500
期末残高	1,234,024	1,232,557

(注) 1　前年度及び当年度の期中増加は譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行によるものです。
2　前年度及び当年度の期中減少は自己株式の消却によるものです。

上記の発行済株式数に含まれる自己株式数(関連会社が保有する親会社株式の当社の持分を含む)は、移行日416千株、前年度362千株、当年度439千株です。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金です。日本の会社法(以下「会社法」)では、株式の発行に対する払込または給付に係る額の２分の１以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、資本準備金は株主総会の決議により資本金に組み入れることができます。

② 利益剰余金

利益剰余金は利益準備金とその他の剰余金により構成されております。会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の１を資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。利益準備金は欠損補填に充当できるほか、株主総会の決議により取り崩すことができます。

(3) 配当金

① 配当金支払額

前年度（自　2017年１月１日　至　2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年２月14日取締役会	普通株式	19,857百万円	16.00円	2016年12月31日	2017年３月27日
2017年８月３日取締役会	普通株式	18,564百万円	15.00円	2017年６月30日	2017年９月１日

当年度（自　2018年１月１日　至　2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年２月14日取締役会	普通株式	20,978百万円	17.00円	2017年12月31日	2018年３月26日
2018年８月２日取締役会	普通株式	19,719百万円	16.00円	2018年６月30日	2018年９月３日

② 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年２月14日取締役会	普通株式	22,184百万円	18.00円	2018年12月31日	2019年３月25日

(4) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素を構成する各項目の増減は次のとおりです。

なお、移行日及び前年度の金融資産に関連する項目は、ＩＦＲＳ第１号に基づくＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除により、米国基準に基づいた情報を記載しております。

(単位：百万円)

	確定給付型退職給付制度に係る再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の為替換算差額	有価証券の未実現損益	合計
2017年１月１日残高	―	―	―	70,463	70,463
その他の包括利益－税効果調整後	2,839	―	5,658	5,803	14,300
利益剰余金への振替	△2,839	―	―	―	△2,839
2017年12月31日残高	―	―	5,658	76,266	81,924
新会計基準適用による累積的影響額	―	79,528	―	△76,266	3,262
その他の包括利益－税効果調整後	△4,716	△21,497	△24,838	―	△51,051
利益剰余金への振替	4,666	△3,433	―	―	1,233
連結子会社に対する所有者持分の変動	50	△33	△42	―	△25
2018年12月31日残高	―	54,565	△19,222	―	35,343

その他の包括利益－税効果調整後を構成する各項目の内訳とそれらに係る税効果額(非支配持分を含む)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年１月１日 至 2017年12月31日)			当年度 (自 2018年１月１日 至 2018年12月31日)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
確定給付型退職給付制度に係る再測定						
当期発生額	4,125	△1,274	2,851	△7,071	2,340	△4,731
小計	4,125	△1,274	2,851	△7,071	2,340	△4,731
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動						
当期発生額	―	―	―	△31,361	9,735	△21,626
小計	―	―	―	△31,361	9,735	△21,626
在外営業活動体の為替換算差額						
当期発生額	10,194	△814	9,380	△27,076	893	△26,183
組替調整額	―	―	―	―	―	―
小計	10,194	△814	9,380	△27,076	893	△26,183
有価証券の未実現損益						
当期発生額	17,073	△5,363	11,710	―	―	―
組替調整額	△8,403	2,588	△5,815	―	―	―
小計	8,670	△2,775	5,895	―	―	―
合計	22,989	△4,863	18,126	△65,508	12,968	△52,540

非支配持分に帰属するその他の包括利益－税効果調整後の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
確定給付型退職給付制度に係る再測定	12	△15
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	―	△129
在外営業活動体の為替換算差額	3,722	△1,345
有価証券の未実現損益	92	―
計	3,826	△1,489

※21　売上高

(1) 売上高の分解

製品及び仕向地別に分解した顧客との契約から認識した売上高並びにその他の源泉から認識した収益は次のとおりです。

前年度（自 2017年１月１日　至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア （日本除く）	その他	計
農業機械・エンジン	255,970	376,743	156,161	284,568	46,762	1,120,204
建設機械	35,310	121,717	66,925	20,972	12,658	257,582
機械	291,280	498,460	223,086	305,540	59,420	1,377,786
パイプ関連	149,306	1,051	153	7,966	5,189	163,665
環境関連	67,861	1,618	912	6,657	1,352	78,400
社会インフラ関連	23,546	7,963	2,508	5,301	4,292	43,610
水・環境	240,713	10,632	3,573	19,924	10,833	285,675
その他	28,561	9	4	28	2	28,604
顧客との契約から認識した売上高	560,554	509,101	226,663	325,492	70,255	1,692,065
その他の源泉から認識した収益	3,239	36,918	―	17,416	1,400	58,973
計	563,793	546,019	226,663	342,908	71,655	1,751,038

当年度(自 2018年１月１日　至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア(日本除く)	その他	計
農業機械・エンジン	268,598	423,098	171,653	267,395	41,731	1,172,475
建設機械	37,298	134,462	81,391	23,932	12,639	289,722
機械	305,896	557,560	253,044	291,327	54,370	1,462,197
パイプ関連	140,549	1,083	5	9,184	6,940	157,761
環境関連	72,712	1,764	661	9,368	1,012	85,517
社会インフラ関連	25,117	9,469	2,629	6,559	5,229	49,003
水・環境	238,378	12,316	3,295	25,111	13,181	292,281
その他	30,028	10	8	27	4	30,077
顧客との契約から認識した売上高	574,302	569,886	256,347	316,465	67,555	1,784,555
その他の源泉から認識した収益	3,038	42,689	―	18,442	1,592	65,761
計	577,340	612,575	256,347	334,907	69,147	1,850,316

その他の源泉から認識した収益には、ＩＦＲＳ第９号に基づいて認識した小売金融に係る収益及びＩＡＳ第17号に基づいて認識したファイナンス・リースに係る収益が、前年度44,330百万円、当年度48,942百万円含まれております。

当社は多種多様な製品及びサービスの提供を行っており、これらは主として機械事業と水・環境事業に分類されます。

各事業における履行義務の内容は次のとおりです。

①　機械

機械事業では主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械に係る製品の製造・販売を日本国内及び海外の各地域で行っており、これらの地域におけるディーラー等の法人または最終ユーザーである個人及び法人を主たる顧客としております。

当社はこれらの製品販売について製品の引渡時点で履行義務を充足していると判断し、売上高を認識しております。対価は履行義務の充足時点から１年以内に受領しており、これらの契約についてはＩＦＲＳ第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。

なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

また、当社は製品の販売に関連して、販売後の一定期間内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理を行う等の製品保証を提供しております。当該保証は、当社の製品が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであり、過去の製品保証費実績等を考慮して将来見込まれる支出を見積り、製品保証引当金として認識しております。

② 水・環境

水・環境事業では主としてパイプ関連製品、環境関連製品、社会インフラ関連製品の製造・販売及び環境関連施設、水道用施設等の公共施設の工事請負を行っており、日本国内の国・地方自治体等の官公庁や日本及び海外の各地域における法人を主たる顧客としております。

当社はこれらの製品販売について製品の引渡時点で履行義務を充足していると判断し、売上高を認識しております。工事請負については、工事の進捗につれて履行義務が充足されるため工事契約期間にわたって売上高を認識しており、進捗度の測定には契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いるインプット法を適用しております。対価は履行義務の充足時点から１年以内に受領しており、これらの契約についてはＩＦＲＳ第15号で規定される便法を適用して金融要素に係る調整は行っておりません。売上高は契約において約束された対価で測定され、値引き、購入量に応じた割戻し等を控除しており、顧客への返金が見込まれる金額は返金負債として認識しております。

なお、当社と顧客の間に重要な返品に係る契約はありません。

また、当社は製品の販売等に関連して、一定の期間内に判明した瑕疵に対して無償で修理を行う等の製品保証を提供しております。当該保証は、当社の製品等が顧客との間で合意された仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであり、過去の製品保証費実績等を考慮して将来見込まれる支出を見積り、製品保証引当金として認識しております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
債権	663,058	679,019	697,072
契約資産	19,831	19,797	18,631
契約負債	9,295	11,593	12,243

債権には営業債権及びその他の金融資産(非流動)に含まれている長期売掛金が含まれております。

契約資産は、水・環境事業における工事請負契約について報告期間の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は連結財政状態計算書のその他の流動資産に含まれており、対価に対する当社の権利が当該対価の支払期限が到来する前に時の経過だけが要求される無条件な状態となった時点で債権に振替えられます。

また、契約負債には顧客からの前受金等が含まれております。

契約資産及び契約負債の残高の重要な変動は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）		当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）	
	契約資産	契約負債	契約資産	契約負債
売上高の認識による増加	54,019	―	62,386	―
債権への振替による減少	△54,053	―	△63,552	―
現金の受取りによる増加	―	119,570	―	88,035
売上高の認識による減少	―	△117,472	―	△87,090

なお、前年度及び当年度における契約負債の期首残高のうち、報告期間中に認識した売上高の金額はそれぞれ8,354百万円、9,173百万円です。

また、前年度及び当年度において過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格は前年度96,898百万円、当年度151,175百万円です。当該履行義務は水・環境事業における工事請負契約に係るものであり、工事の進捗に応じて主として５年以内に売上高として認識されると見込まれます。

なお、当社はＩＦＲＳ第15号で規定されている実務上の便法を適用しており、上記の金額には当初の予想契約期間が１年以内の未充足の履行義務に係る取引価格を含めておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

※22　その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
その他の収益		
為替差益	20	―
受取ロイヤリティー	1,100	1,711
受取保険金	6	1,998
関係会社株式売却益	638	―
その他	391	1,331
計	2,155	5,040
その他の費用		
為替差損	―	△6,674
固定資産処分損	△1,120	△1,906
災害関連損失	―	△1,189
その他	△373	△726
計	△1,493	△10,495

※23　金融収益及び金融費用

(1) 前年度

当社はＩＦＲＳ第１号に基づくＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除規定を適用しており、前年度については米国基準に基づいた情報を記載しております。

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）
金融収益	
受取利息	3,770
受取配当金	3,613
有価証券売却益	8,403
為替差益	8,092
その他	367
計	24,245
金融費用	
支払利息	△916
デリバティブ評価損	△8,458
その他	△816
計	△10,190

(2) 当年度

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
金融収益	
受取利息	
償却原価で測定する金融資産	4,478
受取配当金	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	3,630
その他	1,708
計	9,816
金融費用	
支払利息	
償却原価で測定する金融負債	△1,039
その他	△861
計	△1,900

なお、上記の受取配当金に含まれる報告期間中に認識を中止した資本性金融資産に係る金額に重要性はありません。

※24　法人所得税

(1) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
当期税金費用		
当期課税額	69,856	52,659
小計	69,856	52,659
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	△6,508	△3,622
税率の変更	10,416	―
未認識の繰延税金資産の変動等	△587	82
小計	3,321	△3,540
合計	73,177	49,119

当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした通常の法定実効税率は前年度及び当年度ともに30.8％です。ただし、海外連結子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

通常の法定実効税率と平均実際負担税率との差異の内訳は次のとおりです。

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
通常の法定実効税率	30.8％	30.8％
税率の差異の内訳		
未認識の繰延税金資産の変動	0.0％	0.0％
税法上損金不算入項目	0.4％	0.2％
非課税受取配当金	△0.1％	0.0％
研究開発費税額控除	△1.9％	△2.8％
海外連結子会社で適用される法定実効税率との差異	0.9％	△4.2％
米国税率変更(注)	4.9％	―
その他	△0.8％	0.9％
平均実際負担税率	34.2％	24.9％

（注）　米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act」が2017年12月22日に成立し、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35％から21％に変更されました。この変更による前年度の繰延税金資産(繰延税金負債との純額)の減少額並びに繰延税金費用の増加額は10,404百万円です。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生要因別内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
繰延税金資産			
貸倒引当金	5,613	5,970	5,253
資産に含まれる未実現損益の消去	9,865	12,732	13,273
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	―	―	4,760
有価証券の評価に関する調整	5,326	4,906	―
棚卸資産及び固定資産の評価減	2,346	2,179	2,300
減価償却費及び償却費	1,477	3,462	4,205
未払賞与	3,475	3,552	3,707
退職給付に係る負債	9,584	8,445	11,231
未払費用	13,003	10,269	11,678
製品保証引当金	3,554	4,035	4,402
繰越欠損金及び繰越税額控除	3,203	3,017	2,810
その他	23,130	24,624	21,338
小計	80,576	83,191	84,957
繰延税金負債			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	―	―	23,799
有価証券の評価に関する調整	30,487	33,369	―
海外関係会社の未分配利益	24,196	26,581	27,795
その他	11,056	15,429	12,616
小計	65,739	75,379	64,210
繰延税金資産の純額	14,837	7,812	20,747

繰延税金資産の純額の増減内容は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
期首残高	14,837	7,812
純損益を通じて認識した額		
資産に含まれる未実現損益の消去	2,867	541
減価償却費及び償却費	1,585	584
未払費用	△2,734	1,409
海外関係会社の未分配利益	△2,385	△1,214
その他	△1,495	△759
小計	△2,162	561
その他の包括利益において認識した額		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	―	9,735
有価証券の未実現損益	△2,775	―
確定給付型退職給付制度に係る再測定	△1,274	2,340
その他	△814	893
小計	△4,863	12,968
その他の増減	―	△594
期末残高	7,812	20,747

（注）　純損益を通じて認識した額と繰延税金費用との差額は為替の変動によるものです。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
将来減算一時差異	2,060	1,645	1,285
繰越欠損金	17,870	17,899	16,863
繰越税額控除	―	―	―

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
１年以内	926	1,150	852
１年超５年以内	1,326	3,246	2,231
５年超	1,142	1,384	1,401
無期限	14,476	12,119	12,379
計	17,870	17,899	16,863

繰延税金負債を認識していない連結子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、前年度及び当年度において、それぞれ12,366百万円、14,989百万円、10,640百万円です。これらは当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

当社は未認識の不確実性のある税務ポジションに関連する当期税金資産または当期税金負債を計上しております。移行日、前年度及び当年度における当期税金資産または当期税金負債の金額に重要性はありません。

※25　１株当たり利益

当社は取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。

なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する当期利益に対して同等の権利を有しております。

基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益	134,160	138,595
参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	2	2
普通株主に帰属する当期利益	134,158	138,593
流通株式の加重平均株式数	1,237,024千株	1,232,635千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	15千株	15千株
普通株式の加重平均株式数	1,237,008千株	1,232,620千株

希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益	―	138,595
希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の算定に使用する参加型資本性金融商品に帰属する当期利益	―	2
希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の算定に使用する普通株主に帰属する当期利益	―	138,593
流通株式の加重平均株式数	―千株	1,232,635千株
加算：国内非居住者に対する株式報酬	―千株	3千株
参加型資本性金融商品の加重平均株式数	―千株	15千株
希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の算定に使用する普通株式の加重平均株式数	―千株	1,232,624千株

※26　キャッシュ・フローの補足情報

(1) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は次のとおりです。

(単位：百万円)

	短期借入金	長期借入金(注)	社債	合計
2017年１月１日	185,189	584,389	45,781	815,359
キャッシュ・フローを伴う変動	△17,291	45,681	△5,958	22,432
キャッシュ・フローを伴わない変動	2,551	△6,392	151	△3,690
為替換算差額	2,859	△6,356	126	△3,371
その他	△308	△36	25	△319
2017年12月31日	170,449	623,678	39,974	834,101
キャッシュ・フローを伴う変動	12,766	31,899	△20,000	24,665
キャッシュ・フローを伴わない変動	△7,290	△12,222	11	△19,501
為替換算差額	△7,222	△12,222	―	△19,444
その他	△68	―	11	△57
2018年12月31日	175,925	643,355	19,985	839,265

(注)　借入期間が３ヶ月を超える借入金を長期借入金としております。

(2) 非資金取引

主要な非資金取引の内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (自　2017年１月１日 至　2017年12月31日)	当年度 (自　2018年１月１日 至　2018年12月31日)
自己株式の消却	13,190	2,854

※27　金融商品

(1) 資本管理

当社は資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分を自己資本として扱っております。

当社は長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としております。企業価値の持続的な向上を図るため、収益力の強化に向けて資本を十分に活用すること、将来の事業拡大を支えるのに足りる水準の資本を保持すること、株主還元の一層の充実を図ることを資本政策の基本方針としております。

当社はこの基本方針に基づき、内部留保については健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その使途を決定しており、利益配分については安定的な配当の維持及び向上を行っております。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 信用リスク

当社の営業債権、契約資産、長期売掛金及び金融債権は相手方が債務を履行できなくなることにより、財務的損失を被る信用リスクにさらされております。

これらの信用リスクを軽減するため、営業債権及び契約資産については顧客の格付、取引内容、財務内容に応じた与信限度額を設定し、継続的にモニタリングを実施しております。また、営業保証金及び不動産担保の取得、保証契約等の保全措置も講じております。金融債権及び長期売掛金については契約時に外部機関または内部データベースに基づく信用情報調査を行っております。取引開始後は期日管理を行っており、期日経過日数に応じて督促、訪問、当社製品の回収等の措置を講じております。

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額が当社の金融資産の信用リスクエクスポージャーの最大値です。なお、これらの資産は多数のディーラーまたは小口の最終ユーザーに対するものであり、特定顧客との取引に著しく集中する状況にはありません。

また、余剰資金の運用のために保有している金融資産及び為替リスクを軽減するために利用しているデリバティブは発行体の信用リスクにさらされております。

これらの信用リスクの発生を未然に防止するため、安全性の高い債券を中心に資金運用を行うとともに、高い格付を有する金融機関に限定して取引を行っております。

① 営業債権、契約資産及び長期売掛金に係る信用リスク測定

長期売掛金は日本において、主に個人の最終ユーザーに対し当社の農業機械を直接販売することにより生じるものです。

営業債権、契約資産及び長期売掛金は常に全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定しております。これらの資産については、信用リスクの特徴が類似する資産ごとにグルーピングし、過去の貸倒実績に現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮して予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産については、個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産に該当しているか否かは、債務者の重大な財政状態の悪化、長期の回収期日経過、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。なお、契約資産に関する予想信用損失に重要性はありません。

営業債権及び長期売掛金のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損金融資産	合計
当年度(2018年12月31日)	696,753	3,403	700,156

貸倒引当金の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損金融資産	合計
2018年１月１日	2,704	575	3,279
再測定	△279	403	124
回収	△3	△8	△11
償却	△232	―	△232
その他	△83	7	△76
2018年12月31日	2,107	977	3,084

② リース債権に係る信用リスク測定

当社は主にタイにおいて、ファイナンス・リースを提供しております。リース債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する当社の農業機械等のリースに関連しております。これらの債権は最低リース料総額とリース資産の見積残存価額の合計額から未稼得金融収益及び貸倒引当金を控除した金額で評価しております。

リース債権は常に全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定しております。リース債権は地域及び回収期日経過日数でグルーピングした上で、過去の貸倒実績に消費者物価指数の動向を勘案し、予想信用損失を測定しております。一方、信用減損金融資産については、個別に予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産に該当しているか否かは、長期の回収期日経過、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。回収期日経過があった場合でも、その原因が一時的な資金需要によるものであり、債務不履行のリスクが低く、近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行する能力を有しているものと判断された場合には信用減損金融資産として取り扱っておりません。なお、信用減損金融資産に係る信用補完として当社製品を当年度2,047百万円有しております。

リース債権のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損金融資産	合計
当年度(2018年12月31日)	224,696	16,734	241,430

リース債権の年齢分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	30日内経過	31～60日経過	61～90日経過	90日超経過	期日経過債権合計	未経過	合計
当年度(2018年12月31日)	8,497	3,950	2,618	12,741	27,806	213,624	241,430

貸倒引当金の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損金融資産	合計
2018年１月１日	5,753	14,813	20,566
再測定	1,407	69	1,476
償却	△2,649	△48	△2,697
その他	△129	△147	△276
2018年12月31日	4,382	14,687	19,069

③　小売金融債権に係る信用リスク測定

当社は主に北米地域において、ディーラーを通して当社の農業機械等を購入した顧客に対して小売金融を提供しております。小売金融債権は個人及び法人の最終ユーザーに対する製品の提供に関して、当社とディーラーで交わされた契約により生じたものです。当該債権は償却原価から貸倒引当金を控除した金額で評価しております。

小売金融債権は当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は12ヶ月、信用リスクが著しく増大している場合は全期間の予想信用損失をもって貸倒引当金を算定しております。小売金融債権については、主として回収期日経過日数でグルーピングした上で、報告期間の末日時点の信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、過去の貸倒実績に現在の状況及び将来の経済状況の予測を考慮して、12ヶ月の予想信用損失を測定しております。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、過去の貸倒実績に現在の状況、将来の経済状況の予測及び当社製品の差押えによる回収可能価額等を勘案し、全期間の予想信用損失を測定しております。信用減損金融資産に該当しているか否かは、主として一定の期日経過情報に基づいて判断しておりますが、債務者の破産等のその他の客観的証拠も考慮しております。なお、信用減損金融資産に係る信用補完として当社製品を当年度1,587百万円有しております。

小売金融債権のリスク分類別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが、信用減損金融資産ではない金融資産	信用減損金融資産	
当年度(2018年12月31日)	665,883	1,077	1,807	668,767

小売金融債権の年齢分析は次のとおりです。

(単位：百万円)

	30日内経過	31～60日経過	61～90日経過	90日超経過	期日経過債権合計	未経過	合計
当年度(2018年12月31日)	38,433	3,542	701	1,279	43,955	624,812	668,767

貸倒引当金の増減は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大したが、信用減損金融資産ではない金融資産	信用減損金融資産	
2018年１月１日	1,058	234	141	1,433
再測定	487	8	875	1,370
償却	△33	△3	△860	△896
その他	7	2	64	73
2018年12月31日	1,519	241	220	1,980

(3) 流動性リスク

当社は債務の履行が困難になるという流動性リスクにさらされております。

当社は適切に剰余金を維持し、キャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることにより、流動性リスクを管理しております。また、運転資金の効率的な調達を行うため、2018年12月31日現在で取引金融機関５行と契約期間１年の特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は移行日20,000百万円、前年度20,000百万円、当年度20,000百万円であり、いずれの時点においても使用実績はありません。

金融負債の期日別残高は、次のとおりです。

移行日(2017年１月１日)　(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超５年以内	５年超
営業債務	255,859	255,859	255,859	―	―
その他の金融負債	41,888	41,927	39,998	1,335	594
社債及び借入金	815,359	830,539	345,635	453,592	31,312
デリバティブ	5,179	5,179	5,154	25	―

前年度(2017年12月31日)　(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超５年以内	５年超
営業債務	286,121	286,121	286,121	―	―
その他の金融負債	39,525	39,558	37,718	1,075	765
社債及び借入金	834,101	854,869	372,501	452,356	30,012
デリバティブ	3,657	3,657	1,845	1,812	―

当年度(2018年12月31日)　(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年以内	１年超５年以内	５年超
営業債務	306,759	306,759	306,759	―	―
その他の金融負債	59,187	59,202	55,885	3,316	1
社債及び借入金	839,265	866,625	360,751	505,874	―
デリバティブ	2,942	2,942	1,519	1,423	―

(4) 市場リスク

① 為替リスク

主として国際的な事業活動に係る外貨建資産及び負債が外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約、通貨スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っております。

当社が報告期間の末日に保有する外貨建金融商品について、日本円が１％円高になった場合に連結損益計算書の税引前利益が受ける影響は次のとおりです。なお、下表には円建の金融商品並びに在外営業活動体の資産、負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は変動しないことを前提としております。

（単位：百万円）

	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
米ドル	△403	△528
ユーロ	△162	△228
タイバーツ	△50	△2
中国元	△78	△77

② 金利リスク

当社は固定金利及び変動金利の債務を有しており、主としてこれらの債務が金利リスクにさらされております。このリスクをヘッジするために、金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約により固定金利と変動金利の変動に対応しており、金利リスクは当社のキャッシュ・フローにとって重要ではありません。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

① 移行日及び前年度

当社はＩＦＲＳ第１号に基づくＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除規定を適用しており、移行日及び前年度については米国基準に基づいた情報を記載しております。

当社は為替リスクや金利リスクをヘッジするために、先物為替契約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは公正価値により測定され、評価額は連結財政状態計算書に総額で表示しております。これらのデリバティブについてはヘッジ会計の適用要件を満たさないため、当社はヘッジ指定されていないデリバティブとして分類しており、公正価値の変動は直ちに純損益として認識されます。

② 当年度

「※３　重要な会計方針（3）金融商品　③　デリバティブ及びヘッジ会計」に記載のとおり、当社はヘッジ会計を適用しておりません。

(6) 金融商品の公正価値

① 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値は次のとおりです。

なお、当社はＩＦＲＳ第１号に基づくＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除規定を適用しており、移行日及び前年度については米国基準に基づいた情報を記載しております。

（単位：百万円）

	移行日(2017年１月１日)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	48,435	―	―	48,435
その他の株式	88,582	―	―	88,582
デリバティブ				
先物為替契約	―	45	―	45
通貨金利スワップ契約	―	6,964	―	6,964
計	137,017	7,009	―	144,026
金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	―	5,136	―	5,136
金利スワップ契約	―	9	―	9
通貨金利スワップ契約	―	34	―	34
計	―	5,179	―	5,179

（単位：百万円）

	前年度(2017年12月31日)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
売却可能有価証券				
金融機関の株式	46,328	―	―	46,328
その他の株式	95,937	―	―	95,937
債券	7,718	―	―	7,718
デリバティブ				
先物為替契約	―	149	―	149
金利スワップ契約	―	135	―	135
通貨金利スワップ契約	―	1,260	―	1,260
計	149,983	1,544	―	151,527
金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	―	575	―	575
金利スワップ契約	―	419	―	419
通貨金利スワップ契約	―	2,663	―	2,663
計	―	3,657	―	3,657

（単位：百万円）

	当年度(2018年12月31日)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	15,723	―	―	15,723
資本性金融資産	108,484	―	3,025	111,509
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
先物為替契約	―	1,171	―	1,171
金利スワップ契約	―	55	―	55
通貨金利スワップ契約	―	12	―	12
計	124,207	1,238	3,025	128,470
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
先物為替契約	―	96	―	96
金利スワップ契約	―	422	―	422
通貨金利スワップ契約	―	2,424	―	2,424
計	―	2,942	―	2,942

レベル１に区分した負債性金融資産及び資本性金融資産は活発な市場における同一資産の市場価格を用いて評価しております。

デリバティブは主要な国際的金融機関による提示相場を用いて評価しているためレベル２に区分しております。

レベル３に区分した資本性金融資産は非上場株式であり、ＥＢＩＴ倍率(0.1～26.0倍)を用いた類似企業比較法等により公正価値を測定しております。なお、ＥＢＩＴ倍率が上昇(下落)した場合、公正価値は増加(減少)します。

レベル間の振替は振替のあった報告期間の末日に認識しております。当年度においてレベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル３に分類された金融商品の当年度における変動は次のとおりです。

（単位：百万円）

期首残高	8,123
利得または損失(注)	△4,422
取得	22
売却	△698
期末残高	3,025

(注)　利得または損失は当年度末時点で保有する非上場株式に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

（単位：百万円）

		移行日 （2017年１月１日）		前年度 （2017年12月31日）		当年度 （2018年12月31日）	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融債権	小売金融債権	559,066	550,357	628,115	613,327	666,787	640,184
	リース債権	163,303	191,393	182,048	212,275	222,361	251,150
長期売掛金		69,174	74,366	69,127	74,336	67,547	72,625
社債及び借入金		815,359	806,336	834,101	822,241	839,265	829,736

金融債権、長期売掛金、社債及び借入金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しており、レベル２に分類されます。なお、上記長期売掛金には連結財政状態計算書の営業債権に含まれる、１年以内に回収予定の長期売掛金を含めております。

現金及び現金同等物、営業債権（１年以内に回収予定の長期売掛金を除く）、その他の金融資産（公正価値で測定する負債性金融資産、資本性金融資産及びデリバティブを除く）、営業債務及びその他の金融負債（デリバティブを除く）については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しております。なお、これらの公正価値は現金及び現金同等物がレベル１、それ以外はレベル２に分類されます。

(7) 金融資産と金融負債の相殺

強制可能なマスターネッティング契約または類似の契約の対象のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額に重要性はありません。

※28 連結子会社

(1) 主要な連結子会社

当社の主要な連結子会社は「第１　企業の概況　４　関係会社の状況［連結子会社］」に記載のとおりです。

(2) 重要な非支配持分がある連結子会社の要約財務情報等

当社が重要な非支配持分を認識しているサイアムクボタコーポレーション Co.,Ltd.（タイ）の要約財務情報等は次のとおりです。

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
非支配持分が保有している所有持分の割合	40.0％	40.0％	40.0％

（単位：百万円）

	移行日 （2017年１月１日）	前年度 （2017年12月31日）	当年度 （2018年12月31日）
流動資産	109,031	114,500	122,447
非流動資産	29,749	31,771	32,063
流動負債	35,099	33,337	35,732
非流動負債	1,467	1,730	1,841
資本	102,214	111,204	116,937
非支配持分の累積額	40,356	44,708	47,942

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
売上高	156,760	171,365
当期利益	11,820	14,490
当期包括利益	11,820	14,490
非支配持分に配分された当期利益	4,575	5,826
非支配持分に支払った配当	3,599	3,011

※29　関連当事者

主要な経営幹部である親会社の取締役及び社外取締役に対する報酬は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
基本報酬及び賞与	612	651
譲渡制限付株式報酬	45	66
計	657	717

※30　コミットメント及び偶発負債

(1) コミットメント

有形固定資産の取得に関するコミットメントは移行日3,189百万円、前年度9,763百万円、当年度19,057百万円です。また、無形資産の取得に関するコミットメントは、移行日95百万円、前年度758百万円、当年度861百万円です。

なお、前年度のコミットメントの主な内容は、枚方製造所新総合棟建設に伴うものです。当年度のコミットメントの主な内容は、大阪府堺市における新研究開発拠点設立のための用地取得に伴うものです。

(2) 保証債務

当社は販売会社及び取引先の銀行借入金に対して保証を付与しており、当該保証の契約期間中に販売会社及び取引先が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。販売会社及び取引先の銀行借入金に対する債務保証の契約期間は１年から４年です。保証債務残高は移行日11,703百万円、前年度15,429百万円、当年度14,753百万円です。

なお、これらの損失発生の可能性はほとんどありません。

(3) 訴訟事項

日本国内において2007年５月以降、当社もしくは国及び当社を含む複数のアスベスト取扱い企業に対して31件のアスベスト関連訴訟が提起されております。これらの訴訟の損害賠償請求の合計額は27,252百万円であり、アスベスト疾病に罹患した建設労働者のべ709名が対象となっております。

このうち、「関西建設アスベスト京都一陣訴訟」控訴審では国及び当社を含めた企業10社に対して損害賠償金等の支払を命ずる判決が下され、当社及びケイミュー株式会社が命じられた賠償額は７百万円です。一方、その他の訴訟については６つの一審判決が、そのうち３つについては控訴審判決が下されており、当社はいずれも勝訴しております。

なお、上記の訴訟についてはいずれも上告されているためすべての訴訟が係属中であり、また、日本国内における類似のアスベスト関連訴訟についても最終的な結論は下されておりません。このため、訴訟結果を予測する上で参考となる判例はありません。

当社は、訴訟の進展や最終的な結果の見込みに関する社外弁護士への確認を含め、訴訟の状況についてのレビューを継続しておりますが、上記の状況により、現時点でこれらの訴訟の最終的な結果を予測することは困難であると考えております。

なお、これら31件の訴訟すべてにおいて当社は国または他の被告企業等とコスト負担の協定を結んでおりません。

(4) アスベスト健康被害に関する事項

当社は過去に石綿管や屋根材、外壁材等の石綿含有製品を製造・販売しておりました(旧神崎工場では1995年、その他の工場でも2001年までに製造を中止しております)。当社は旧神崎工場周辺のアスベスト疾病患者の方々に対し、2005年６月に見舞金制度を、2006年４月に救済金制度を定めました。また、当社は当社方針に従い、アスベスト関連の疾病に罹患した従業員(元従業員を含む、以下同じ)に対して一定の法定外補償を行っております。

当社はアスベスト健康被害に係る将来の支出額を見積るために、当社における過去の請求額や支払額の時系列データ、アスベスト関連疾病の発症率に関する公開情報等を含む入手可能な情報を検討しております。しかし、アスベストによる健康被害は潜伏期間が長期にわたるため、発症率を推定するための情報は入手できておりません。また、日本国内における他社のアスベスト問題で健康被害に係る個々の原因及び発症率に関して最終結論に至った事例もありません。このため、当社は本件に係る将来発生しうる結果の範囲を決定するための情報はないと考えております。

従って、当社はこれらのアスベスト健康被害に係る債務の金額について信頼性をもって見積ることはできないと考えており、引当金を計上しておりません。

また、2006年３月、国は石綿健康被害救済法(石綿による健康被害の救済に関する法律)を施行しました。同法はアスベストに起因する健康被害者の中で労災保険法に基づく労災補償による救済の対象とならない人々を速やかに救済する目的で制定されたものであり、救済給付の原資は国、地方公共団体、事業者の負担とされます。事

業者による負担額は2007年度から徴収されておりますが、この中には、石綿との関係が特に深い事業活動を行っていたと認められる事業者の負担となる特別拠出金が含まれております。
当社は見舞金、救済金、従業員に対する補償金及び特別拠出金について、請求があった時点で負債を認識しております。アスベスト健康被害関連の負債計上額は移行日177百万円、前年度72百万円、当年度113百万円です。また、アスベスト健康被害に関連して認識した費用の金額は前年度791百万円、当年度707百万円です。

※31　後発事象
該当事項はありません。

※32　ＩＦＲＳへの移行に関する開示

当社は当年度よりＩＦＲＳに準拠した連結財務諸表を開示しております。従前の会計原則である米国基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、ＩＦＲＳへの移行日は2017年１月１日です。

(1) ＩＦＲＳ第１号の免除規定

ＩＦＲＳ第１号は、ＩＦＲＳを初めて適用する企業に対して、原則としてＩＦＲＳで要求される基準を遡及して適用することを求めております。ただし、同基準は、ＩＦＲＳで要求される基準の一部について、遡及適用を禁止する強制的な例外規定及び遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定を定めております。

これらの規定の適用に基づく影響は、ＩＦＲＳ移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。

なお、当社が適用した主な免除規定は次のとおりです。

①　企業結合

ＩＦＲＳ第１号では、移行日前に行われた企業結合に対してＩＦＲＳ第３号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社は当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合についてはＩＦＲＳ第３号を遡及適用しておりません。なお、移行日前に行われた企業結合から生じたのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

②　在外営業活動体の為替換算差額

ＩＦＲＳ第１号では、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は当該免除規定を適用し、すべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

③　ＩＦＲＳ第９号の遡及適用の免除

ＩＦＲＳ第１号では、2019年１月１日より前に開始する報告期間からＩＦＲＳを初めて適用し、かつＩＦＲＳ第９号を適用する場合、最初のＩＦＲＳに基づく連結財務諸表上の比較情報はＩＦＲＳ第９号に従って修正再表示せず、従前の会計原則を適用することが認められております。当社は当該免除規定を適用し、比較情報については従前の会計原則である米国基準を適用しております。

(2) 米国基準からＩＦＲＳへの調整

米国基準からＩＦＲＳへの移行が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は、次のとおりです。

なお、調整表における「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金または包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

① 移行日(2017年１月１日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定の差異	ＩＦＲＳ	注記	ＩＦＲＳ表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	169,416			169,416		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	75,798					
売掛金	559,488					
貸倒引当金	△2,472					
小計	632,814	△9,404		623,410		営業債権
短期金融債権－純額	244,184	△13,259		230,925	A	金融債権
		63,710		63,710	A	その他の金融資産
たな卸資産	356,180		△3,582	352,598	F	棚卸資産
		17,325		17,325		未収法人所得税
その他の流動資産	160,480	△113,611	5,545	52,414	A, F	その他の流動資産
流動資産合計	1,563,074	△55,239	1,963	1,509,798		流動資産合計
						非流動資産
投資及び長期金融債権						
関連会社に対する投融資	28,517	△12		28,505		持分法で会計処理されている投資
その他の投資	140,667	△140,667				
長期金融債権－純額	508,289	△16,845		491,444	A	金融債権
投資及び長期金融債権合計	677,473					
		184,854		184,854	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	82,104					
建物及び構築物	292,898					
機械装置及びその他の有形固定資産	491,040					
建設仮勘定	17,378					
小計	883,420					
減価償却累計額	△569,189					
有形固定資産合計	314,231	△12,526	161	301,866	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定資産	46,057	△2,612	△3,105	40,340	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	39,852	△39,852				
		43,387	7,311	50,698	A, G	繰延税金資産
その他	30,658	△4,383		26,275	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△763	763				
その他の資産合計	115,804					
				1,123,982		非流動資産合計
資産合計	2,670,582	△43,132	6,330	2,633,780		資産合計

（単位：百万円）

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定の差異	ＩＦＲＳ	注記	ＩＦＲＳ表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	193,883	144,605		338,488		社債及び借入金
支払手形	157,471	98,388		255,859		営業債務
買掛金	98,388	△98,388				
前受金	6,927	△6,927				
設備関係支払手形・未払金	24,321	△24,321				
未払給与・諸手当	35,902	△35,902				
未払費用	64,662	△64,662				
		45,163	△15	45,148	A	その他の金融負債
未払法人所得税	19,650			19,650		未払法人所得税
		17,387		17,387		引当金
その他の流動負債	90,197	61,220	6,455	157,872	F	その他の流動負債
一年内返済予定の長期債務	145,212	△145,212				
流動負債合計	836,613	△8,649	6,440	834,404		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	478,894	△2,023		476,871		社債及び借入金
		2,048	△129	1,919	A	その他の金融負債
未払年金等	12,091			12,091	D	退職給付に係る負債
		31,983	3,878	35,861	A, G	繰延税金負債
その他の固定負債	71,059	△66,491	992	5,560		その他の非流動負債
固定負債合計	562,044	△34,483	4,741	532,302		非流動負債合計
				1,366,706		負債合計
純資産						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	84,070			84,070		資本金
資本剰余金	84,605			84,605		資本剰余金
利益準備金	19,539	△19,539				
その他の剰余金	961,403	19,539	△26,123	954,819	H	利益剰余金
その他の包括損益累計額	49,336		21,127	70,463	D, E, G	その他の資本の構成要素
自己株式	△192			△192		自己株式
株主資本合計	1,198,761	—	△4,996	1,193,765		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	73,164		145	73,309		非支配持分
純資産合計	1,271,925	—	△4,851	1,267,074		資本合計
負債及び純資産合計	2,670,582	△43,132	6,330	2,633,780		負債及び資本合計

② 前年度(2017年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	230,720			230,720		現金及び現金同等物
受取債権						
受取手形	77,618					
売掛金	573,337					
貸倒引当金	△2,792					
小計	648,163	△9,080		639,083		営業債権
短期金融債権-純額	264,748	△14,064		250,684	A	金融債権
		51,515		51,515	A	その他の金融資産
たな卸資産	362,518		△3,664	358,854	F	棚卸資産
		20,787		20,787		未収法人所得税
その他の流動資産	109,375	△57,665	5,073	56,783	A, F	その他の流動資産
流動資産合計	1,615,524	△8,507	1,409	1,608,426		流動資産合計
						非流動資産
投資及び長期金融債権						
関連会社に対する投融資	29,362	△30	1	29,333		持分法で会計処理されている投資
その他の投資	145,683	△145,683				
長期金融債権-純額	578,185	△18,706		559,479	A	金融債権
投資及び長期金融債権合計	753,230					
		188,738		188,738	A	その他の金融資産
有形固定資産						
土地	89,884					
建物及び構築物	313,303					
機械装置及びその他の有形固定資産	506,828					
建設仮勘定	9,229					
小計	919,244					
減価償却累計額	△585,007					
有形固定資産合計	334,237	△11,550	△946	321,741	C	有形固定資産
その他の資産						
のれん及び無形固定資産	47,804	△2,634	1,813	46,983	B, C	のれん及び無形資産
長期売掛金	40,423	△40,423				
		39,006	9,981	48,987	G	繰延税金資産
その他	63,609	△28,321	△6,611	28,677	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△897	897				
その他の資産合計	150,939					
				1,223,938		非流動資産合計
資産合計	2,853,930	△27,213	5,647	2,832,364		資産合計

（単位：百万円）

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定の差異	ＩＦＲＳ	注記	ＩＦＲＳ表示科目
(負債及び純資産の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	182,461	181,027		363,488		社債及び借入金
支払手形	176,987	109,134		286,121		営業債務
買掛金	109,134	△109,134				
前受金	9,075	△9,075				
設備関係支払手形・未払金	17,852	△17,852				
未払給与・諸手当	37,657	△37,657				
未払費用	67,003	△67,003				
		39,561		39,561	A	その他の金融負債
未払法人所得税	37,221			37,221		未払法人所得税
		21,213		21,213		引当金
その他の流動負債	99,984	62,977	6,888	169,849	F	その他の流動負債
一年内返済予定の長期債務	181,698	△181,698				
流動負債合計	919,072	△8,507	6,888	917,453		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	472,422	△1,809		470,613		社債及び借入金
		3,621		3,621	A	その他の金融負債
未払年金等	12,804		139	12,943	D	退職給付に係る負債
		33,680	7,495	41,175	G	繰延税金負債
その他の固定負債	64,197	△54,198	992	10,991		その他の非流動負債
固定負債合計	549,423	△18,706	8,626	539,343		非流動負債合計
				1,456,796		負債合計
純資産						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	84,100			84,100		資本金
資本剰余金	85,037			85,037		資本剰余金
利益準備金	19,539	△19,539				
その他の剰余金	1,046,237	19,539	△25,569	1,040,207	H	利益剰余金
その他の包括損益累計額	66,606		15,318	81,924	D, E, G	その他の資本の構成要素
自己株式	△174			△174		自己株式
株主資本合計	1,301,345	—	△10,251	1,291,094		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	84,090		384	84,474		非支配持分
純資産合計	1,385,435	—	△9,867	1,375,568		資本合計
負債及び純資産合計	2,853,930	△27,213	5,647	2,832,364		負債及び資本合計

③　前年度(自　2017年１月１日　至　2017年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定の差異	ＩＦＲＳ	注記	ＩＦＲＳ表示科目
売上高	1,751,535		△497	1,751,038	F	売上高
売上原価	△1,240,707		2,154	△1,238,553	B, D, F	売上原価
販売費及び一般管理費	△311,737	△1,270	△188	△313,195	D	販売費及び一般管理費
その他の営業費用	△265	265				
		2,518	△363	2,155		その他の収益
		△1,493		△1,493		その他の費用
営業利益	198,826	20	1,106	199,952		営業利益
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	7,383					
支払利息	△916					
有価証券売却損益	8,403					
為替差損益	8,112					
その他－純額	△8,907					
その他の収益(△費用)純額	14,075	△14,075				
		24,245		24,245		金融収益
		△10,190		△10,190		金融費用
税金等調整前当期純利益	212,901	―	1,106	214,007		税引前利益
法人所得税						
法人税、住民税及び事業税	△69,856					
法人税等調整額	△66					
法人所得税合計	△69,922		△3,255	△73,177	G	法人所得税
持分法による投資損益	2,366		103	2,469		持分法による投資損益
当期純利益	145,345	―	△2,046	143,299		当期利益
						当期利益の帰属
当社株主に帰属する当期純利益	136,445	―	△2,285	134,160		親会社の所有者
非支配持分帰属損益	8,900	―	239	9,139		非支配持分

（単位：百万円）

米国基準表示科目	米国基準	表示組替	認識・測定の差異	ＩＦＲＳ	注記	ＩＦＲＳ表示科目
当期純利益	145,345	―	△2,046	143,299		当期利益
その他の包括利益(△損失)－税効果後						その他の包括利益－税効果後
						純損益に振替えられることのない項目
年金負債調整額	6,102		△3,251	2,851	D	確定給付型退職給付制度に係る再測定
						純損益に振替えられる可能性のある項目
外貨換算調整額	9,099		281	9,380		在外営業活動体の為替換算差額
有価証券の未実現損益	5,895			5,895		有価証券の未実現損益
その他の包括利益合計	21,096	―	△2,970	18,126		その他の包括利益－税効果後
当期包括利益	166,441	―	△5,016	161,425		当期包括利益
						当期包括利益の帰属
当社株主に帰属する当期包括利益	153,715	―	△5,255	148,460		親会社の所有者
非支配持分帰属包括利益	12,726	―	239	12,965		非支配持分

④　資本及び包括利益に対する調整に関する注記

Ａ．表示組替

表示組替に含まれる主な項目は次のとおりです。

(金融債権の表示)

米国基準では、小売金融に付随して提供する優遇金利相当額を負債として計上し、金融債権と当該負債を総額で表示しております。

一方で、ＩＦＲＳでは、優遇金利相当額を金融債権の取得対価の一部として取り扱い、金融債権から減額しております。

(金融資産及び金融負債の表示)

ＩＦＲＳでは、金融資産及び金融負債を区分掲記することが規定されております。

このため、米国基準においてその他の流動資産に含めていた定期預金やデリバティブ、区分掲記していたその他の投資や長期売掛金及びその他の資産のその他に含めていたデリバティブ等をその他の金融資産として表示しております。また、米国基準において区分掲記していた設備関係支払手形・未払金、その他の流動負債及びその他の固定負債に含めていたデリバティブ等をその他の金融負債として表示しております。

(契約資産の表示)

米国基準では、工事進行基準を適用した結果、工事の進行途上において認識した未収入額を受取債権(売掛金)として表示しております。

一方で、ＩＦＲＳでは、履行義務の充足に合わせて認識した対価に対する権利を契約資産として認識し、当社の対価に対する無条件の権利である営業債権と区分して、その他の流動資産に含めて表示しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の表示)

当社は2017年１月１日より繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動項目として表示することを要求する新しい米国基準を適用しておりますが、移行日に係る米国基準に基づく連結財務諸表は当該新会計基準の影響を含まない2016年12月31日時点の情報を記載しております。このため、繰延税金資産及び繰延税金負債を流動・固定に区分し、その他の流動資産、その他の資産のその他、その他の流動負債及びその他の固定負債に含めて表示しております。

一方で、ＩＦＲＳでは、繰延税金資産及び繰延税金負債は流動資産及び流動負債に表示することが認められておらず、すべて非流動資産及び非流動負債として区分掲記しております。

なお、前年度においては米国基準とＩＦＲＳとの間で表示に係る差異はありません。

Ｂ．開発活動に係る支出の資産化

米国基準では、研究開発に係る支出は発生時に費用として認識されます。

一方で、ＩＦＲＳでは、研究開発に係る支出のうち資産の認識要件を満たす開発活動に係るものについては無形資産として認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却されます。

C．のれんの減損

米国基準では、のれんの減損テストについて、のれんを含む報告単位の公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較します。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、のれんの公正価値を算出し、当該公正価値がのれんの帳簿価額を下回る場合には、差額はのれんの減損損失として認識されます。

一方で、ＩＦＲＳでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過額は減損損失として認識されます。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、最初にのれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失が認識されます。

移行日において、各資金生成単位について減損テストを実施した結果、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、機械事業にて、のれん3,982百万円、有形固定資産149百万円及び無形資産1,439百万円の減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、使用価値は、経営者が承認した５年度分の事業計画及び各資金生成単位が属する市場成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、各資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト(主に7.5％)により現在価値に割引いて算定しております。

D．退職後給付

米国基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益は純損益として認識されます。また、確定給付制度による退職後給付から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分は税効果調整後の金額でその他の包括損益累計額として認識され、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益で認識されます。

一方で、ＩＦＲＳでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識され、純利息費用は確定給付負債または資産の純額に割引率を乗じた金額が純損益として認識されます。また、確定給付制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

この結果、移行日においてはその他の資本の構成要素が916百万円増加しており、前年度においてはその他の資本の構成要素が2,331百万円、その他の非流動資産が6,611百万円減少し、退職給付に係る負債が139百万円増加しております。また、前年度において売上原価が1,727百万円、販売費及び一般管理費が660百万円増加しております。

加えて、確定給付負債または資産の純額の再測定は税効果調整後の金額でその他の包括利益として認識されます。当社は当該金額について、発生時にその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振替えております。

この結果、移行日及び前年度において、その他の資本の構成要素がそれぞれ25,308百万円、22,469百万円増加しております。

E．在外営業活動体の為替換算差額

当社はＩＦＲＳ第１号の免除規定を適用し、移行日現在のすべての在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択しております。

この結果、移行日及び前年度において、その他の資本の構成要素がそれぞれ26,009百万円、25,646百万円減少しております。

Ｆ．収益認識

米国基準では、値引き、購入量に応じた割戻し等について、当社が関連する売上高を認識した時点または関連するインセンティブ・プログラムが提示された時点のいずれか遅い方の時点で、提示されているインセンティブ・プログラムに基づいて認識・測定されます。

一方で、ＩＦＲＳでは、当社が履行義務を充足した時点で、過去、現在及び予想を含む合理的に利用可能なすべての情報を用いて、当社が権利を得る対価の金額を見積ることにより認識・測定されます。

この結果、移行日及び前年度において、その他の流動負債がそれぞれ6,455百万円、6,366百万円増加しております。また、前年度において売上高が77百万円減少しております。

加えて、米国基準では、工事請負契約のうち短期契約については完成基準により売上高を認識しております。

一方で、ＩＦＲＳでは、注記「※３　重要な会計方針　(12) 収益認識」に記載のとおり、工事請負契約は資産の支配を一定の期間にわたって顧客に移転するものと考えられるため、工事期間の長さにかかわらず、履行義務の充足に係る進捗度に基づき工事期間にわたって売上高が認識されます。

この結果、移行日及び前年度において、その他の流動資産がそれぞれ5,580百万円、5,160百万円増加し、棚卸資産がそれぞれ3,582百万円、3,791百万円減少しております。また、前年度において売上高が420百万円減少し、売上原価が209百万円増加しております。

Ｇ．法人所得税

米国基準では、過去に認識したその他の包括損益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、純損益として認識されます。

一方で、ＩＦＲＳでは、過去に認識したその他の包括利益に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に対する事後の変動は、その他の包括利益として認識されます。

この結果、移行日及び前年度において、その他の資本の構成要素が20,912百万円増加しております。

加えて、米国基準では、連結会社間の未実現利益の消去に伴う税効果について、売却側の税率に基づいて繰延税金資産を計上しております。

一方で、ＩＦＲＳでは、これらの税効果について、購入側の資産の一時差異として購入側の税率に基づいて繰延税金資産を計上しております。

この結果、移行日及び前年度において、繰延税金資産(繰延税金負債との純額)がそれぞれ318百万円、1,908百万円減少しております。また、前年度において法人所得税が1,590百万円増加しております。

Ｈ．利益剰余金

米国基準からＩＦＲＳへの調整による利益剰余金への影響(税効果調整後)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年１月１日)	前年度 (2017年12月31日)
開発活動に係る支出の資産化	2,059	5,336
のれんの減損	△4,639	△4,639
退職後給付	△26,224	△24,950
在外営業活動体の為替換算差額	26,009	25,646
収益認識	△2,343	△3,935
法人所得税	△21,375	△23,213
その他	390	186
利益剰余金への影響	△26,123	△25,569

⑤　前年度(自　2017年１月１日　至　2017年12月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国基準では、研究開発に係る支出を営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

一方で、ＩＦＲＳでは、資産の認識要件を満たす開発活動に係る支出については投資活動によるキャッシュ・フローとして区分しております。

また、米国基準では、金融債権の増加と回収を投資活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

一方で、ＩＦＲＳでは、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分しております。

※33　連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2019年３月22日に親会社代表取締役社長　木股昌俊及び取締役専務執行役員企画本部長　吉川正人によって承認されております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は「注記 ※14　社債及び借入金」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は「注記 ※14　社債及び借入金」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当年度期首及び当年度末における資産除去債務の金額が、当年度期首及び当年度末における負債及び資本合計の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当年度
売上高	(百万円)	428,621	906,196	1,364,392	1,850,316
税引前利益	(百万円)	45,034	105,174	153,633	197,230
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	29,869	71,927	105,924	138,595
基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(円)	24.21	58.33	85.92	112.44

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	(円)	24.21	34.12	27.59	26.52

② 重要な訴訟事項

注記「※30　コミットメント及び偶発負債　(3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,269	97,235
受取手形	※1,3 4,083	※1,3 2,418
受取電子手形	※1,3 37,283	※1,3 34,178
売掛金	※1 303,689	※1 309,434
有価証券	20,000	20,000
製品	48,040	41,892
仕掛品	20,682	25,804
原材料及び貯蔵品	8,365	9,965
繰延税金資産	9,919	9,000
その他	※1 74,793	※1 71,145
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	630,087	621,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,089	45,390
機械及び装置	29,642	33,635
土地	54,333	53,576
建設仮勘定	3,926	6,628
その他	10,326	12,879
有形固定資産合計	136,318	152,108
無形固定資産		
ソフトウエア	8,068	10,849
その他	798	720
無形固定資産合計	8,866	11,569
投資その他の資産		
投資有価証券	141,884	108,318
関係会社株式	171,036	180,760
長期貸付金	※1 40,091	※1 51,706
前払年金費用	25,645	26,096
その他	27,869	28,935
貸倒引当金	△248	△245
投資その他の資産合計	406,279	395,571
固定資産合計	551,464	559,250
資産合計	1,181,552	1,180,286

（単位：百万円）

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, 3　764	※1, 3　735
支払電子手形	※1, 3　133,743	※1, 3　150,823
買掛金	※1　59,450	※1　69,894
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	※1　9,264	※1　12,895
未払法人税等	27,671	1,023
未払費用	※1　22,805	※1　25,313
預り金	※1　122,871	※1　125,127
製品保証引当金	6,967	7,693
賞与引当金	8,135	8,450
役員賞与引当金	210	232
その他	10,770	19,333
流動負債合計	422,653	421,523
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	90,000	90,000
繰延税金負債	28,729	20,948
その他	1,112	1,096
固定負債合計	139,842	132,045
負債合計	562,496	553,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,100	84,130
資本剰余金		
資本準備金	73,087	73,117
資本剰余金合計	73,087	73,117
利益剰余金		
利益準備金	19,539	19,539
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12	7
土地圧縮積立金	171	171
別途積立金	280,042	321,642
繰越利益剰余金	82,387	71,131
利益剰余金合計	382,153	412,492
自己株式	△46	△194
株主資本合計	539,294	569,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,760	57,115
繰延ヘッジ損益	—	56
評価・換算差額等合計	79,760	57,171
純資産合計	619,055	626,716
負債純資産合計	1,181,552	1,180,286

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当事業年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
売上高	※１　844,115	※１　885,385
売上原価	※１　650,202	※１　717,224
売上総利益	193,912	168,161
販売費及び一般管理費	※２　111,751	※２　119,719
営業利益	82,161	48,442
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※１　17,004	※１　20,436
受取ロイヤリティー	※１　15,612	※１　20,087
その他	16,903	13,633
営業外収益合計	49,520	54,157
営業外費用		
支払利息	※１　546	※１　375
その他	3,733	11,521
営業外費用合計	4,279	11,897
経常利益	127,401	90,702
税引前当期純利益	127,401	90,702
法人税、住民税及び事業税	34,997	15,320
法人税等調整額	△3,027	1,491
法人税等合計	31,969	16,812
当期純利益	95,431	73,890

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年１月１日　至 2017年12月31日)

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	84,070	73,057	―	73,057	19,539	18	171	272,842	45,762	338,333
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△5			5	―
別途積立金の積立								7,200	△7,200	―
剰余金の配当									△38,421	△38,421
当期純利益									95,431	95,431
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			△0	△0					△13,190	△13,190
譲渡制限付株式報酬	30	30		30						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	30	30	―	30	―	△5	―	7,200	36,625	43,819
当期末残高	84,100	73,087	―	73,087	19,539	12	171	280,042	82,387	382,153

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△39	495,421	74,855	74,855	570,276
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		―			―
別途積立金の積立		―			―
剰余金の配当		△38,421			△38,421
当期純利益		95,431			95,431
自己株式の取得	△13,197	△13,197			△13,197
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	13,190	―			―
譲渡制限付株式報酬		60			60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		―	4,905	4,905	4,905
当期変動額合計	△6	43,873	4,905	4,905	48,778
当期末残高	△46	539,294	79,760	79,760	619,055

当事業年度(自 2018年１月１日　至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	84,100	73,087	―	73,087	19,539	12	171	280,042	82,387	382,153
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△5			5	―
別途積立金の積立								41,600	△41,600	―
剰余金の配当									△40,697	△40,697
当期純利益									73,890	73,890
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
自己株式の消却									△2,854	△2,854
譲渡制限付株式報酬	30	30		30						
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	30	30	―	30	―	△5	―	41,600	△11,255	30,339
当期末残高	84,130	73,117	―	73,117	19,539	7	171	321,642	71,131	412,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46	539,294	79,760	―	79,760	619,055
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		―				―
別途積立金の積立		―				―
剰余金の配当		△40,697				△40,697
当期純利益		73,890				73,890
自己株式の取得	△3,003	△3,003				△3,003
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	2,854	―				―
譲渡制限付株式報酬		60				60
利益剰余金から資本剰余金への振替		―				―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		―	△22,645	56	△22,589	△22,589
当期変動額合計	△148	30,250	△22,645	56	△22,589	7,661
当期末残高	△194	569,545	57,115	56	57,171	626,716

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4　収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しております。

5　その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しております。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上しておりません。

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 （2017年12月31日）	当事業年度 （2018年12月31日）
短期金銭債権	331,324百万円	325,745百万円
長期金銭債権	40,086百万円	51,700百万円
短期金銭債務	129,189百万円	140,025百万円

※２　偶発債務

(1) 保証債務

前事業年度(2017年12月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co.,LLC	785百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
㈱クボタクレジット	3,820百万円

当事業年度(2018年12月31日)

関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証

保証先	金額
クボタサウジアラビア Co.,LLC	771百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

保証先	金額
㈱クボタクレジット	3,400百万円

(2) その他

アスベスト関連訴訟及びアスベスト健康被害に関する事項について重要な偶発債務が存在しております。

アスベスト関連訴訟に関する訴訟の概要及び相手方等並びに金額については、「１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表注記　※30　コミットメント及び偶発負債　(3) 訴訟事項」をご参照ください。

アスベスト健康被害に関する内容及び金額については、「１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表注記 ※30　コミットメント及び偶発負債　(4) アスベスト健康被害に関する事項」をご参照ください。

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度及び当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 （2017年12月31日）	当事業年度 （2018年12月31日）
受取手形	406百万円	172百万円
受取電子手形	1,659百万円	1,435百万円
支払手形	123百万円	107百万円
支払電子手形	28,724百万円	30,475百万円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。

	前事業年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当事業年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
売上高	671,998百万円	726,918百万円
仕入高	114,597百万円	140,148百万円
営業取引以外の取引高	31,346百万円	38,972百万円

※２　販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前事業年度 （自　2017年１月１日 至　2017年12月31日）	当事業年度 （自　2018年１月１日 至　2018年12月31日）
１　荷造運送費	23,589百万円	31,271百万円
２　給料賃金諸手当	21,998百万円	22,115百万円
３　賞与引当金繰入額	3,128百万円	3,209百万円
４　退職給付引当金繰入額	2,110百万円	1,764百万円
５　製品保証引当金繰入額	6,321百万円	6,661百万円
６　減価償却費	1,662百万円	818百万円
７　その他	52,940百万円	53,877百万円
販売費に属する費用	約75％	約77％
一般管理費に属する費用	約25％	約23％

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （2017年12月31日）	当事業年度 （2018年12月31日）
子会社株式	166,530百万円	176,254百万円
関連会社株式	4,506百万円	4,506百万円
計	171,036百万円	180,760百万円

子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められるものです。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2017年12月31日）	当事業年度 （2018年12月31日）
（繰延税金資産）		
未払事業税	1,549百万円	285百万円
製品保証引当金	2,145百万円	2,346百万円
賞与引当金	2,505百万円	2,577百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	2,082百万円	3,015百万円
その他	12,027百万円	11,297百万円
繰延税金資産小計	20,311百万円	19,523百万円
評価性引当額	△3,628百万円	△4,362百万円
繰延税金資産合計	16,682百万円	15,161百万円
（繰延税金負債）		
前払年金費用	△5,056百万円	△5,179百万円
その他有価証券評価差額金	△29,659百万円	△21,386百万円
その他	△777百万円	△543百万円
繰延税金負債合計	△35,493百万円	△27,109百万円
繰延税金負債の純額	△18,810百万円	△11,948百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2017年12月31日）	当事業年度 （2018年12月31日）
法定実効税率	30.8%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	△6.3%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	△0.2%	△0.4%
外国税額控除	△0.3%	△0.4%
試験研究費税額控除	△2.7%	△5.4%
その他	0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	18.5%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (うち減損損失) (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	38,089	10,429	128 (65)	3,000	45,390	120,096
機械及び装置	29,642	8,835	138	4,704	33,635	180,949
土地	54,333	221	978	―	53,576	―
建設仮勘定	3,926	29,386	26,684	―	6,628	―
その他	10,326	6,671	45 (4)	4,074	12,879	87,729
有形固定資産計	136,318	55,544	27,975 (70)	11,778	152,108	388,775
無形固定資産						
ソフトウエア	8,068	5,730	24	2,924	10,849	9,730
その他	798	0	―	78	720	148
無形固定資産計	8,866	5,730	24	3,003	11,569	9,879

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

農業機械・エンジン製造設備(堺製造所他) 12,232百万円

新総合棟建設(枚方製造所) 3,884百万円

農業機械等研究設備(堺製造所) 3,524百万円

2 当期減少額のうち主なものは、本勘定への振替です。

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	288	31	35	285
製品保証引当金	6,967	6,661	5,935	7,693
賞与引当金	8,135	8,450	8,135	8,450
役員賞与引当金	210	232	210	232

(2) 【主な資産及び負債の内容】(2018年12月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 重要な訴訟事項

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 ※30 コミットメント及び偶発負債 (3) 訴訟事項」に記載した事項を除いて該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告です。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.kubota.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第128期)	自 至	2017年１月１日 2017年12月31日	2018年３月23日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第128期)	自 至	2017年１月１日 2017年12月31日	2018年３月23日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第129期第１四半期)	自 至	2018年１月１日 2018年３月31日	2018年５月15日 関東財務局長に提出
		(第129期第２四半期)	自 至	2018年４月１日 2018年６月30日	2018年８月10日 関東財務局長に提出
		(第129期第３四半期)	自 至	2018年７月１日 2018年９月30日	2018年11月９日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。				2018年３月27日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。				2018年12月７日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券届出書 (譲渡制限付株式報酬としての新株発行) 及びその添付書類				2018年３月30日 関東財務局長に提出
(6)	発行登録書 (株券、社債券等) 及びその添付書類				2018年11月９日 関東財務局長に提出
(7)	訂正発行登録書(社債)				2018年12月７日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況報告書				2018年５月10日 2018年６月５日 2018年７月４日 2018年８月２日 2018年９月５日 2018年10月３日 2018年11月６日 2018年12月５日 2019年１月９日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年３月22日

株式会社　クボタ

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃　　弘一郎　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　田　明　広　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　尾　武　司　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2018年１月１日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クボタの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クボタが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年３月22日

株式会社　クボタ

取 締 役 会　 御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃　　弘 一 郎　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　田　明　広　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井　尾　武　司　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの2018年１月１日から2018年12月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クボタの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年３月22日
【会社名】	株式会社クボタ
【英訳名】	KUBOTA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　木　股　昌　俊
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員企画本部長　吉　川　正　人
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号
【縦覧に供する場所】	株式会社クボタ　本社阪神事務所 （兵庫県尼崎市浜一丁目１番１号） 株式会社クボタ　東京本社 （東京都中央区京橋二丁目１番３号） 株式会社クボタ　中部支社 （名古屋市中村区名駅三丁目22番８号） 株式会社クボタ　横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目６番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 木股昌俊及び取締役専務執行役員企画本部長 吉川正人は、当社の第129期(自2018年１月１日 至2018年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年３月22日
【会社名】	株式会社クボタ
【英訳名】	KUBOTA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　木　股　昌　俊
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員企画本部長　吉　川　正　人
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区敷津東一丁目２番47号
【縦覧に供する場所】	株式会社クボタ　本社阪神事務所 （兵庫県尼崎市浜一丁目１番１号） 株式会社クボタ　東京本社 （東京都中央区京橋二丁目１番３号） 株式会社クボタ　中部支社 （名古屋市中村区名駅三丁目22番８号） 株式会社クボタ　横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目６番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 木股昌俊及び取締役専務執行役員企画本部長 吉川正人は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用関連会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の合計が連結売上高の概ね２/３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、金融債権及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。